



SHIBUKAWA

男女共同参画に関する市民意識調査 結果報告書

澁 川 市

平成20年3月

目次

調査の概要

1 調査の概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査対象及び調査方法等	3
(3) 回収結果	3
(4) 調査内容	3
2 本調査報告書の基本的な事項	4
(1) 数値の基本的な取り扱いについて	4
(2) 全国調査及び前回調査との比較	4
(3) 比較調査の実施概要	5

調査結果

1 回答者の属性	9
(1) 性別	9
(2) 年齢	9
(3) 就業状況(回答者)	9
(4) 配偶者の有無	10
(5) 就業状況(配偶者)	10
(6) 共働き状況	11
(7) 世帯構成	12
(8) 同居している子どもの有無	12
(9) 末子の年齢	12
(10) 要介護者の有無	13
(11) 主な介護者	13
(12) 居住地区	13
2 調査結果	14
《調査結果の見方》	14
(1) 仕事について	15
週あたりの平均的な就業時間と就業日数(問2)	15
現在働いている理由(問3)	17
職場における男女の状況(問4)	20
育児休業制度の有無(問5)	23
職場での育児休業制度の利用状況(問5(1))	24
育児休業を利用できない理由(問5(2))	25
男女がともに働きやすい環境のために必要なこと(問6)	26
(2) 育児について	31
安心して子どもを生み育てるまちとして必要なこと(問7)	31
父親の育児参加について(問8)	34
どのような人間に育てほしいか(問9)	36
(3) 家庭生活について	38
家庭生活で優先すること(問10)	38
一般的に女性が職業をもつことについて(問11)	40
結婚、家庭、離婚について(問12)	42
理想の家庭の仕事分担(問13)	50
現実の家庭の仕事分担(問14)	56
(4) 介護について	64
要介護となった場合の希望する介護者(問15)	64
介護者に女性が多い現状について(問16)	65

(5) 男女の地位について (問 17)	67
家庭生活	68
職場	70
学校教育の場	72
政治の場	74
地域活動の場	75
法律や制度	77
社会通念、慣習・しきたり	79
社会全体	81
(6) 男女共同参画に関する用語の周知度について (問 18)	82
(7) 女性の人権について	84
女性の人権が尊重されていないと感じること (問 19)	84
セクシュアル・ハラスメントと感じること (問 20)	87
(8) 配偶者や恋人からの暴力について	89
配偶者や恋人から暴力を受けた経験 (問 21)	89
受けた暴力の内容 (問 21(1))	90
暴力を受けた時の相談先 (問 21(2))	91
相談しない理由 (問 21(3))	92
(9) 地域活動について	93
地域活動の参加状況・参加意向 (問 22)	93
地域活動の場の状況 (問 22(1))	99
(10) 女性の社会参画について	101
女性の参画が必要な分野 (問 23)	101
市の政策への女性意見の反映 (問 24)	102
反映されていない理由 (問 24(1))	104
(11) 男女共同参画社会を目指すための市の施策について (問 25)	106

総括・まとめ

(1) 全体	111
(2) 男女の地位	111
(3) 仕事に関する意識と現状	112
職場環境	112
女性の就業とライフサイクル	114
男女が能力を発揮できる働きやすい環境	115
(4) 家庭生活に関する意識と現状	115
性別役割分担意識	115
結婚観・離婚観・家庭観等	116
家庭生活における役割分担	117
(5) 地域活動における意識と現状	117
(6) 市政への女性意見の反映	118
(7) 女性の人権や暴力被害の現状	119
(8) 男女共同参画社会を目指すための市の施策	120

自由意見

アンケート票

調査の概要

1 調査の概要

(1) 調査目的

平成18年2月の合併をふまえ、新たな渋川市としての男女共同参画計画の作成にあたり、市民の男女共同参画社会に関する意識や実態、施策ニーズを把握することを目的に実施しました。

(2) 調査対象及び調査方法等

調査対象	市内在住の20歳以上70歳未満の男女
標本数	2,000
抽出法	層化2段無作為抽出法（平成19年7月1日現在、住民基本台帳による）
調査方法	郵送による配布・回収
調査時期	平成19年7月

(3) 回収結果

配布数（票） A	回収数（票） B	回収率 B/A	有効回収数 C	有効回収率 C/A
2,000	740	37.0%	740	37.0%

(4) 調査内容

- 仕事について
- 育児について
- 家庭生活について
- 介護について
- 男女の地位について
- 男女共同参画に関する用語の周知度について
- 女性の人権について
- 配偶者や恋人からの暴力について
- 地域活動について
- 女性の社会参画について
- 男女共同参画社会を目指すための市の施策について

2 本調査報告書の基本的な事項

(1) 数値の基本的な取り扱いについて

比率は全て百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100%を上下する場合があります。

基数となるべき実数は、“n = ”として掲載し、各比率はnを100%として算出しています。

質問の終わりに(複数回答)とある問は、回答の合計比率が100%を超える場合があります。

図表として示したのものの中には「無回答者」を省略した部分があります。そのため、区分ごとの実数(nの値)の合計が全体の標本数と一致しないことがあります。

性別、年齢、就業形態など属性による特性を見るために、クロス集計分析を行っているものがありますが、特に意味のある項目を対象としたほか、差がわずかな場合には特に取り上げていません。また、実数が少ない場合は誤差範囲が大きくなることから、分析の対象にしていないものがあります。

(2) 全国調査及び前回調査との比較

選択肢が一致していない設問もあり、参考としているものがあります。

本報告書における比較分析に用いた調査名は、以下の通りです。

調査名	実施年月	備考
男女共同参画社会に関する世論調査	平成19年7月～8月	「全国調査」と表記
男女共同参画に関する市民意識調査 (旧渋川市)	平成10年12月	「前回調査」と表記

なお、平成19年7月の世論調査に該当する設問がないものは、平成16年の世論調査を引用しています(問12の)。

(3) 比較調査の実施概要

全国調査

「男女共同参画社会に関する世論調査」は、男女共同参画社会に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とするために、内閣府によって定期的に行われている調査です。今回、引用したのは平成19年に実施された直近の調査です。

調査対象	全国20歳以上の者
標本数	5,000
抽出法	層化2段無作為抽出法
調査方法	調査員による個別面接聴取
調査時期	平成19年7月～8月
有効回収率	62.4%

前回調査

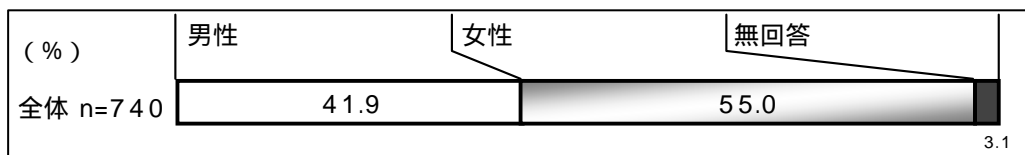
「男女共同参画に関する市民意識調査」は、合併(平成18年2月)前の旧渋川市において、男女共同参画推進施策の基礎資料とすることを目的に実施されたものです。

調査対象	市内在住の20歳以上70歳未満の男女
標本数	1,000
抽出法	住民基本台帳登録者から層化無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査時期	平成10年12月
有効回収率	50.5%

調査結果

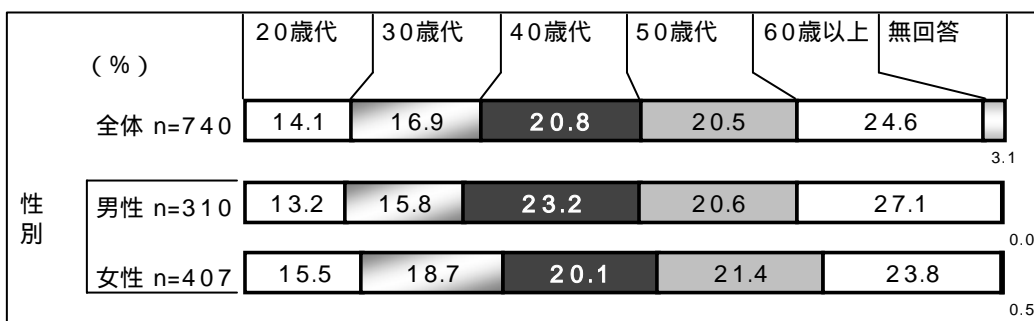
1 回答者の属性

(1) 性別



740人の回答者のうち、「女性」が407人で55.0%、「男性」は310人で41.9%を占めており、やや女性が上回っています。なお、「無回答」の23人(3.1%)は性別が不明であるため、これ以降、「全体」の集計には含まれますが、「性別」の集計には含まれません。

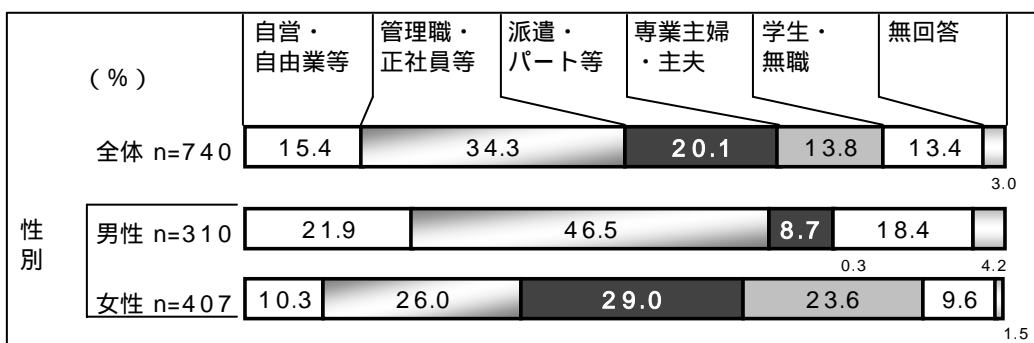
(2) 年齢



全体では「60歳以上」が24.6%、と最も多く、「40歳代」が20.8%、「50歳代」が20.5%、「30歳代」が16.9%、「20歳代」が14.1%となっています。

男女の年齢構成を見ると、男性は「60歳以上」と「40歳代」、女性は20～30歳代がやや多くなっています。

(3) 就業状況(回答者)



回答者ご本人の職業について、全体では、「管理職・正社員等」(34.3%)、「派遣・パート等」(20.1%)、「自営・自由業等」(15.4%)、「専業主婦・主夫」(13.8%)、「学生・無職」(13.4%)の順となっています。

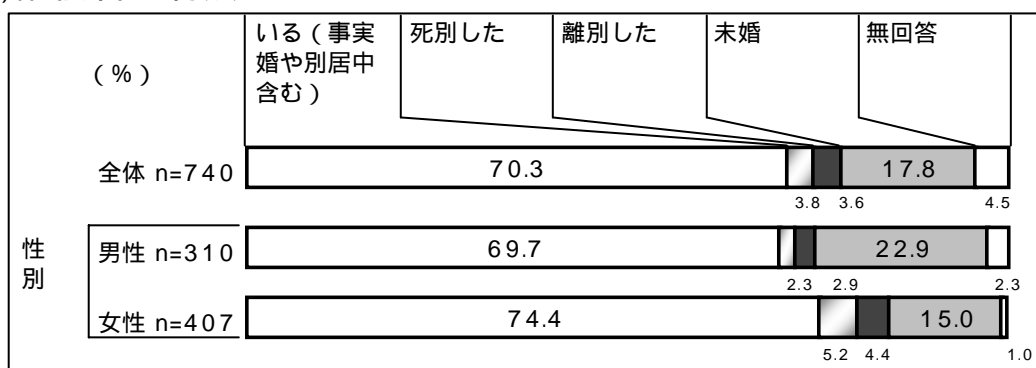
男性では、「管理職・正社員等」(46.5%)、「自営・自由業等」(21.9%)、「学生・無職」(18.4%)、「派遣・パート等」(8.7%)、「専業主婦・主夫」(0.3%)の順で、男性の「専業主夫」は1人となっています。

女性では、「派遣・パート等」(29.0%)、「管理職・正社員等」(26.0%)、「専業主婦・主夫」(23.6%)、「自営・自由業等」(10.3%)、「学生・無職」(9.6%)の順で、女性の「専業主婦」は96人です。

なお、回答者本人の職業について、「学生・無職」(99人)の年齢別内訳は「60歳以上」が7割近くを占め、「20歳代」は2割強となっています。また、配偶者の職業について、「学生・無職」(64人)は60歳以上が8割を超えており、本人・配偶者いずれも、「学生・無職」はほぼ60歳以上の「無職」の回答を反映することになります。

回答者本人	合計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答
学生・無職	99	21.2	1.0	4.0	2.0	68.7	3.0
配偶者	合計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答
学生・無職	64	0.0	1.6	1.6	14.1	82.8	0.0

(4) 配偶者の有無

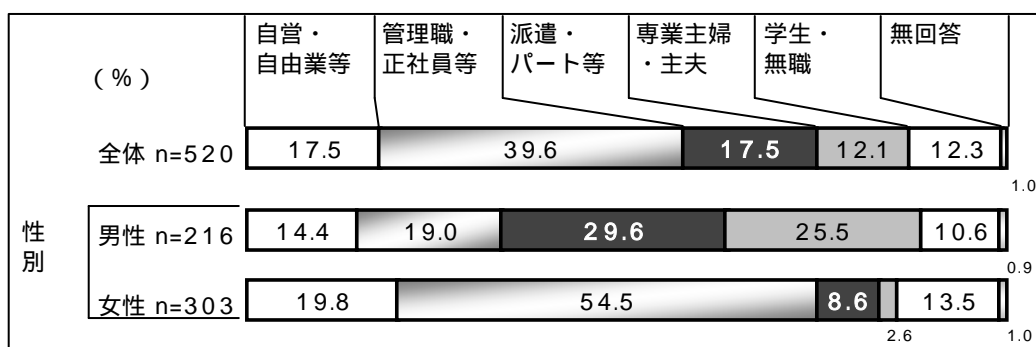


全体では、有配偶者(事実婚や別居中含む)が70.3%を占めており、未婚が17.8%、死別が3.8%、離別が3.6%となっています。

男性では、有配偶者が69.7%、未婚が22.9%、離別が2.9%、死別が2.3%です。

女性では、有配偶者が74.4%、未婚が15.0%、死別が5.2%、離別が4.4%となっており、男性に比べると有配偶者がやや多く、未婚者が少ないという構成です。

(5) 就業状況(配偶者)



男性の配偶者は、「派遣・パート等」(29.6%)が最も多く、「専業主婦」(25.5%)が続いています。このほか、「管理職・正社員等」(19.0%)、「自営・自由業等」(14.4%)、「学生・無職」(10.6%)の順とな

っています。

女性の配偶者は、「管理職・正社員等(54.5%)」が最も多く、「自営・自由業等」(19.8%)、「学生・無職」(13.5%)、「派遣・パート等」(8.6%)、「専業主婦」(2.6%)の順です。

(6) 共働き状況

本報告書では回答者と配偶者の就業形態によって、以下のような共働き状況の区分を行っています。

回答者の就業形態 ↓	配偶者の就業形態 →		
	自営業や管理職・正社員 など“常勤的な就業形態”	派遣やパートなど“非常 勤的な就業形態”	専業主婦・主夫、学生や年 金生活者などの無職
自営業や管理職・正社員 など“常勤的な就業形態”	共働き家庭	準共働き家庭	非共働き家庭
派遣やパートなど“非常 勤的な就業形態”	準共働き家庭	準共働き家庭	非共働き家庭
専業主婦・主夫、学生や年 金生活者などの無職	非共働き家庭	非共働き家庭	その他

(%)	共働き家庭	準共働き家庭	非共働き家庭	その他	無回答
全体 n=520	29.2	29.8	24.4	13.3	3.3
性別					
男性 n=216	30.6	27.3	23.1	15.3	3.7
女性 n=303	28.4	31.7	25.4	11.9	2.6

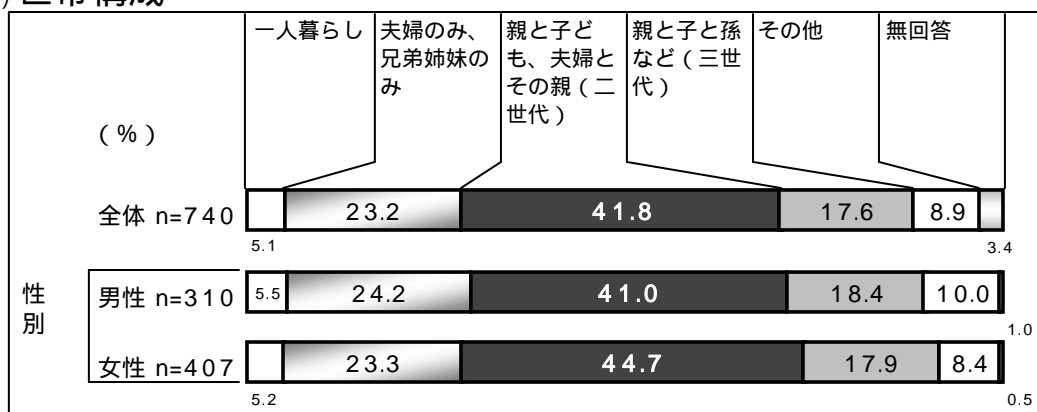
全体では「準共働き家庭」(29.8%)、「共働き家庭」(29.2%)、「非共働き家庭」(24.4%)、「その他」(13.3%)の順となっています。

男性では「共働き家庭」が30.6%、「準共働き家庭」が27.3%、「非共働き家庭」が23.1%を占めています。

女性では「準共働き家庭」が31.7%、「共働き家庭」が28.4%、「非共働き家庭」が25.4%となっています。

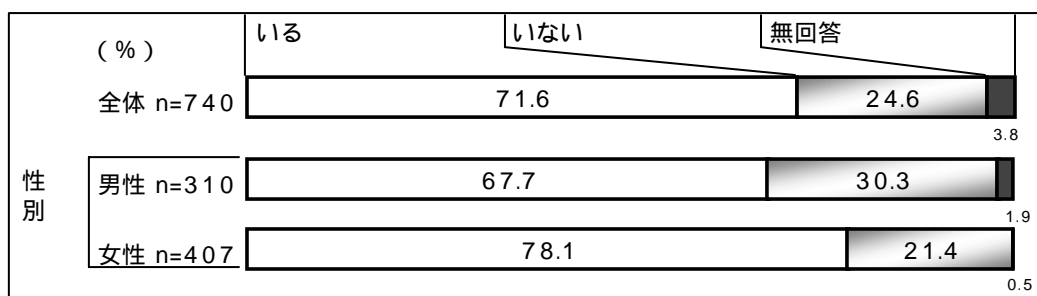
なお、回答者と配偶者がいずれも“専業主婦・主夫、学生や年金生活者などの無職”で区分された「その他」は、ほとんどが60歳以上の無職の方です。

(7) 世帯構成



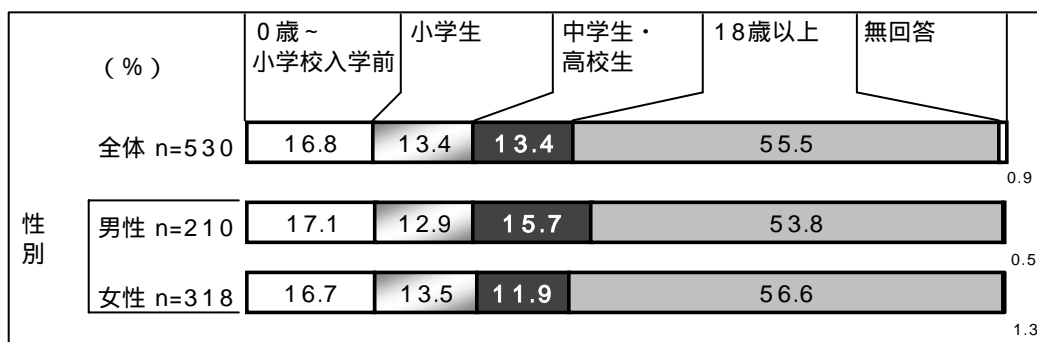
全体では、「親と子ども、夫婦とその親(二世帯)」が 41.8%で最も多く、「夫婦のみ、兄弟姉妹のみ」が 23.2%、「親と子と孫など(三世帯)」が 17.6%となっており、「一人暮らし」は 5.1%です。
二世帯は女性が 44.7%と男性(41.0%)をやや上回っています。

(8) 同居している子どもの有無



全体では、同居している子どもがいる人は 71.6%となっています。
男性では 67.7%、女性では 78.1%と女性の方が同居している子どもがいる人が多くなっています。

(9) 末子の年齢

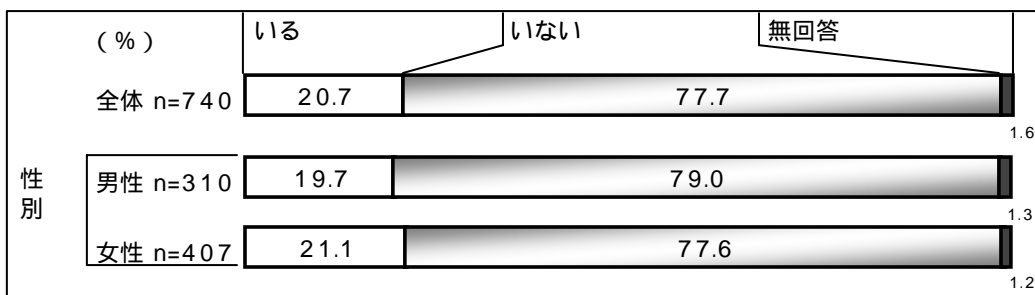


全体では、「0歳~小学校入学前」の就学前の児童が 16.8%、「小学生」が 13.4%、「中学生・高校生」が 13.4%となっており、「18歳以上」は 55.5%です。

男性では、「0歳~小学校入学前」が 17.1%、「中学生・高校生」が 15.7%、「小学生」が 12.9%です。「18歳以上」は 53.8%を占めています。

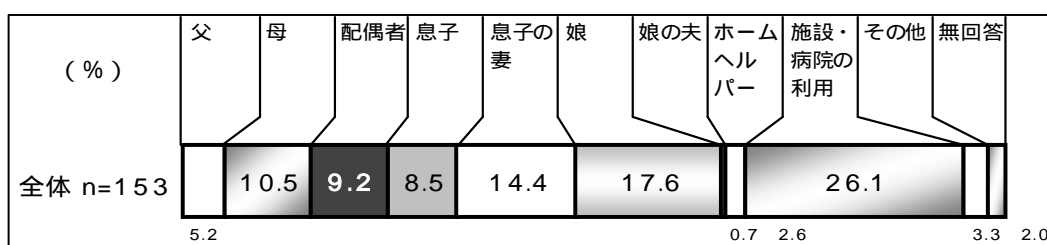
女性では、「0歳~小学校入学前」が 16.7%、「小学生」が 13.5%、「中学生・高校生」が 11.9%となっています。「18歳以上」は 56.6%です。

(10) 要介護者の有無



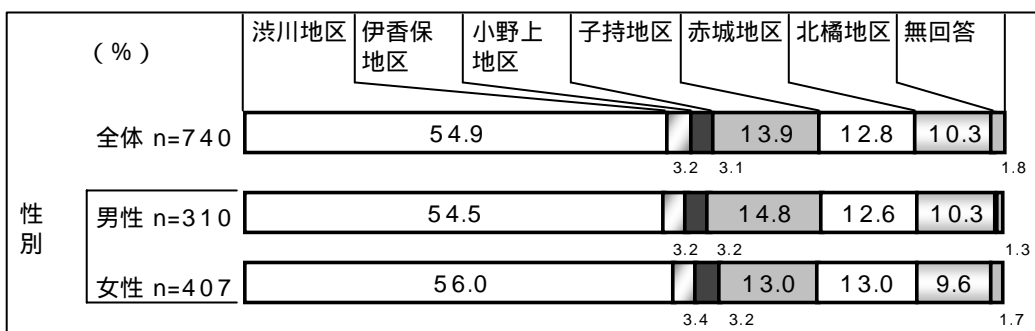
要介護者のいる人は、全体では 20.7%、男性で 19.7%、女性で 21.1%です。

(11) 主な介護者



全体では、“事業者”(「施設・病院の利用」26.1%、「ホームヘルパー」2.6%)が 28.7%、“家族”(「娘」17.6%、「息子の妻」14.4%、「母」10.5%、「配偶者」9.2%、「息子」8.5%、「父」5.2%、「娘の夫」0.7%)が 66.1%を占めており、“家庭内の女性”と特定できる介護者は 46.5%に上ります(男性の回答による「配偶者」4%を含む)。

(12) 居住地区



全体では「渋川地区」(54.9%)、「子持地区」(13.9%)、「赤城地区」(12.8%)、「北橋地区」(10.3%)、「伊香保地区」(3.2%)、「小野上地区」(3.1%)の順となっています。

男女いずれも全体の割合と大きな相違はありません。

2 調査結果

《調査結果の見方》

1

ここは設問内容です。

問2

あなたは、平均すると週に何時間ぐらい働いていますか。(残業時間は含みますが、休憩時間は除きます。)また、日数では週に何日働いていますか。(1日1時間でも働いていれば、1日と数えてお答え下さい。)

2

全体 性別 詳細分析の順に結果の概要を記載しています。

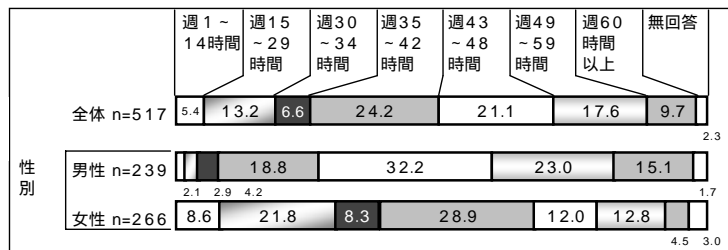
男性の長時間労働(週60時間以上)は15%。

(概要における割合は小数点以下を四捨五入しています。)

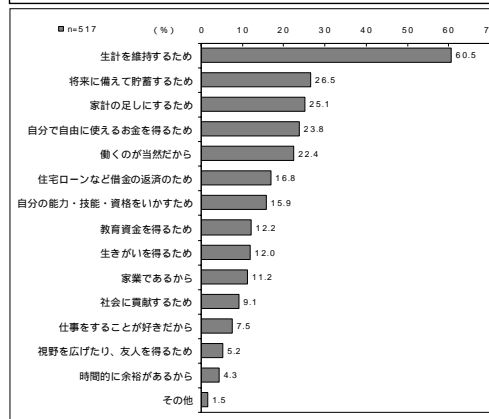
3

ここは全体・性別などのグラフを記載しています。単数回答のグラフと複数回答のグラフがあります。

単数回答タイプのグラフ



複数回答タイプのグラフ



4

全体

全体について分析結果を記載しています。

性別

男女で特に異なる点について記載しています。

詳細分析

年齢別や就業状況などで特に特徴のある点について記載しています。また、全国調査や前回調査との比較を行っている設問もあります。

(1)仕事について

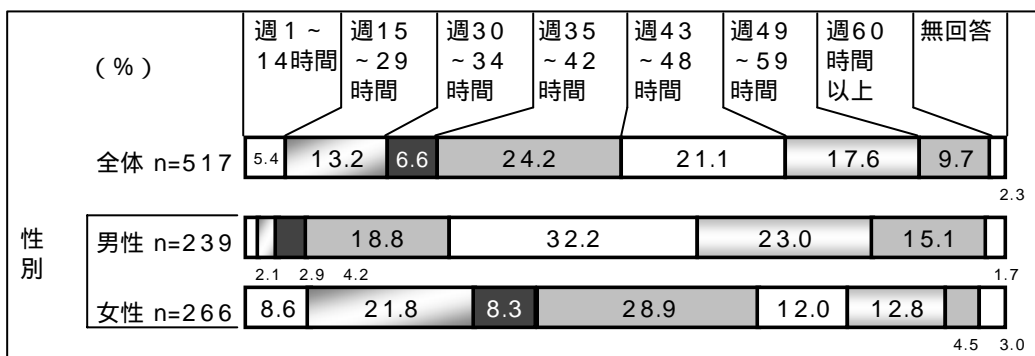
週あたりの平均的な就業時間と就業日数(問2)

問2

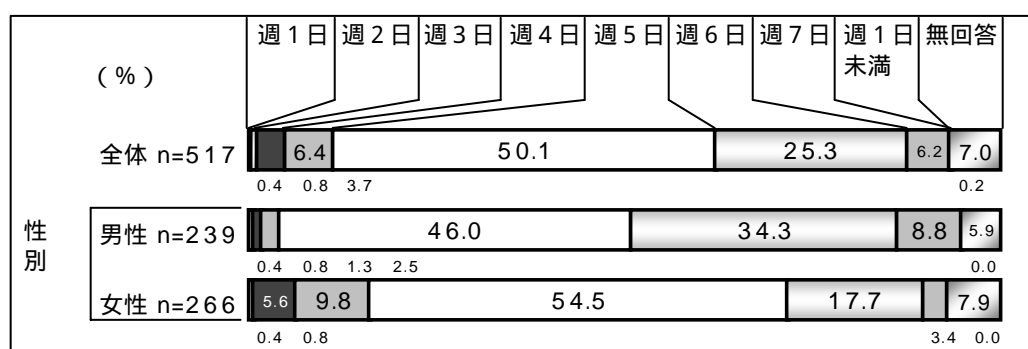
あなたは、平均すると週に何時間ぐらい働いていますか。(残業時間は含みますが、休憩時間は除きます。)また、日数では週に何日働いていますか。(1日1時間でも働いていれば、1日と数えてお答え下さい。)

男性の長時間労働(週60時間以上)は15%。
 30歳代、40歳代男性の長時間労働が顕著。20歳代も“週35~59時間”が多い。
 20歳代、30歳代女性の長時間労働が見られる。
 週60時間以上は管理職・正社員等で8%、派遣・パート等で2%見受けられる。
 平均的な就業日数は週5日以上が82%。

週あたりの平均的な就業時間



週あたりの平均的な就業日数



全体

<週あたりの平均的な就業時間>

「週35~42時間」(24.2%)が最も多く、「週43~48時間」(21.1%)、「週49~59時間」(17.6%)が続いています。

これにより、「週35~59時間」は62.9%、「週35時間未満」は25.2%となります。なお、国が長時間労働として減少を目指している「週60時間以上」は9.7%です。

<週あたりの平均的な就業日数>

「週5日」(50.1%)が半数を占め、「週6日」(25.3%)が続き、「週5日以上」は81.6%を占めています。

性別

< 週あたりの平均的な就業時間 >

男性では「週 43～48 時間」(32.2%)が最も多く、「週 49～59 時間」(23.0%)、「週 35～42 時間」(18.8%)、「週60時間以上」(15.1%)などとなっており、「35～59時間」は74.0%に上ります。また、「週 35～59 時間」と「週 60 時間以上」の割合は全体(平均)を大きく上回っています。

女性では「週 35～42 時間」(28.9%)が最も多く、「週 15～29 時間」(21.8%)が続きます。「週 35～59 時間」は 53.7%、「週 35 時間未満」は 38.7%と、男性に比べると短時間が多くなっています。

< 週あたりの平均的な就業日数 >

男性は「週5日以上」が全体(81.6%)を上回る 89.1%に上ります。

女性は「週5日以上」は全体(81.6%)を下回る 75.6%です。

男女いずれも「週1日未満」は該当がありません。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	週35時間未満	週35～59時間	週60時間以上
全体		517	25.1	62.9	9.7
年齢 × 性別	20歳代-男性	29	3.4	89.7	6.9
	20歳代-女性	42	28.6	66.7	4.8
	30歳代-男性	47	6.4	72.3	19.1
	30歳代-女性	55	30.9	63.6	5.5
	40歳代-男性	66	4.5	75.8	19.7
	40歳代-女性	69	49.3	47.8	2.9
	50歳代-男性	60	8.3	71.7	16.7
	50歳代-女性	67	40.3	52.2	3.0
	60歳以上-男性	37	27.0	64.9	5.4
	60歳以上-女性	32	40.6	34.4	9.4
就業 状況	自営・自由業等	114	23.7	48.2	23.7
	管理職・正社員等	254	3.5	87.4	7.9
	派遣・パート等	149	63.1	32.2	2.0

< 性・年齢別 >

「週 35～59 時間」は 20 歳代男性が 89.7%に上り、30～50 歳代男性においても 70%台に達しています。「週 60 時間以上」については男性の 40 歳代(19.7%)、30 歳代(19.1%)、50 歳代(16.7%)で著しく高くなっており、特に子育て期の 30～40 歳代や介護期が想定される 50 歳代男性の長時間労働がうかがわれます。

一方、女性の 20～30 歳代も「週 35～59 時間」が 60%を超え、「週 60 時間以上」も 5%前後見られるなど、男性ほどではないものの結婚・子育て期の長時間労働がうかがわれる結果となっています。

< 就業状況別 >

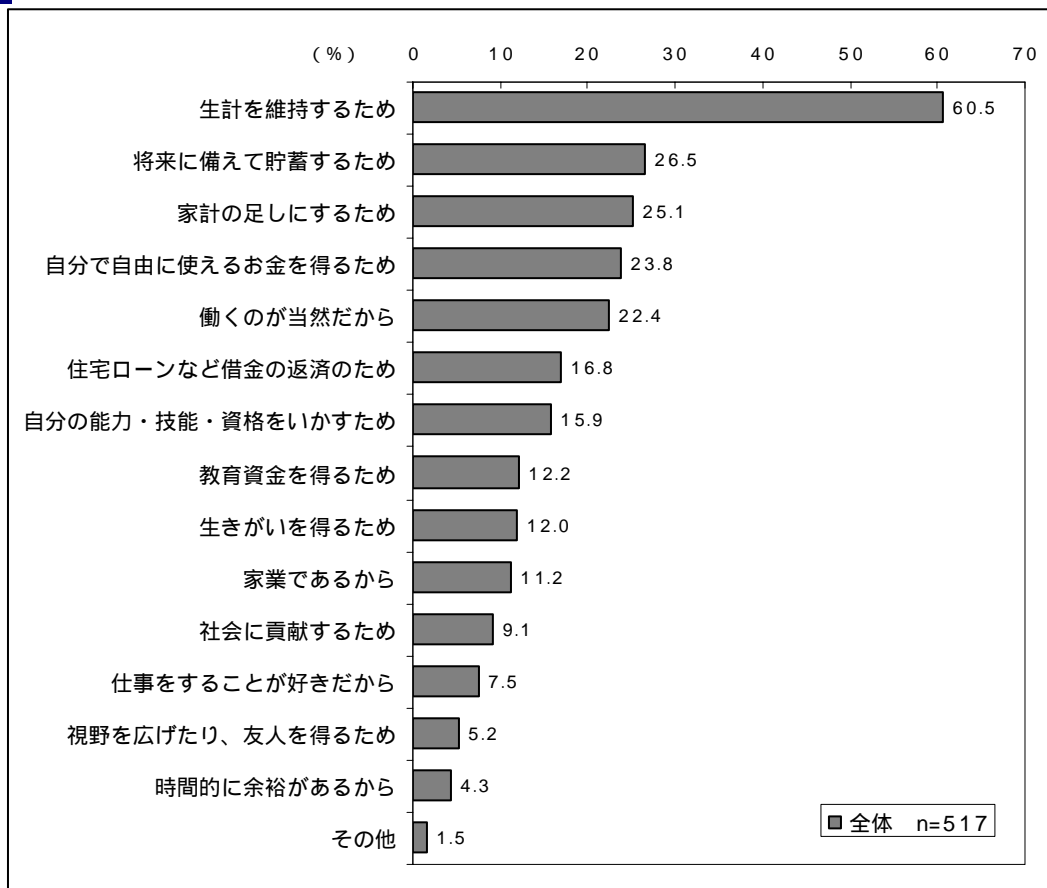
自由・自営業は「週 35 時間未満」と「週 60 時間以上」がそれぞれ 23.7%です。管理職・正社員等では「週 35～59 時間」が 87.4%に上り、「週 60 時間以上」は 7.9%となっています。一方、派遣・パート等では 63.1%が「週 35 時間未満」ですが、「週 60 時間以上」も 2%見受けられます。

現在働いている理由(問3)

問3 あなたが現在働いているのはどのような理由からですか。【複数回答】

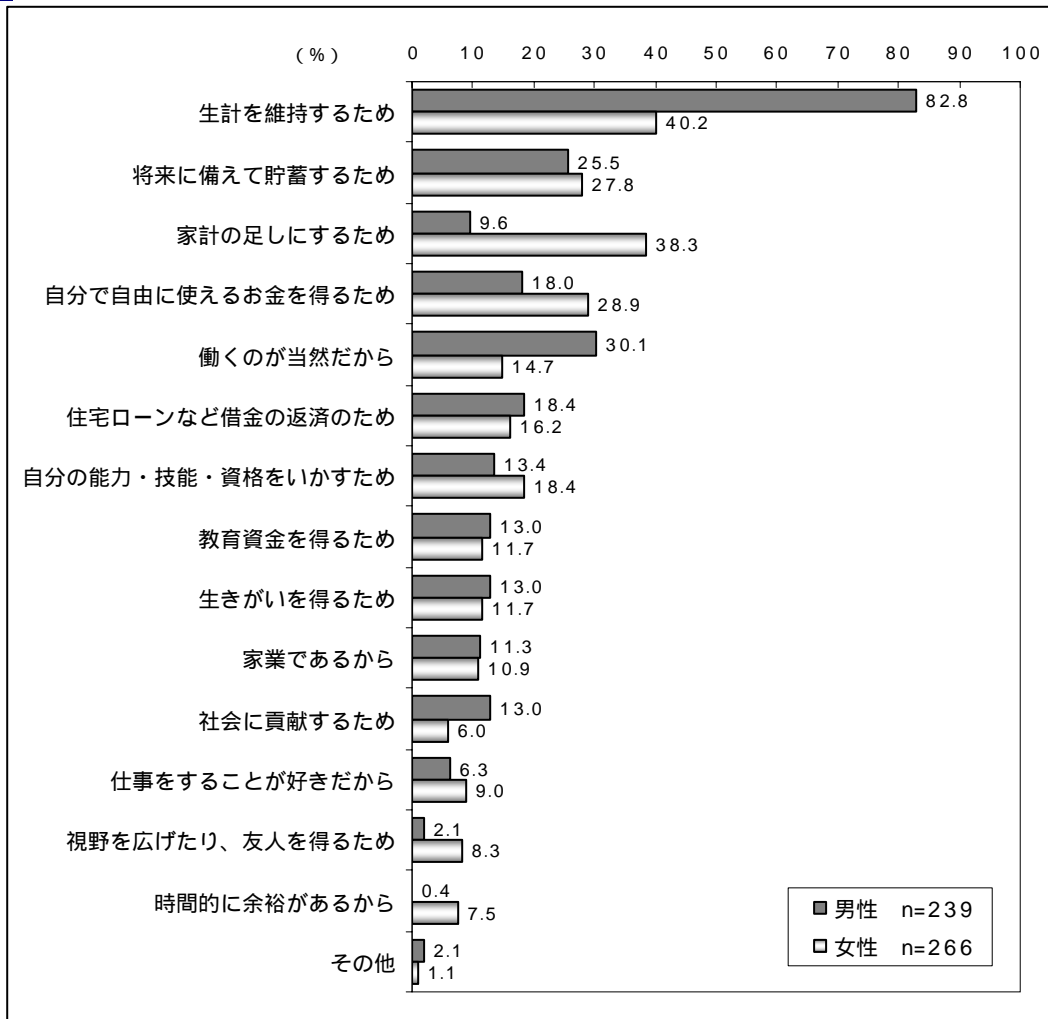
男性では「生計を維持するため」が8割を超えるが、女性は4割にとどまる。
男性は「働くのは当然だから」が女性の2倍を超える。
男性に比べると女性は「家計の足しにするため」や「自分で自由に使えるお金を得るため」とする理由が高い。
40歳代では「生計を維持するため」のほか住宅ローンの返済、家計の足し、教育資金といった経済的理由が高い。
派遣・パート等の働く理由は「家計の足し」が半数を超える。

全体



全体では、「生計を維持するため」が60.5%と圧倒的に多くなっています。次いで「将来に備えて貯蓄するため」(26.5%)、「家計の足しにするため」(25.1%)、「自分で自由に使えるお金を得るため」(23.8%)、「働くのが当然だから」(22.4%)が2割台が続いています。

性別



男性が女性を上回る項目は、「生計を維持するため」(男性 82.8%、女性 40.2%)と「働くのが当然だから」(男性 30.1%、女性 14.7%)で、男性が女性の2倍を超えています。このほか、「社会に貢献するため」(男性 13.0%、女性 6.0%)も男性が上回る項目です。

一方、「家計の足しにするため」(男性 9.6%、女性 38.3%)と「自分で自由に使えるお金を得るため」(男性 18.0%、女性 28.9%)は女性が大きく上回り、「自分の能力・技能・資格をいかすため」も(男性 13.4%、女性 18.4%)女性が上回っています。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	生計を維持するため	家計の足しにするため	住宅ローンなど借金の返済のため	教育資金を得るため	将来に備えて貯蓄するため	自分で自由に使えるお金を得るため	生きがいを得るため	自分の能力・技能・資格をいかすため
全体		517	60.5	25.1	16.8	12.2	26.5	23.8	12.0	15.9
年齢	20歳代	71	49.3	16.9	9.9	5.6	40.8	45.1	11.3	23.9
	30歳代	102	69.6	22.5	18.6	15.7	30.4	30.4	6.9	14.7
	40歳代	135	65.9	30.4	30.4	23.0	20.0	14.8	7.4	15.6
	50歳代	127	63.0	22.0	12.6	7.9	29.1	18.1	15.7	12.6
	60歳以上	69	42.0	30.4	5.8	1.4	15.9	20.3	24.6	17.4
就業状況	自営・自由業等	114	58.8	13.2	12.3	5.3	12.3	15.8	14.0	20.2
	管理職・正社員等	254	74.8	13.0	18.9	15.0	35.0	23.2	12.6	15.4
	派遣・パート等	149	37.6	55.0	16.8	12.8	22.8	30.9	9.4	13.4
		合計	視野を広げたり、友人を得るため	社会に貢献するため	仕事をするのが好きだから	働くのが当然だから	時間的に余裕があるから	家業であるから	その他	
全体		517	5.2	9.1	7.5	22.4	4.3	11.2	1.5	
年齢	20歳代	71	14.1	5.6	5.6	32.4	1.4	7.0	4.2	
	30歳代	102	1.0	9.8	7.8	22.5	4.9	8.8	1.0	
	40歳代	135	4.4	9.6	3.0	21.5	3.0	5.9	0.7	
	50歳代	127	3.9	11.8	8.7	20.5	4.7	12.6	0.0	
	60歳以上	69	7.2	7.2	17.4	14.5	7.2	26.1	4.3	
就業状況	自営・自由業等	114	2.6	8.8	13.2	26.3	0.9	40.4	1.8	
	管理職・正社員等	254	3.1	11.4	5.5	28.0	0.0	2.4	0.4	
	派遣・パート等	149	10.7	5.4	6.7	10.1	14.1	4.0	3.4	

< 年齢別 >

20歳代は「自分で自由に使えるお金を得るため」(45.1%)、「将来に備えて貯蓄するため」(40.8%)、「働くのが当然だから」(32.4%)、「自分の能力・技能・資格をいかすため」(23.9%)など多様な理由がうかがわれます。

30歳代では「生計を維持するため」(69.6%)と「自分で自由に使えるお金を得るため」(30.4%)となっています。

40歳代では「生計を維持するため」(65.9%)、「家計の足しにする」(30.4%)、「住宅ローンなど借金の返済のため」(30.4%)と「教育資金を得るため」(23.0%)と経済的な理由です。

60歳以上は「家計の足しにする」(30.4%)、「家業であるから」(26.1%)、「生きがいを得るため」(24.6%)、「仕事をするのが好きだから」(17.4%)と多様な理由となっています。

50歳代では顕著な点は見られません。

< 就業状況別 >

自営・自由業等では、「家業であるから」(40.4%)のほか、「仕事をするのが好きだから」(13.2%)も高くなっています。

管理職・正社員等では、「生計を維持するため」が74.8%と顕著で、「将来に備えて貯蓄するため」

(35.0%)や「働くのが当然だから」(28.0%)も高くなっています。

派遣・パート等については、「家計の足しにするため」(55.0%)が半数を超えますが、「自分で自由に使えるお金を得るため」(30.9%)や「視野を広げたり、友人を得るため」(10.7%)なども見られます。

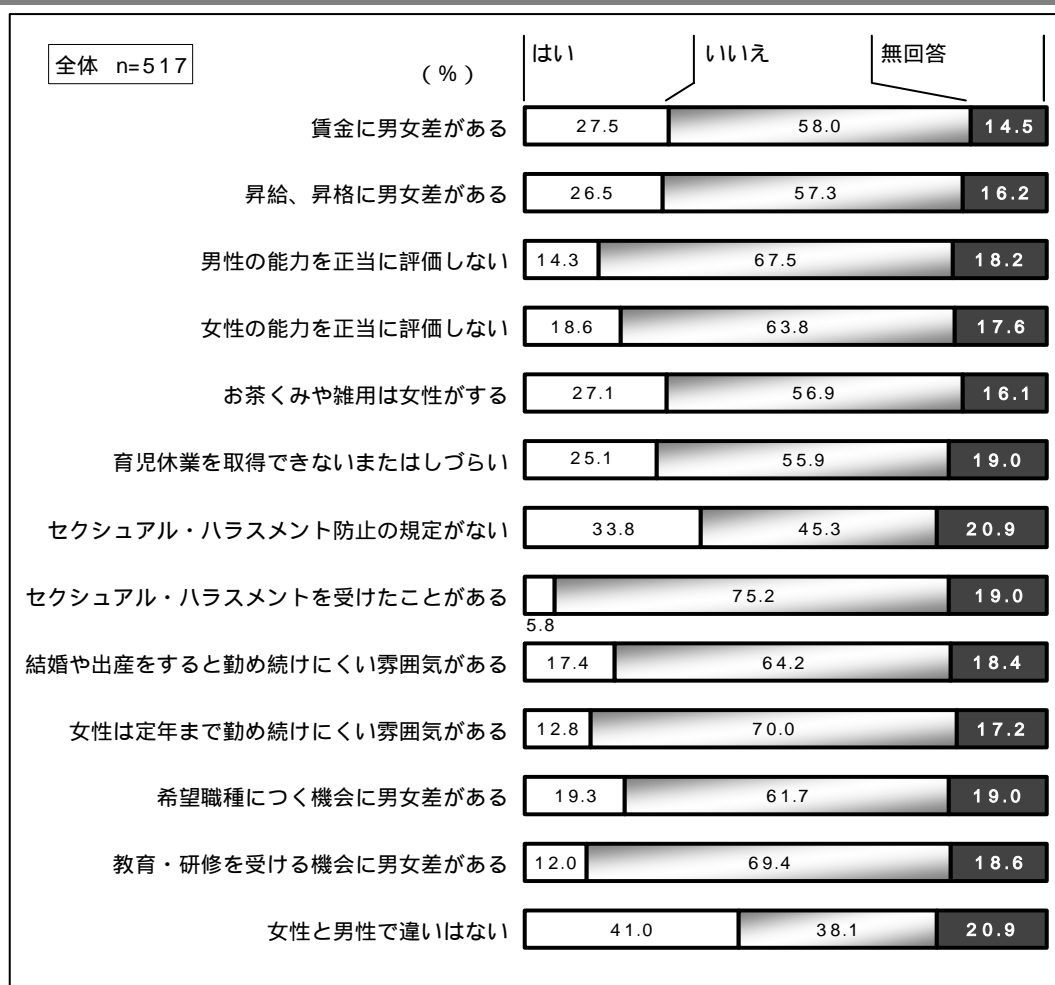
職場における男女の状況(問4)

問4 あなたの職場についておたずねします。

女性が男性を上回るのは「セクシュアル・ハラスメント防止の規定がない」(37%)、「お茶くみや雑用は女性がする」(35%)、「女性の能力を正當に評価しない」(21%)、「結婚や出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある」(21%)と「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」(10%)。

「女性と男性で違いはない」は拮抗し、「はい」「いいえ」が男女差も見られない。管理職・正社員等では「昇給、昇格に男女差がある」(33%)とするものの、「男女差はない」(46%)が全ての就業形態の中で最も高い。

「昇給、昇格に男女差がある」「セクシュアル・ハラスメント防止の規定がない」「結婚や出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある」では派遣・パート等が管理職・正社員等を上回り、「女性と男性で違いはない」は下回る。



		男性 n=239 女性 n=266		
		(%)		
		はい	いいえ	無回答
賞金に男女差がある	男性	28.5	59.0	12.6
	女性	26.7	57.9	15.4
昇給、昇格に男女差がある	男性	28.0	57.7	14.2
	女性	25.6	57.5	16.9
男性の能力を正當に評価しない	男性	16.7	69.0	14.2
	女性	11.7	68.0	20.3
女性の能力を正當に評価しない	男性	15.1	67.8	17.2
	女性	21.1	62.0	16.9
お茶くみや雑用は女性がする	男性	18.4	66.1	15.5
	女性	35.0	49.6	15.4
育児休業を取得できないまたはしづらい	男性	27.2	55.2	17.6
	女性	23.3	58.3	18.4
セクシュアル・ハラスメント防止の規定がない	男性	31.4	50.2	18.4
	女性	36.5	42.1	21.4
セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある	男性	1.7	77.8	20.5
	女性	9.8	74.8	15.4
結婚や出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある	男性	13.8	69.0	17.2
	女性	21.4	61.3	17.3
女性は定年まで勤め続けにくい雰囲気がある	男性	11.7	71.1	17.2
	女性	13.5	70.3	16.2
希望職種につく機会に男女差がある	男性	21.8	60.3	18.0
	女性	17.7	63.9	18.4
教育・研修を受ける機会に男女差がある	男性	12.1	70.3	17.6
	女性	11.7	69.9	18.4
女性と男性で違いはない	男性	41.4	39.3	19.2
	女性	41.7	37.2	21.1

全体

「はい」と回答する割合が高い項目は、「セクシュアル・ハラスメント防止の規定がない」(33.8%)となっており、続いて2割台で「賃金に男女差がある」(27.5%)、「お茶くみや雑用は女性がする」(27.1%)、「昇給、昇格に男女差がある」(26.5%)、「育児休業を取得できないまたはしづらい」(25.1%)が続いています。なお、「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」は5.8%見られます。

「女性と男性で違いはない」については、「はい」(41.0%)と「いいえ」(38.1%)が拮抗しており、無回答がおよそ2割に上るなど明確な結果は得られませんでした。

性別

「女性と男性で違いはない」は男性41.4%、女性41.7%とほぼ同率となっています。

女性が男性を上回る項目として、「セクシュアル・ハラスメント防止の規定がない」(男性31.4%、女性36.5%)、「お茶くみや雑用は女性がする」(男性18.4%、女性35.0%)、「女性の能力を正当に評価しない」(男性15.1%、女性21.1%)、「結婚や出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある」(男性13.8%、女性21.4%)、「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」(男性1.7%、女性9.8%)が挙げられます。男性が女性を明らかに上回る項目はありません。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	賃金に男女差がある	昇給、昇格に男女差がある	男性の能力を正当に評価しない	女性の能力を正当に評価しない	お茶くみや雑用は女性がする	育児休業を取得できないまたはしづらい	セクシュアル・ハラスメント防止の規定がない
全体		517	27.5	26.5	14.3	18.6	27.1	25.1	33.8
就業状況	自営・自由業等	114	18.4	13.2	3.5	4.4	12.3	19.3	32.5
	管理職・正社員等	254	30.3	32.7	18.9	22.4	31.9	26.8	31.9
	派遣・パート等	149	29.5	26.2	14.8	22.8	30.2	26.8	38.3
		合計	セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある	結婚や出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある	女性は定年まで勤め続けにくい雰囲気がある	希望職種につく機会に男女差がある	教育・研修を受ける機会に男女差がある	女性と男性で違いはない	その他
全体		517	5.8	17.4	12.8	19.3	12.0	41.0	4.8
就業状況	自営・自由業等	114	0.9	13.2	8.8	11.4	8.8	34.2	6.1
	管理職・正社員等	254	8.3	16.5	12.2	23.2	13.4	45.7	4.3
	派遣・パート等	149	5.4	22.1	16.8	18.8	12.1	38.3	4.7

管理職・正社員等では「昇給、昇格に男女差がある」(32.7%)が全体を上回りますが、一方では「女性と男性で違いはない」も45.7%と全就業形態の中で最も高くなっています。

派遣・パート等では「女性と男性で違いはない」は38.3%と全体(41.0%)と大きな相違がないものの、「結婚や出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある」(22.1%)とする回答が見受けられます。

管理職・正社員等と派遣・パート等を比較すると、「昇給、昇格に男女差がある」(管理職・正社員等32.7%、派遣・パート等26.2%)、「セクシュアル・ハラスメント防止の規定がない」(管理職・正社員等31.9%、派遣・パート等38.3%)、「結婚や出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある」(管理職・正社員等16.5%、派遣・パート等22.1%)で待遇に差が見られます。

育児休業制度の有無(問5)

問5	あなたの職場は育児休業制度がありますか。
----	----------------------

育児休業制度が整備されているのは44%。
 管理職・正社員等では女性で71%、男性で62%が整備されている。
 派遣・パート等の整備は男女いずれも3割台だが、「制度があるかどうか知らない」とする人も3割台に上る。

(%)	ある	ない	制度があるかどうか知らない	無回答
全体 n=517	43.7	28.4	20.1	7.7
性別				
男性 n=239	45.6	29.7	18.0	6.7
女性 n=266	43.2	26.7	21.8	8.3

全体

育児休業制度が「ある」は 43.7%、「ない」が 28.4%となっており、「制度があるかどうか知らない」は 20.1%です。

性別

育児休業制度が整備されているとするのは男性で 45.6%、女性で 43.2%となっています。また、「制度があるかどうか知らない」については、男性が 18.0%、女性が 21.8%です。

詳細分析

(単位：人、%)

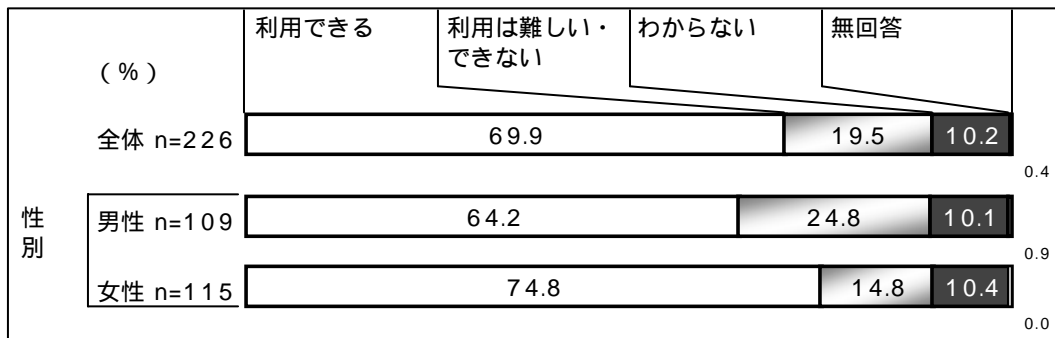
	合計	ある	ない	制度があるかどうか知らない	無回答	
全体	517	43.7	28.4	20.1	7.7	
就業状況×性別	自営・自由業等-男性	68	16.2	54.4	10.3	19.1
	自営・自由業等-女性	42	9.5	61.9	4.8	23.8
	管理職・正社員等-男性	144	61.8	18.8	18.1	1.4
	管理職・正社員等-女性	106	70.8	12.3	16.0	0.9
	派遣・パート等-男性	27	33.3	25.9	37.0	3.7
	派遣・パート等-女性	118	30.5	27.1	33.1	9.3

育児休業制度の整備については、管理職・正社員等の女性で70.8%、男性で61.8%と女性が上回っています。派遣・パート等では男女いずれも3割台ですが、「制度があるかどうか知らない」とする回答が男女ともに3割台に上り、他の就業形態との相違点となっています。自営・自由業等では男性が16.2%、女性が9.5%です。

職場での育児休業制度の利用状況(問5(1))

問5(1)	法律では男性も女性も育児休業を利用することができますが、現実には、あなたの職場では育児休業制度を利用することができますか。(問5で、「1」と回答した人のみ)
-------	--

制度が整備されていても、実際に育児休業制度を利用できるのは7割。
 利用できるとするのは男性が女性を11ポイント下回る。
 管理職・正社員の女性では80%は利用できるとするが、男性は66%にとどまる。
 派遣・パート等の女性で制度が利用できるのは64%。



全体

前問で育児休業制度があると回答した人(226人)について、実際の利用について質問したところ、全体では「利用できる」が69.9%、「利用は難しい・できない」が19.5%となっています。

性別

育児休業制度が実際に利用できるとするのは、男性では64.2%、女性では74.8%となっており、男性が10.6ポイント下回る結果となっています。

詳細分析

(単位：人、%)

	合計	利用できる	利用は難しい・できない	わからない	無回答	
全体	226	69.9	19.5	10.2	0.4	
就業状況×性別	自営・自由業等-男性	11	72.7	18.2	9.1	0.0
	自営・自由業等-女性	4	75.0	0.0	25.0	0.0
	管理職・正社員等-男性	89	66.3	24.7	7.9	1.1
	管理職・正社員等-女性	75	80.0	16.0	4.0	0.0
	派遣・パート等-男性	9	33.3	33.3	33.3	0.0
	派遣・パート等-女性	36	63.9	13.9	22.2	0.0

「利用できる」とするのは、管理職・正社員等の女性で80.0%に上りますが、男性では66.3%にとどまっています。

なお、派遣・パート等の女性は63.9%と管理職・正社員等の女性(80.0%)を下回っています。

育児休業を利用できない理由(問5(2))

問5(2)

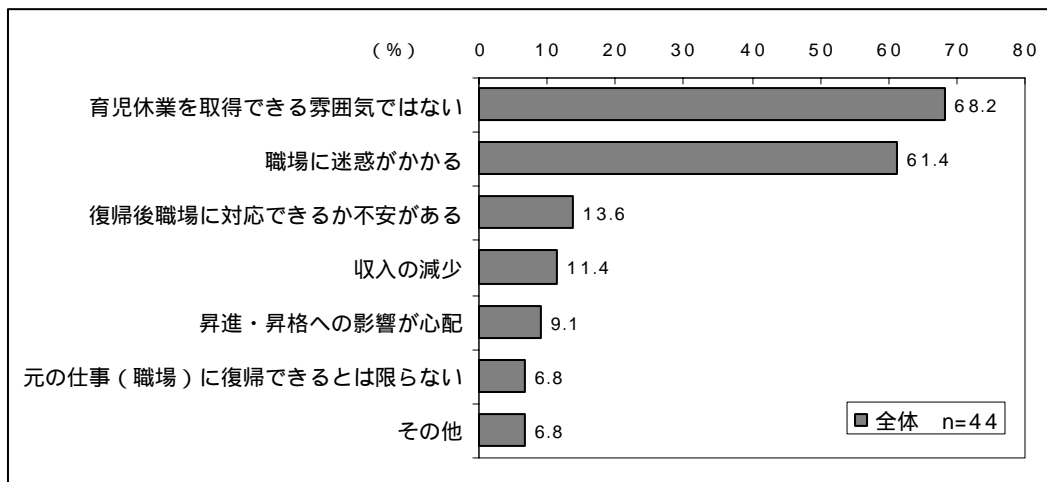
育児休業を利用できない理由はなぜだと思いますか。(問5(1)で、「2」と回答した人のみ)【複数回答】

「育児休業を取得できる雰囲気ではない」「職場に迷惑がかかる」が6割を超え、育児休業を利用できない2大理由。

男性の特徴的な理由は、職場への迷惑や昇進・昇格への影響が心配。

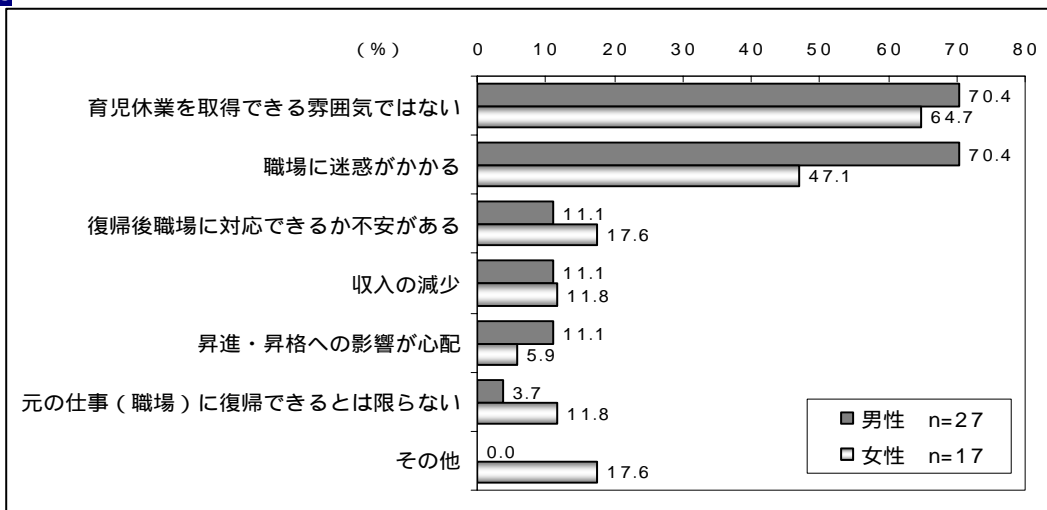
女性の特徴的な理由は、職場復帰にあたっての自身の不安や職場の体制。

全体



前問で育児休業制度を利用できないと回答した人(44人)について、育児休業を利用できない理由を質問したところ、「育児休業を取得できる雰囲気ではない」(68.2%)と「職場に迷惑がかかる」(61.4%)に回答が集中し、2大理由となっています。

性別



「職場に迷惑がかかる」は男性 70.4%、女性 47.1%と特に男性の大きな理由となっているほか、「育児休業を取得できる雰囲気ではない」(男性 70.4%、女性 64.7%)、「昇進・昇格への影響が心配」(男性 11.1%、女性 5.9%)が男性の特徴です。

女性は、「復帰後職場に対応できるか不安がある」(男性 11.1%、女性 17.6%)や「元の仕事(職場)

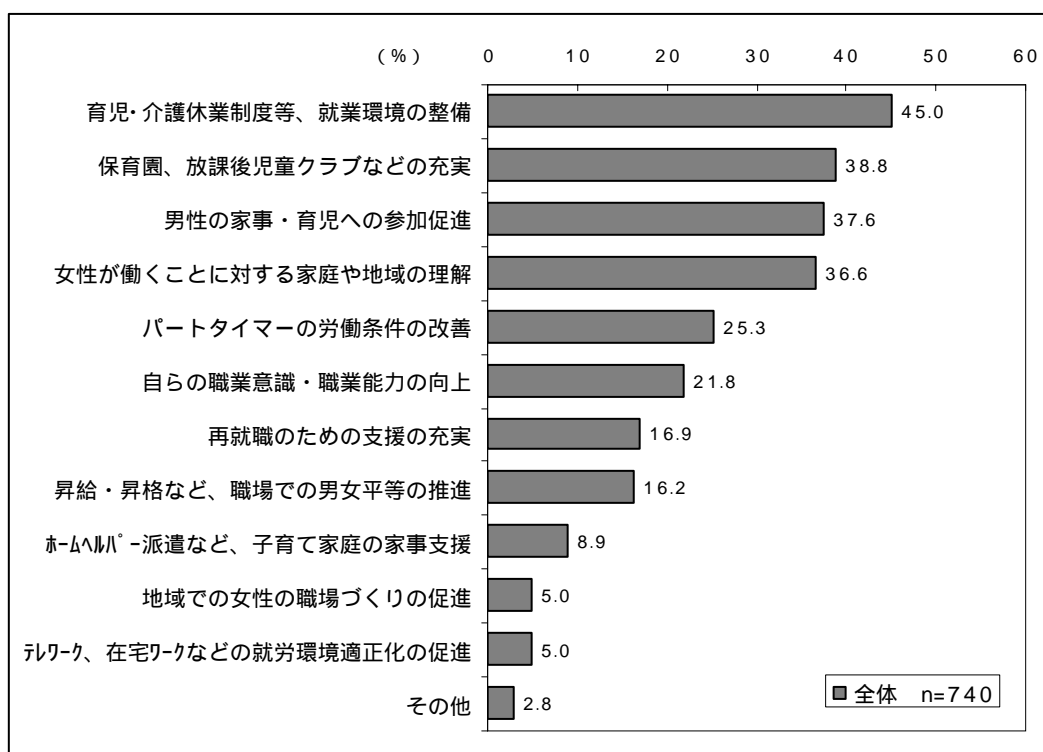
に復帰できるとは限らない」(男性 3.7%、女性 11.8%)といった職場復帰にあたっての自分自身や職場体制への不安が、男性よりも強うかがわれます。

男女がともに働きやすい環境のために必要なこと(問6)

問6 あなたは、男性にとっても女性にとっても働きやすい環境をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか。【複数回答】

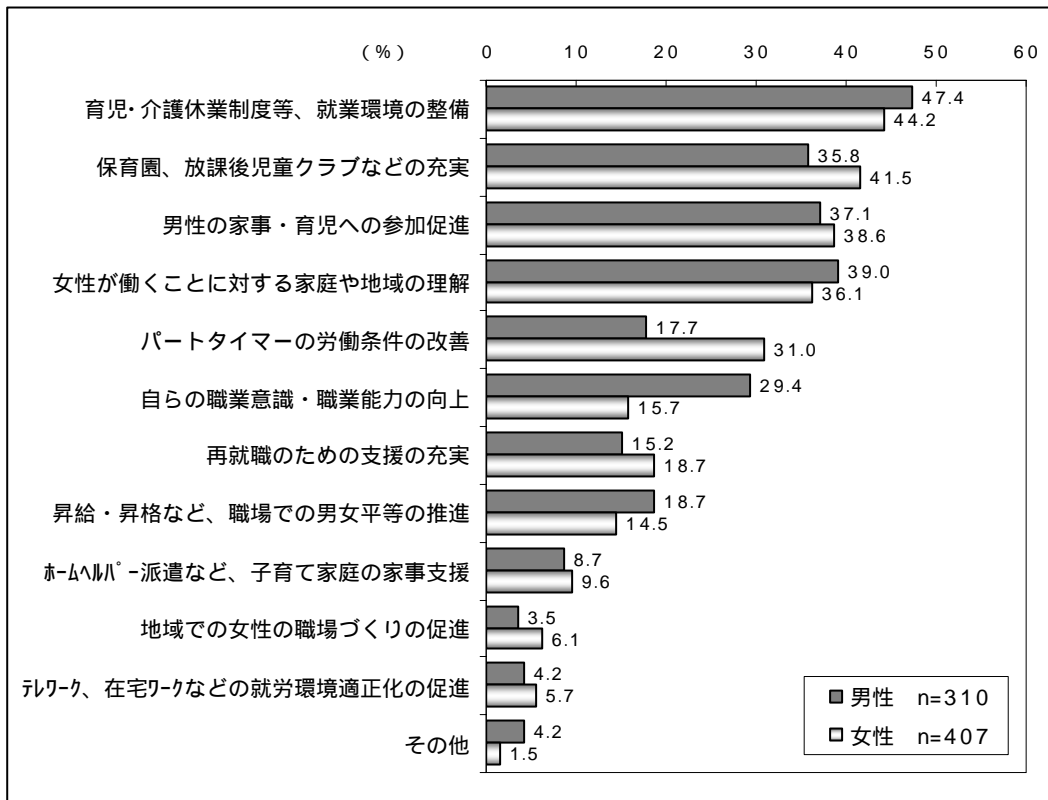
「育児・介護休業制度等、就業環境の整備」が4割を超え最も多く、「保育園、放課後児童クラブなどの充実」「男性の家事・育児への参加促進」「女性が働くことに対する家庭や地域の理解」が3割台で続く。
 末子が就学前及び小学生の女性の半数以上は、「保育園、放課後児童クラブなどの充実」を挙げる。
 派遣・パート等の52%は「パートタイマーの労働条件の改善」を挙げる。

全体



「育児・介護休業制度等、就業環境の整備」(45.0%)が最も多く、「保育園、放課後児童クラブなどの充実」(38.8%)、「男性の家事・育児への参加促進」(37.6%)、「女性が働くことに対する家庭や地域の理解」(36.6%)が3割台が続いています。

性別



「自らの職業意識・職業能力の向上」は男性 29.4%、女性 15.7%と男性が 10 ポイント以上上回り、顕著です。

女性が上回るものとしては、「保育園、放課後児童クラブなどの充実」(男性 35.8%、女性 41.5%)と「パートタイマーの労働条件の改善」(男性 17.7%、女性 31.0%)が挙げられます。

詳細分析

< 年齢別 >

(単位：人、%)

		合計	女性が働くことに対する家庭や地域の理解	男性の家事・育児への参加促進	保育園、放課後児童クラブなどの充実	ホームヘルパー派遣など、子育て家庭の家事支援	育児・介護休業制度等、就業環境の整備	再就職のための支援の充実
全体		740	36.6	37.6	38.8	8.9	45.0	16.9
年齢	20歳代	104	29.8	54.8	43.3	3.8	54.8	15.4
	30歳代	125	32.8	40.8	43.2	7.2	56.0	20.0
	40歳代	154	44.2	41.6	42.9	11.7	44.2	16.2
	50歳代	152	38.8	36.2	36.2	9.2	44.7	13.8
	60歳以上	182	37.4	24.7	33.0	11.5	35.2	19.8
		合計	昇給・昇格など、職場での男女平等の推進	自らの職業意識・職業能力の向上	パートタイマーの労働条件の改善	地域での女性の職場づくりの促進	テレワーク在宅ワークなどの就業環境適正化の促進	その他
全体		740	16.2	21.8	25.3	5.0	5.0	2.8
年齢	20歳代	104	17.3	13.5	23.1	3.8	4.8	1.9
	30歳代	125	16.8	16.8	16.0	4.8	4.8	4.8
	40歳代	154	16.2	18.8	25.3	5.2	5.8	1.3
	50歳代	152	19.7	27.0	27.6	3.3	3.3	2.0
	60歳以上	182	12.1	27.5	30.2	7.1	6.0	3.3

20 歳代では「男性の家事・育児への参加促進」と「育児・介護休業制度等、就業環境の整備」(各 54.8%)に回答が集中し、「保育園、放課後児童クラブなどの充実」(43.3%)が続いています。

30 歳代では「育児・介護休業制度等、就業環境の整備」(56.0%)が顕著です。

40 歳代では「女性が働くことに対する家庭や地域の理解」(44.2%)が高くなっています。

50 歳代と 60 歳代では「自らの職業意識・職業能力の向上」(27.0%、27.5%)が高く、60 歳以上ではこのほか「パートタイマーの労働条件の改善」(30.2%)も挙げています。

< 就業状況別 >

(単位：人、%)

		合計	女性が働くことに対する家庭や地域の理解	男性の家事・育児への参加促進	保育園、放課後児童クラブなどの充実	ホームヘルパー派遣など、子育て家庭の家事支援	育児・介護休業制度等、就業環境の整備	再就職のための支援の充実
全体		740	36.6	37.6	38.8	8.9	45.0	16.9
就業状況	自営・自由業等	114	43.9	37.7	29.8	8.8	37.7	13.2
	管理職・正社員等	254	41.3	46.5	41.3	8.7	53.1	9.4
	派遣・パート等	149	30.9	34.9	37.6	4.0	33.6	20.1
	専業主婦・主夫	102	32.4	35.3	48.0	14.7	46.1	23.5
	学生・無職	99	31.3	24.2	37.4	12.1	48.5	27.3
		合計	昇給・昇格など、職場での男女平等の推進	自らの職業意識・職業能力の向上	パートタイマーの労働条件の改善	地域での女性の職場づくりの促進	テレワーク、在宅ワークなどの就労環境適正化の促進	その他
全体		740	16.2	21.8	25.3	5.0	5.0	2.8
就業状況	自営・自由業等	114	14.0	34.2	15.8	4.4	0.0	1.8
	管理職・正社員等	254	20.5	22.0	10.6	2.8	3.9	4.7
	派遣・パート等	149	12.8	18.1	51.7	6.7	6.0	0.0
	専業主婦・主夫	102	11.8	12.7	31.4	8.8	6.9	2.0
	学生・無職	99	17.2	23.2	25.3	6.1	10.1	5.1

「育児・介護休業制度等、就業環境の整備」(53.1%)は管理職・正社員等、「保育園、放課後児童クラブなどの充実」(48.0%)は専業主婦・主夫、「男性の家事・育児への参加促進」(46.5%)は管理職・正社員等でそれぞれ全体を上回り、特徴となっています。また、「パートタイマーの労働条件の改善」は派遣・パート等で51.7%と全体(25.3%)の2倍を超え、専業主婦・主夫も31.4%と全体を上回ります。このほか、「女性が働くことに対する家庭や地域の理解」(43.9%)と「自らの職業意識・職業能力の向上」(34.2%)は自営・自由業等で上回り、「テレワーク、在宅ワークなどの就労環境適正化の促進」は学生・無職で10.1%に上ります。

< 性別・末子の年齢別 >

(単位：人、%)

		合計	女性が働くことに対する家庭や地域の理解	男性の家事・育児への参加促進	保育園、放課後児童クラブなどの充実	ホームヘルパー派遣など、子育て家庭の家事支援	育児・介護休業制度等、就業環境の整備	再就職のための支援の充実
全体		740	36.6	37.6	38.8	8.9	45.0	16.9
性別 × 末子の 年齢	男性-0歳～小学校入学前	36	36.1	44.4	47.2	8.3	58.3	11.1
	女性-0歳～小学校入学前	53	34.0	41.5	52.8	9.4	58.5	15.1
	男性-小学生	27	40.7	29.6	63.0	11.1	25.9	18.5
	女性-小学生	43	41.9	44.2	55.8	7.0	44.2	20.9
	男性-中学生・高校生	33	33.3	18.2	27.3	18.2	57.6	6.1
	女性-中学生・高校生	38	39.5	34.2	31.6	7.9	42.1	21.1
	男性-18歳以上	113	41.6	31.9	31.9	6.2	43.4	17.7
	女性-18歳以上	180	37.2	32.8	37.8	11.1	36.7	20.0
		合計	昇給・昇格など、職場での男女平等の推進	自らの職業意識・職業能力の向上	パートタイマーの労働条件の改善	地域での女性の職場づくりの促進	テレワーク、在宅ワークなどの就業環境適正化の促進	その他
全体		740	16.2	21.8	25.3	5.0	5.0	2.8
性別 × 末子の 年齢	男性-0歳～小学校入学前	36	5.6	13.9	11.1	2.8	2.8	5.6
	女性-0歳～小学校入学前	53	13.2	9.4	28.3	1.9	9.4	3.8
	男性-小学生	27	14.8	22.2	7.4	0.0	0.0	3.7
	女性-小学生	43	14.0	7.0	34.9	2.3	4.7	0.0
	男性-中学生・高校生	33	36.4	30.3	24.2	6.1	3.0	6.1
	女性-中学生・高校生	38	13.2	18.4	44.7	5.3	5.3	0.0
	男性-18歳以上	113	11.5	39.8	23.0	3.5	5.3	3.5
	女性-18歳以上	180	16.1	18.3	34.4	7.8	4.4	1.7

「育児・介護休業制度等、就業環境の整備」は末子が“0～小学校入学前”の男女(男性 58.3%、女性 58.5%)、末子が“中高生”の男性(57.6%)で顕著です。

「保育園、放課後児童クラブなどの充実」も末子が“0～小学校入学前”の男女(男性 47.2%、女性 52.8%)と“小学生”の男女(男性 63.0%、女性 55.8%)では全体を大きく上回っています。

「男性の家事・育児への参加促進」は末子が“0～小学校入学前”の男性(44.4%)と末子が“小学生”の女性(44.2%)、「女性が働くことに対する家庭や地域の理解」は末子が“小学生”の女性(41.9%)と末子が“18歳以上”の男性(41.6%)で、やや全体を上回ります。このほか、「パートタイマーの労働条件の改善」については、末子が小学生以上の女性で顕著です。

そのほか、「自らの職業意識・職業能力の向上」は末子が中高生以上の男性、「昇給・昇格など、職場での男女平等の推進」は末子が“中高生”の男性、「ホームヘルパー派遣など、子育て家庭の家事支援」は末子が“中高生”の男性が全体を上回る項目となっています。

(2) 育児について

安心して子どもを産み育てるまちとして必要なこと(問7)

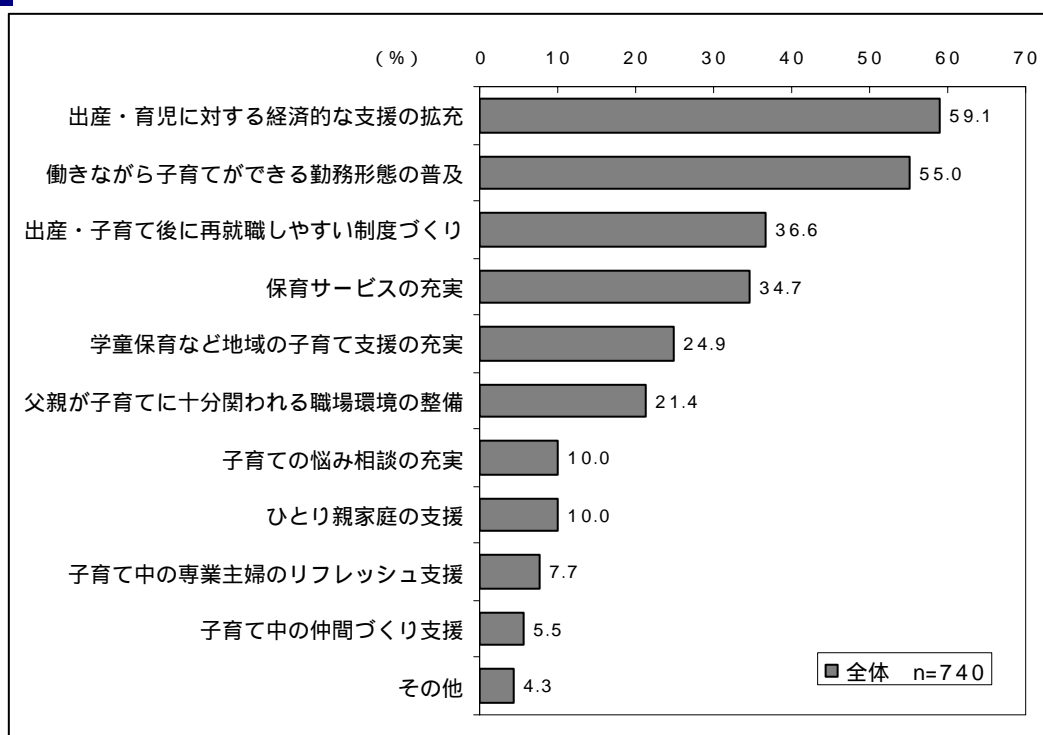
問7

全国的に少子化が進んでおり、本市においても年々、出生率が低下しています。安心して子どもを産み育てる渋川市とするため、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。【複数回答】

経済的支援の拡充(59%)と育児と仕事の両立が可能な勤務形態(55%)を求める。

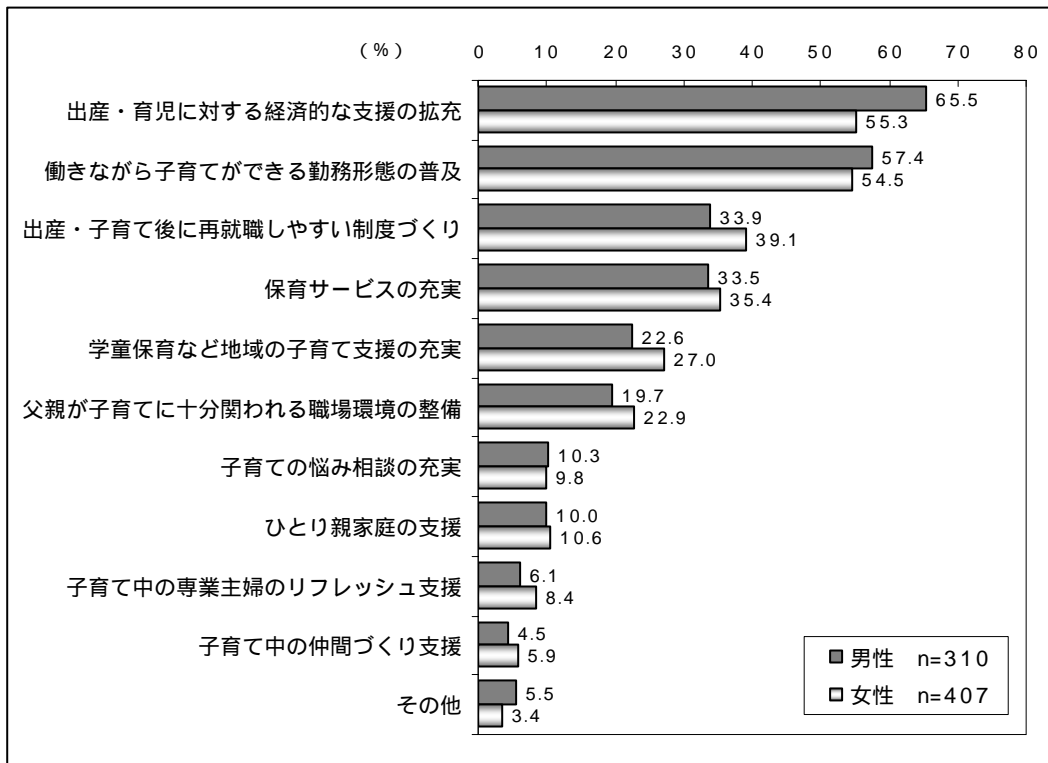
男性は経済的支援を、女性は子育て後の再就職支援を求める傾向。

全体



「出産・育児に対する経済的な支援の拡充」(59.1%)と「働きながら子育てができる勤務形態の普及」(55.0%)が半数を超えています。このほか、「出産・子育て後に再就職しやすい制度づくり」(36.6%)と「保育サービスの充実」(34.7%)が3割台、「学童保育など地域の子育て支援の充実」(24.9%)と「父親が子育てに十分関われる職場環境の整備」(21.4%)が2割台で続いています。

性別



男性が上回るものは「出産・育児に対する経済的な支援の拡充」(男性 65.5%、女性 55.3%)、女性が上回るものは「出産・子育て後に再就職しやすい制度づくり」(男性 33.9%、女性 39.1%)です。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	出産・育児 に対する 経済的な 支援の拡 充	保育サー ビスの充 実	学童保育 など地域 の子育て 支援の充 実	働きなが ら子育て ができる 勤務形態 の普及	父親が子 育てに十 分関われ る職場環 境の整備	出産・子育 て後に再 就職しや すい制度 づくり
全体		740	59.1	34.7	24.9	55.0	21.4	36.6
年齢	20歳代	104	76.0	29.8	21.2	48.1	23.1	34.6
	30歳代	125	63.2	39.2	25.6	60.8	25.6	24.8
	40歳代	154	63.6	39.6	33.8	53.2	24.0	34.4
	50歳代	152	57.2	36.2	23.7	57.2	22.4	39.5
	60歳以上	182	46.7	28.6	20.9	57.1	14.8	45.6
就業 状況	自営・自由業等	114	58.8	32.5	21.9	48.2	14.9	34.2
	管理職・正社員等	254	62.6	40.9	24.8	56.7	27.6	31.1
	派遣・パート等	149	58.4	35.6	28.2	57.7	17.4	36.2
	専業主婦・主夫	102	52.9	31.4	28.4	52.9	26.5	40.2
	学生・無職	99	59.6	26.3	18.2	55.6	17.2	48.5
		合計	子育て中 の仲間づ くり支援	子育ての 悩み相談 の充実	子育て中 の専業主 婦のリフ レッシュ支 援	ひとり親家 庭の支援	その他	
全体		740	5.5	10.0	7.7	10.0	4.3	
年齢	20歳代	104	7.7	5.8	12.5	18.3	1.9	
	30歳代	125	4.0	12.0	6.4	8.8	8.0	
	40歳代	154	0.0	7.8	3.9	7.8	5.2	
	50歳代	152	6.6	7.9	9.9	5.9	2.6	
	60歳以上	182	8.2	14.8	6.0	12.1	3.8	
就業 状況	自営・自由業等	114	7.0	9.6	11.4	14.0	6.1	
	管理職・正社員等	254	3.1	6.7	7.1	10.2	4.7	
	派遣・パート等	149	6.7	11.4	6.0	6.0	4.0	
	専業主婦・主夫	102	7.8	10.8	12.7	7.8	3.9	
	学生・無職	99	7.1	16.2	3.0	13.1	3.0	

< 年齢別 >

「出産・育児に対する経済的な支援の拡充」は 20 歳代(76.0%)、「働きながら子育てができる勤務形態の普及」は 30 歳代(60.8%)、「保育サービスの充実」(39.6%)と「学童保育など地域の子育て支援の充実」(33.8%)は 40 歳代で高くなっています。また、「出産・子育て後に再就職しやすい制度づくり」は 60 歳以上(45.6%)で全体を上回っています。

< 就業形態別 >

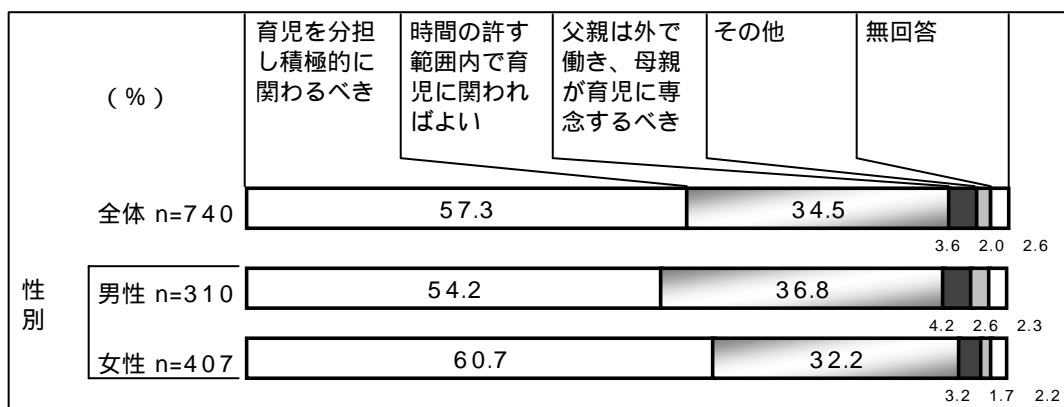
「保育サービスの充実」(40.9%)は管理職・正社員等、「父親が子育てに十分関われる職場環境の

整備」は管理職・正社員等(27.6%)と専業主婦・主夫(26.5%)、「子育て中の専業主婦のリフレッシュ支援」(12.7%)は専業主婦・主夫、「出産・子育て後に再就職しやすい制度づくり」では学生・無職(48.5%)が全体を上回ります。

父親の育児参加について(問8)

問8 あなたは、父親が育児参加することについてどう思いますか。子どもの有無にかかわらずお答え下さい。

父親は「育児を分担し積極的に関わるべき」が6割弱に上り、女性がやや上回る。「時間が許す範囲内で育児に関わればよい」とする消極派は3分の1を超える。末子が就学前の女性の8割以上は父親の育児への積極参加を求めるが、男性は半数程度にとどまり、時間が許す範囲内の育児参加とする。



全体

育児への積極的な参加を示す「育児を分担し積極的に関わるべき」(57.3%)が6割弱を占め、消極的な参加意見である「時間の許す範囲内で育児に関わればよい」は34.5%と3分の1を超えています。

性別

「育児を分担し積極的に関わるべき」は男性で54.2%、女性で60.7%と女性が6.5ポイント上回ります。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	育児を分担し積極的に関わるべき	時間の許す範囲内で育児に関わればよい	父親は外で働き、母親が育児に専念すべき	その他	無回答
全体		740	57.3	34.5	3.6	2.0	2.6
年齢	20歳代	104	69.2	26.0	1.0	1.9	1.9
	30歳代	125	63.2	28.8	2.4	5.6	0.0
	40歳代	154	64.3	31.8	1.3	1.3	1.3
	50歳代	152	55.9	36.8	3.9	2.0	1.3
	60歳以上	182	44.0	41.8	7.7	0.5	6.0
性別 × 末子の年齢	男性-0歳～小学校入学前	36	44.4	50.0	0.0	5.6	0.0
	女性-0歳～小学校入学前	53	83.0	15.1	0.0	1.9	0.0
	男性-小学生	27	59.3	37.0	0.0	0.0	3.7
	女性-小学生	43	65.1	27.9	4.7	2.3	0.0
	男性-中学生・高校生	33	57.6	39.4	0.0	3.0	0.0
	女性-中学生・高校生	38	63.2	28.9	2.6	2.6	2.6
	男性-18歳以上	113	46.0	39.8	8.8	1.8	3.5
	女性-18歳以上	180	50.6	41.1	5.0	0.6	2.8

< 年齢別 >

「育児を分担し積極的に関わるべき」は20～40歳代で6割を超え、特に20歳代(69.2%)は7割近くに達し積極的です。「時間の許す範囲内で育児に関わればよい」は60歳以上で41.8%と全体を上回っています。

< 末子の年齢別 >

「育児を分担し積極的に関わるべき」では末子が“0～小学校入学前”の女性で83.0%にも達していますが、男性は44.4%と女性の半分程度にとどまり、「時間の許す範囲内で育児に関わればよい」が50.0%と全体を上回るなど、男女の大きな相違が見られます。続いて、末子が“小学生”、“中高生”の女性も「育児を分担し積極的に関わるべき」が6割を超えています。

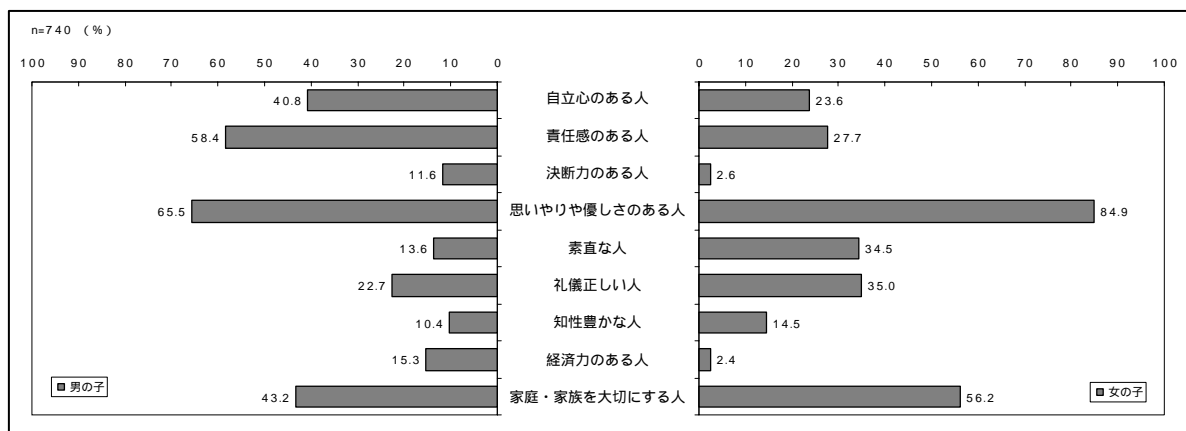
また、「時間の許す範囲内で育児に関わればよい」については、末子が“18歳以上”で男性39.8%、女性41.1%と全体を上回っています。

どのような人間に育ってほしいか(問9)

問9 あなたは、子どもにどのような人間に育ってほしいと思いますか。【複数回答】

男子にも女子にも思いやりや優しさを強く求めるが、男子には責任感や自立心、女子には家庭・家族を大切にすることも望む。
男子に望む傾向として、男性では“素直さ”、女性では“決断力”や“経済力”。女子に望む傾向として、男性では“家庭や家族の重視”、女性では“自立心と思いやり・優しさ”。

全体



<対象別ランキング>

(単位：%)

順位	<男の子>		<女の子>	
1	思いやりや優しさのある人	65.5	思いやりや優しさのある人	84.9
2	責任感のある人	58.4	家庭・家族を大切にする人	56.2
3	家庭・家族を大切にする人	43.2	礼儀正しい人	35.0
4	自立心のある人	40.8	素直な人	34.5
5	礼儀正しい人	22.7	責任感のある人	27.7
6	経済力のある人	15.3	自立心のある人	23.6
7	素直な人	13.6	知性豊かな人	14.5
8	決断力のある人	11.6	決断力のある人	2.6
9	知性豊かな人	10.4	経済力のある人	2.4

男の子と女の子への期待が異なる項目として、特に「責任感のある人」は 30.7 ポイント、「自立心のある人」は 17.2 ポイントも男の子が上回ります。一方、「素直な人」は 20.9 ポイント、「思いやりや優しさのある人」は 19.4 ポイント女の子が上回るなど、男の子に“責任感や自立心”、女の子に“素直さや優しさ”を求める結果となっています。

性別

< 男の子 >

(単位：人、%)

		合計	自立心のある人	責任感のある人	決断力のある人	思いやりや優しさのある人	素直な人
全体		740	40.8	58.4	11.6	65.5	13.6
性別	男性	310	42.3	58.4	7.1	64.5	16.1
	女性	407	40.0	58.5	15.2	67.1	11.5
		合計	礼儀正しい人	知性豊かな人	経済力のある人	家庭・家族を大切にする人	
全体		740	22.7	10.4	15.3	43.2	
性別	男性	310	26.8	10.6	12.6	44.2	
	女性	407	20.4	10.3	17.0	43.2	

< 女の子 >

(単位：人、%)

		合計	自立心のある人	責任感のある人	決断力のある人	思いやりや優しさのある人	素直な人
全体		740	23.6	27.7	2.6	84.9	34.5
性別	男性	310	18.7	26.1	1.3	82.6	35.8
	女性	407	28.0	29.0	3.7	87.2	33.4
		合計	礼儀正しい人	知性豊かな人	経済力のある人	家庭・家族を大切にする人	
全体		740	35.0	14.5	2.4	56.2	
性別	男性	310	36.5	14.2	1.9	60.0	
	女性	407	34.4	14.5	2.9	53.6	

< 男の子 >

回答者の男女の差があるものとして、男性が上回るのは「素直な人」(男性 16.1%、女性 11.5%)、「礼儀正しい人」(男性 26.8%、女性 20.4%)、女性が上回るのは「経済力のある人」(男性 12.6%、女性 17.0%)、「決断力のある人」(男性 7.1%、女性 15.2%)となっており、男性は男の子に“素直さ”を求め、女性は男の子に“決断力”や“経済力”を求める傾向がやや見られます。

< 女の子 >

回答者の男女の差があるものとして、男性が上回るのは、「家庭・家族を大切にする人」(男性 60.0%、女性 53.6%)であり、女性が上回るのは、「自立心のある人」(男性 18.7%、女性 28.0%)、「思いやりや優しさのある人」(男性 82.6%、女性 87.2%)となっており、男性は女の子に“家庭や家族の重視”、女性は女の子に“自立心と思いやり・優しさ”を求める傾向がややうかがわれます。

(3) 家庭生活について

家庭生活上で優先すること(問 10)

問10 あなたの家庭生活について、あなたのお考えをうかがいます。
あなたは、「現実」では何を優先していますか。また、希望としては何を優先させたいですか。未婚・既婚にかかわらず、「現実」と「希望」とそれぞれにお答え下さい。
また、配偶者にはどのような家庭生活を望みますか。未婚・既婚にかかわらずお答え下さい。

全体では、希望では5割近くが“仕事と生活の両立”を重視するが、現実では3割にとどまる。

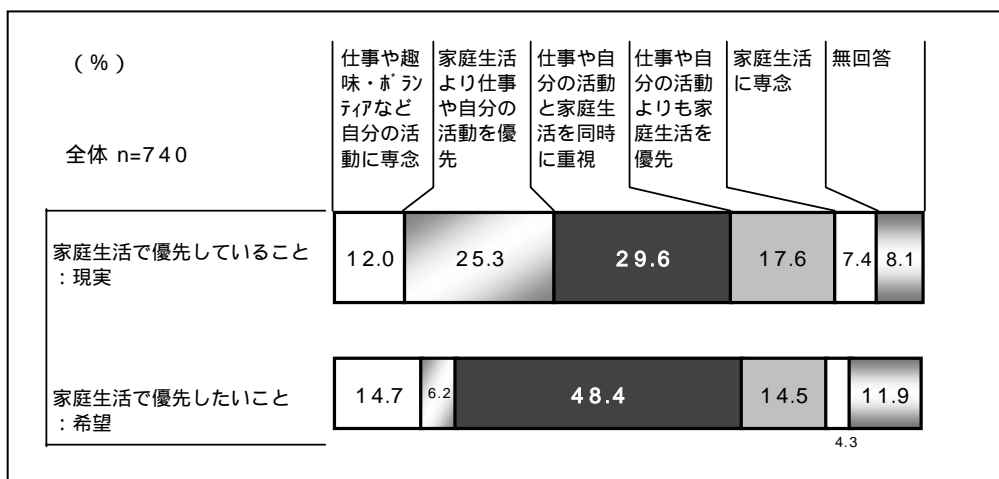
男性の希望は“仕事と生活の両立”がトップだが、現実には“仕事や自分優先”。

配偶者に“仕事と生活の両立”を求めるも“家庭重視”も望む。

女性の希望は男性同様、“仕事と生活の両立”だが、現実には“仕事と生活の両立”と“家庭優先”が拮抗。配偶者には“仕事と生活の両立”を強く求める。

前回調査と比べ“家庭重視”が減少し、多様化の傾向。

全体



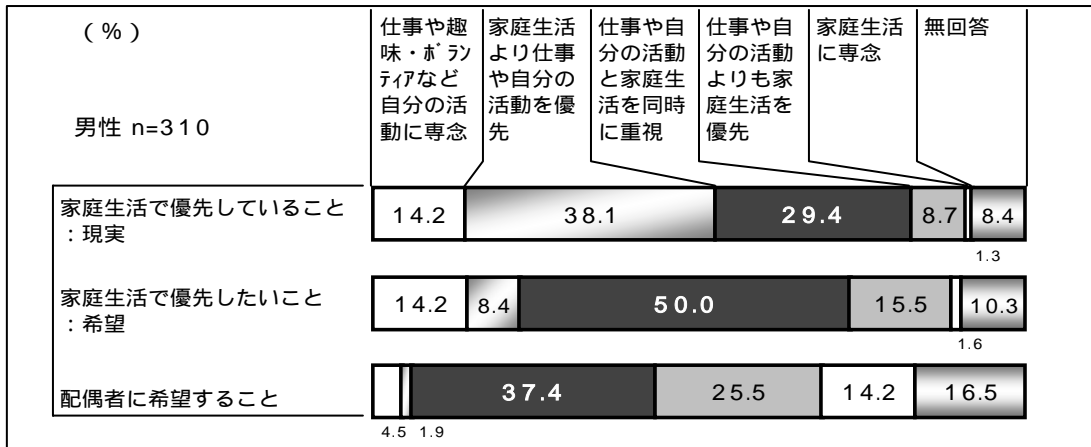
<全体ランキング>

(単位：%)

順位	<現実>		<希望>	
1	“仕事と生活の両立”	29.6	“仕事と生活の両立”	48.4
2	“仕事や自分優先”	25.3	“自分の活動専念”	14.7
3	“家庭優先”	17.6	“家庭優先”	14.5
4	“自分の活動専念”	12.0	“仕事や自分優先”	6.2
5	“家庭生活専念”	7.4	“家庭生活専念”	4.3

希望では“仕事と生活の両立”(48.4%)が半数近くに上りますが、現実では29.6%とその差は20ポイント近くに達しています。

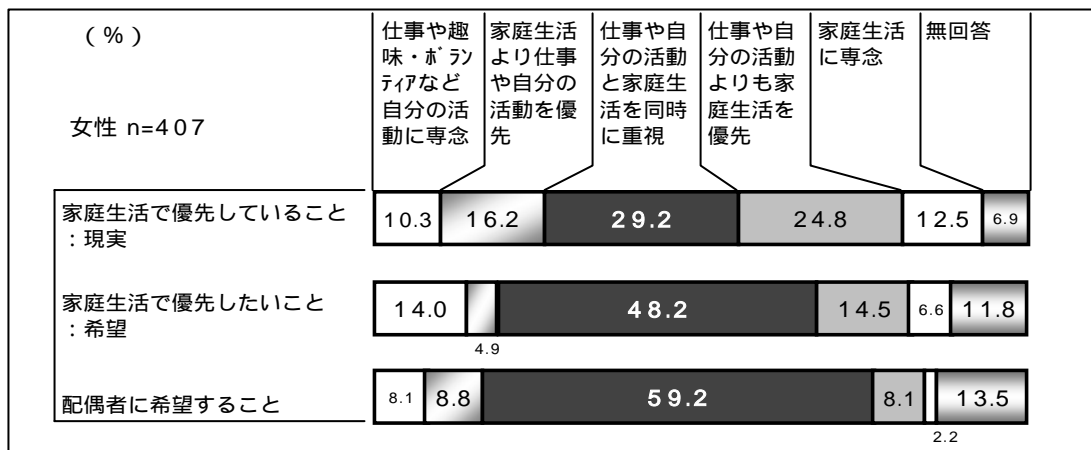
性別



<男性ランキング>

(単位：%)

順位	<現実>		<希望>		<配偶者への希望>	
1	“仕事や自分優先”	38.1	“仕事と生活の両立”	50.0	“仕事と生活の両立”	37.4
2	“仕事と生活の両立”	29.4	“家庭優先”	15.5	“家庭優先”	25.5
3	“自分の活動専念”	14.2	“自分の活動専念”	14.2	“家庭生活専念”	14.2
4	“家庭優先”	8.7	“仕事や自分優先”	8.4	“自分の活動専念”	4.5
5	“家庭生活専念”	1.3	“家庭生活専念”	1.6	“仕事や自分優先”	1.9



<女性ランキング>

(単位：%)

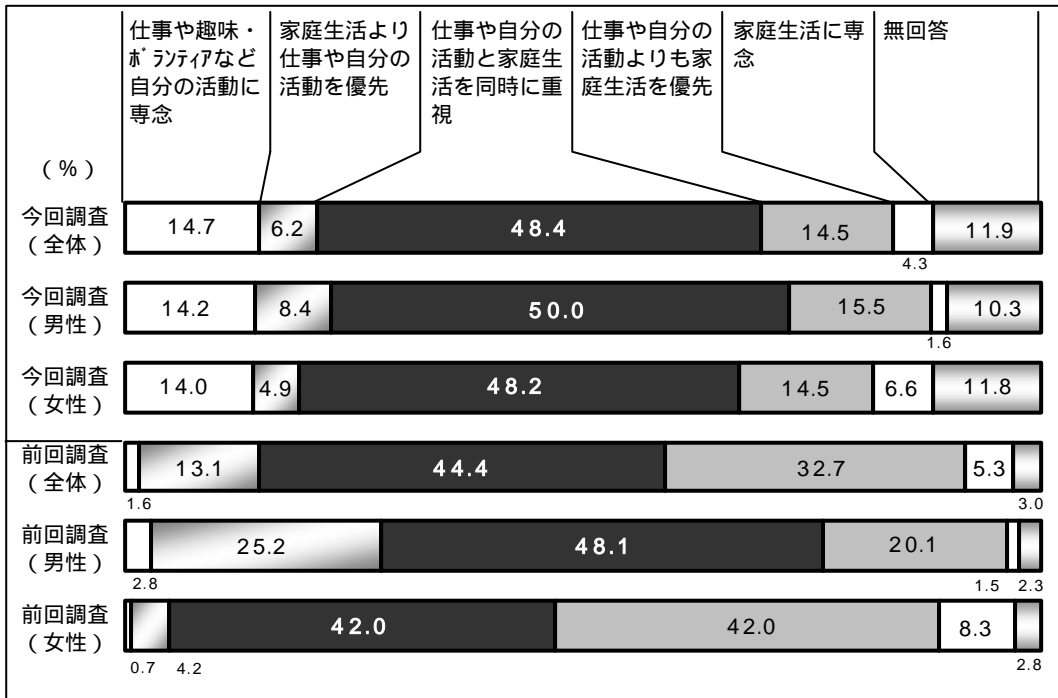
順位	<現実>		<希望>		<配偶者への希望>	
1	“仕事と生活の両立”	29.2	“仕事と生活の両立”	48.2	“仕事と生活の両立”	59.2
2	“家庭優先”	24.8	“家庭優先”	14.5	“仕事や自分優先”	8.8
3	“仕事や自分優先”	16.2	“自分の活動専念”	14.0	“自分の活動専念”	8.1
4	“家庭生活専念”	12.5	“家庭生活専念”	6.6	“家庭優先”	8.1
5	“自分の活動専念”	10.3	“仕事や自分優先”	4.9	“家庭生活専念”	2.2

男性の希望は“仕事と生活の両立”(50.0%)がトップですが、現実には“仕事や自分優先”(38.1%)が上回ります。配偶者に対しては“仕事と生活の両立”(37.4%)に“家庭優先”(25.5%)が続きます。

女性は希望も現実も“仕事と生活の両立”がトップですが、現実では29.2%と希望を20ポイント近く下回り、“家庭優先”(24.8%)がこれに迫っています。配偶者に対しては、“仕事と生活の両立”(59.2%)を強く希望しています。

前回調査との比較

仕事と家庭生活について（希望）

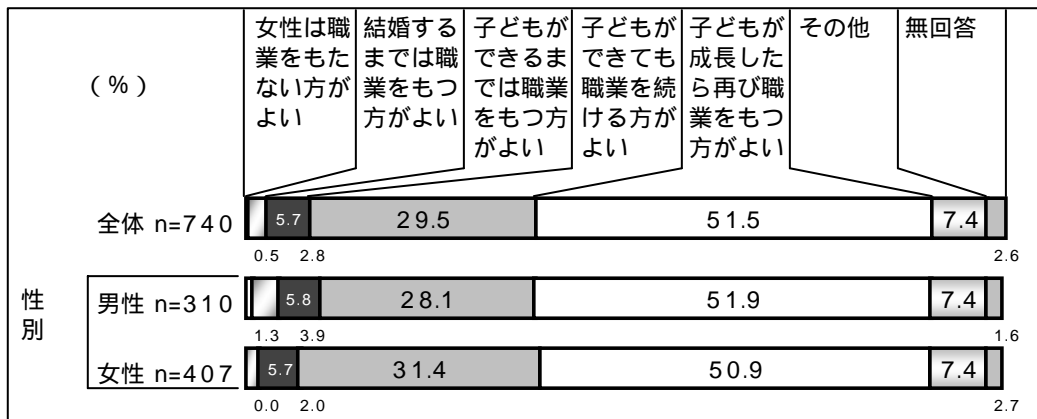


“仕事と生活の両立”は前回調査 44.4%、今回調査 48.4%とほとんど変化がありませんでした。しかし、“家庭優先”が前回調査の 32.7%に対し今回調査 14.5%と著しく低下しています。また、“自分の活動専念”が前回調査 1.6%に対し今回調査 14.7%と上昇しているほか、“仕事や自分優先”が前回調査 13.1%から今回調査 6.2%へと半減するなど、“家庭優先”が減少し、多様化しています。

一般的に女性が職業をもつことについて(問 11)

問11 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどうお考えですか。

一時中断型（52%）が中断なし就業（30%）を大きく超える。
 一時中断型、中断なし就業のいずれも男女で差がない。
 一時中断型は全国33%に対し、本市は52%と圧倒的に多い。
 中断なし就業は全国43%に対し、本市は30%にとどまる。



全体

一般的に女性が職業をもつことについて、「子どもが成長したら再び職業をもつ方がよい」(一時中断型)が 51.5%と半数を超え、「子どもができて職業を続ける方がよい」(中断なし就業)の 29.5%を大きく超えています。

性別

一時中断型については男性 51.9%、女性 50.9%と差がありません。中断なし就業については男性 28.1%、女性 31.4%と女性がわずかに上回るものの、男性と女性で大きな差は見られません。

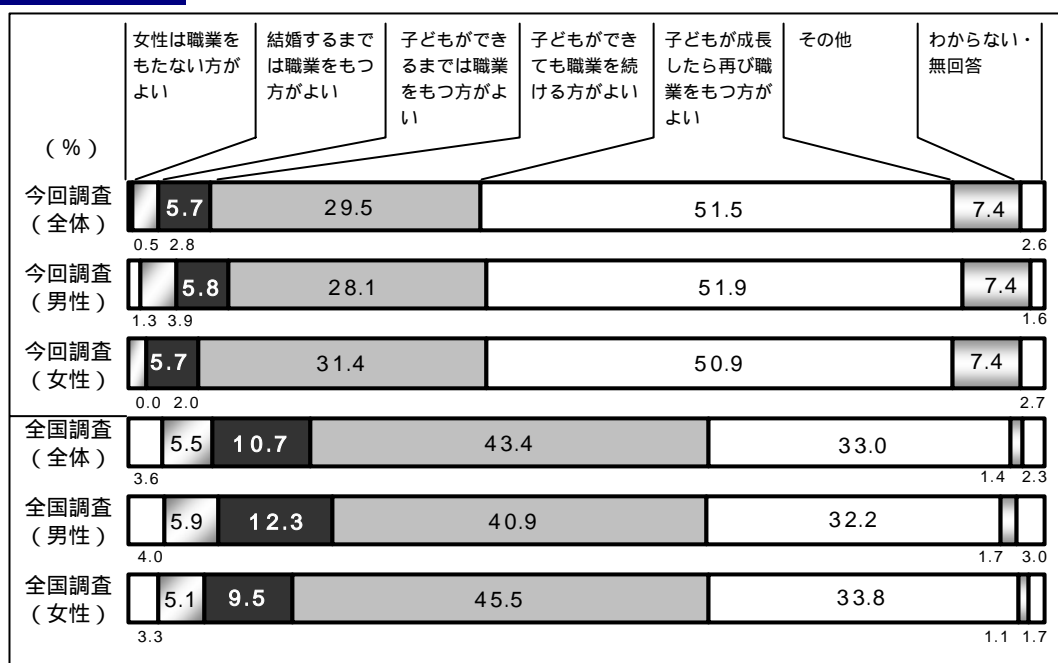
詳細分析

(単位：人、%)

		合計	女性は職業をもたない方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子どもができるまでは職業をもつ方がよい	子どもができて職業を続ける方がよい	子どもが成長したら再び職業をもつ方がよい	その他	無回答
全体		740	0.5	2.8	5.7	29.5	51.5	7.4	2.6
就業状況	自営・自由業等	114	0.0	5.3	6.1	24.6	54.4	8.8	0.9
	管理職・正社員等	254	0.8	2.0	5.9	36.6	41.3	11.0	2.4
	派遣・パート等	149	0.7	2.0	5.4	31.5	53.7	4.0	2.7
	専業主婦・主夫	102	0.0	3.9	5.9	17.6	61.8	7.8	2.9
	学生・無職	99	1.0	2.0	5.1	29.3	58.6	3.0	1.0

中断なし就業は管理職・正社員等(36.6%)で、一時中断型は専業主婦・主夫(61.8%)と学生・無職(58.6%)でそれぞれ全体を上回っています。

全国調査との比較



注：全国調査は調査員がその場で聞き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。

全国調査と比べると、本市は一時中断型を支持する人が圧倒的に多くなっています。男性、女性いずれも同様の結果です。

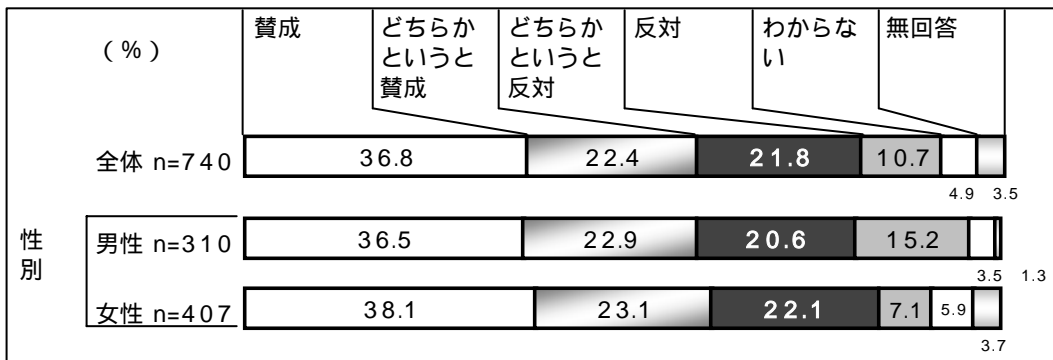
結婚、家庭、離婚について(問 12)

注:「賛成」とは「賛成」と「どちらかという賛成」の合計です。「反対」とは「反対」と「どちらかという反対」の合計です。

少数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

問12-1 “結婚は自由なのでしなくてもよい”についてどう思いますか。

“賛成” (59%) が “反対” (33%) を大きく上回る。男性の反対がやや多い。全国と同様、本市も “賛成” が “反対” を上回るが、“賛成” は全国を下回る。



全体・性別

全体では「賛成」(36.8%)が3分の1を超え、「賛成」(59.2%)が「反対」(32.5%)を大きく上回ります。また、「反対」について、男性が15.2%、女性が7.1%と男性の反対が高くなっています。

詳細分析

(単位:人、%)

	合計	賛成	どちらかという賛成	どちらかという反対	反対	わからない	無回答	
全体	740	36.8	22.4	21.8	10.7	4.9	3.5	
年齢	20歳代	104	52.9	22.1	12.5	6.7	4.8	1.0
	30歳代	125	54.4	24.0	11.2	3.2	5.6	1.6
	40歳代	154	40.9	24.7	23.4	6.5	3.2	1.3
	50歳代	152	32.2	24.3	23.7	10.5	7.9	1.3
	60歳以上	182	17.6	20.9	30.2	21.4	3.3	6.6
配偶者	いる	520	32.9	24.2	25.0	11.3	4.2	2.3
	死別・離別	55	27.3	25.5	16.4	14.5	9.1	7.3
	未婚	132	58.3	18.2	9.8	6.1	5.3	2.3
子ども	いる	530	32.5	23.8	24.7	12.1	4.0	3.0
	いない	182	51.1	22.0	12.6	5.5	6.6	2.2

20歳代、30歳代では「賛成」が半数を超えますが、60歳以上では「反対」が半数を超えています。未婚の方では「賛成」が6割に迫り、子どもがいない方も半数を超える人が「賛成」です。

前回調査・全国調査との比較

(単位：%)

	賛成(そう思う)	どちらかという賛成	どちらかという反対	反対(そうは思わない)	どちらともいえない	わからない・無回答
今回調査(全体)	36.8	22.4	21.8	10.7	-	8.4
今回調査(男性)	36.5	22.9	20.6	15.2	-	4.8
今回調査(女性)	38.1	23.1	22.1	7.1	-	9.6
前回調査(全体)	36.4	-	-	25.3	32.7	5.6
前回調査(男性)	35.0	-	-	28.5	32.2	4.3
前回調査(女性)	37.8	-	-	23.3	33.0	5.9
全国調査(全体)	42.8	22.3	18.0	14.8	-	2.1
全国調査(男性)	40.0	21.9	18.8	16.9	-	2.4
全国調査(女性)	45.1	22.6	17.4	13.0	-	1.9

注：全国調査は調査員がその場で聞き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。

「どちらともいえない」は前回のみ。

「どちらかという賛成」「どちらかという反対」「わからない」は今回と全国のみ。

前回調査では「どちらともいえない」が選択肢にあったため参考に留めます。

全体では全国同様、「賛成」が「反対」を上回るものの、「賛成」は全国を下回っています。

問12-2 “夫は外で働き妻は家庭を守るべき”についてどう思いますか。



全体では“反対”(46%)が“賛成”(40%)をやや上回る。
 女性は“反対”が“賛成”を大きく上回るが、男性は逆転。
 20歳代、未婚や子どものない方の反対は顕著。
 全国と同様、本市も“反対”が“賛成”を上回る。

全体・性別

(%)	賛成	どちらかという賛成	どちらかという反対	反対	わからない	無回答
全体 n=740	9.7	30.0	20.3	25.3	10.4	4.3
性別						
男性 n=310	13.5	34.8	16.1	22.3	11.0	2.3
女性 n=407	6.9	26.5	24.1	28.5	9.6	4.4

全体では、“反対”(45.6%)が“賛成”(39.7%)を上回ります。女性は“反対”(52.6%)が“賛成”(33.4%)を大きく上回っていますが、男性では“賛成”(48.3%)と“反対”(38.4%)が逆転します。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	賛成	どちらかという と賛成	どちらかという と反対	反対	わからない	無回答
全体		740	9.7	30.0	20.3	25.3	10.4	4.3
年齢	20歳代	104	5.8	19.2	24.0	35.6	14.4	1.0
	30歳代	125	8.0	30.4	16.8	32.0	12.0	0.8
	40歳代	154	5.8	27.9	24.7	26.6	13.0	1.9
	50歳代	152	9.2	35.5	20.4	22.4	9.9	2.6
	60歳以上	182	17.0	33.0	18.1	18.1	4.9	8.8
配偶者	いる	520	10.4	33.8	21.2	22.7	9.0	2.9
	死別・離別	55	9.1	18.2	23.6	25.5	9.1	14.5
	未婚	132	7.6	18.9	18.2	38.6	15.2	1.5
子ども	いる	530	9.4	33.0	21.3	23.4	8.9	4.0
	いない	182	9.3	21.4	19.2	33.0	14.8	2.2

20歳代の「反対」が35.6%と顕著です。一方、50歳代では「どちらかという賛成」が35.5%、60歳以上では「賛成」が17.0%といずれも全体を上回るなど、高齢ほど賛成派が多くなっています。

また、未婚の方の「反対」(38.6%)、子どもがいない方の「反対」(33.0%)が顕著です。

前回調査・全国調査との比較

(単位：%)

	賛成(そう思う)	どちらかという と賛成	どちらかという と反対	反対(そうは 思わない)	どちらともい えない	わからな い・無回答
今回調査 (全体)	9.7	30.0	20.3	25.3	-	14.7
今回調査 (男性)	13.5	34.8	16.1	22.3	-	13.3
今回調査 (女性)	6.9	26.5	24.1	28.5	-	14.0
前回調査 (全体)	17.0	-	-	67.9	13.5	1.6
前回調査 (男性)	24.8	-	-	63.1	11.2	0.9
前回調査 (女性)	11.5	-	-	72.2	15.3	1.0
全国調査 (全体)	13.8	31.0	28.7	23.4	-	3.2
全国調査 (男性)	15.9	34.8	26.2	20.0	-	3.1
全国調査 (女性)	12.0	27.8	30.7	26.2	-	3.2

注：全国調査は調査員がその場で聞き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。

「どちらともいえない」は前回のみ。

「どちらかという賛成」「どちらかという反対」「わからない」は今回と全国のみ。

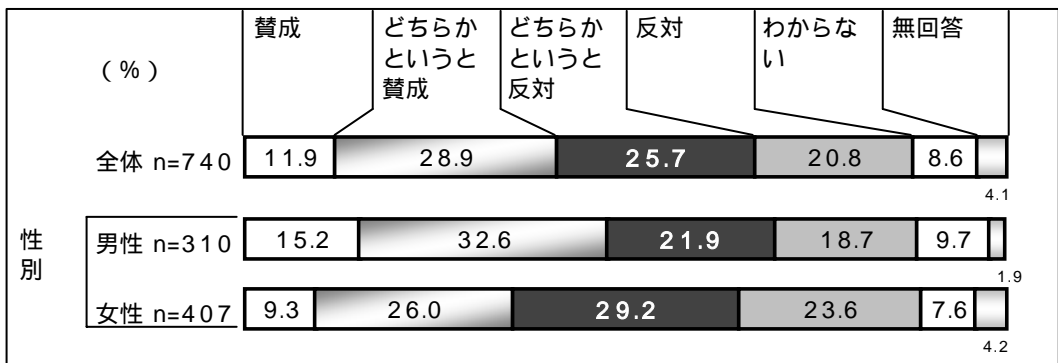
前回調査では「どちらともいえない」が選択肢にあったため参考に留めます。

全体では本市も全国調査同様に“反対”が“賛成”を上回りますが、“賛成”は全国(44.8%)をやや下回り、“反対”も全国(52.1%)を下回ります。

問12-3 “女性は結婚したら家族を中心に考えて生活する”についてどう思いますか。

“反対”(47%)が“賛成”(41%)をやや上回る。
 女性は“反対”が“賛成”を大きく上回るが、男性は逆転。
 未婚者は強く反対。
 全国と同様、本市も“反対”が“賛成”を上回る。

全体・性別



全体では、“反対”(46.5%)が“賛成”(40.8%)をやや上回っています。

女性は“反対”(52.8%)が“賛成”(35.3%)を大きく上回りますが、男性では“賛成”(47.8%)と“反対”(40.6%)が逆転します。

詳細分析

(単位：人、%)

	合計	賛成	どちらかという賛成	どちらかという反対	反対	わからない	無回答	
全体	740	11.9	28.9	25.7	20.8	8.6	4.1	
年齢	20歳代	104	7.7	26.9	27.9	27.9	8.7	1.0
	30歳代	125	4.8	25.6	32.8	24.8	10.4	1.6
	40歳代	154	9.7	28.6	26.6	22.7	10.4	1.9
	50歳代	152	13.8	26.3	27.6	21.1	8.6	2.6
	60歳以上	182	19.2	34.1	18.7	14.8	6.0	7.1
配偶者	いる	520	12.7	29.2	26.5	20.0	8.5	3.1
	死別・離別	55	16.4	29.1	12.7	27.3	5.5	9.1
	未婚	132	6.1	24.2	31.8	26.5	9.8	1.5
子ども	いる	530	13.8	29.2	24.3	20.9	8.3	3.4
	いない	182	6.0	26.9	31.9	23.6	9.3	2.2

20歳代では反対傾向が見られます。一方、60歳以上では賛成する傾向です。

死別・離別した方と未婚の方は「反対」が高く、未婚の方は“反対”が58.3%と6割に迫ります。また、子どもがいない方は反対する傾向です。

前回調査・全国調査との比較

(単位：%)

	賛成(そう思う)	どちらかという賛成	どちらかという反対	反対(そうは思わない)	どちらともいえない	わからない・無回答
今回調査(全体)	11.9	28.9	25.7	20.8	-	12.7
今回調査(男性)	15.2	32.6	21.9	18.7	-	11.6
今回調査(女性)	9.3	26.0	29.2	23.6	-	11.8
前回調査(全体)	22.0	-	-	35.6	39.8	2.6
前回調査(男性)	26.2	-	-	31.3	39.3	3.2
前回調査(女性)	18.8	-	-	38.9	40.6	1.7
全国調査(全体)	13.8	31.0	28.7	23.4	-	3.2
全国調査(男性)	15.9	34.8	26.2	20.0	-	3.1
全国調査(女性)	12.0	27.8	30.7	26.2	-	3.2

注：全国調査は調査員がその場で聴き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。
 「どちらともいえない」は前回のみ。
 「どちらかという賛成」「どちらかという反対」「わからない」は今回と全国のみ。

前回調査では「どちらともいえない」が選択肢にあったため参考に留めます。
 全体では全国と同様、“反対”が“賛成”を上回っています。

問12-4 “結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない”についてどう思いますか。

“反対”（52%）が“賛成”（32%）を大きく上回る。
 男女いずれも反対する傾向。特に男性は強く反対。
 未婚者と子どもがいない方は賛成の傾向。
 全国と同様、本市も“反対”が“賛成”を上回る。

全体・性別

(%)	賛成	どちらかという賛成	どちらかという反対	反対	わからない	無回答
全体 n=740	16.8	14.7	26.4	25.5	12.2	4.5
性別						
男性 n=310	16.8	13.2	25.5	32.6	9.4	2.6
女性 n=407	17.2	16.7	27.3	19.7	14.7	4.4

全体では、“反対”(51.9%)が“賛成”(31.5%)を大きく上回っています。

男性は“反対”が58.1%、“賛成”が30.0%と、反対派が顕著です。女性も“反対”(47.0%)が“賛成”(33.9%)を上回ります。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	賛成	どちらかという と賛成	どちらかという と反対	反対	わからな い	無回答
全体		740	16.8	14.7	26.4	25.5	12.2	4.5
年齢	20歳代	104	25.0	20.2	21.2	20.2	11.5	1.9
	30歳代	125	28.0	16.8	25.6	12.0	14.4	3.2
	40歳代	154	14.9	22.1	24.7	19.5	16.2	2.6
	50歳代	152	17.1	12.5	27.6	28.9	12.5	1.3
	60歳以上	182	6.6	7.7	30.2	39.0	8.8	7.7
配偶者	いる	520	12.5	15.6	29.4	27.3	12.1	3.1
	死別・離別	55	14.5	12.7	25.5	25.5	10.9	10.9
	未婚	132	34.8	15.9	15.2	17.4	13.6	3.0
子ども	いる	530	12.3	15.1	30.6	27.9	10.9	3.2
	いない	182	30.2	15.9	15.4	17.0	17.0	4.4

20～30歳代の「賛成」が25.0%、28.0%と顕著ですが、40歳代では“反対”(44.2%)が“賛成”(37.0%)を上回ります。60歳以上では「反対」が39.0%と強く反対する傾向です。

未婚の方、子どもがいない方は「賛成」がそれぞれ34.8%、30.2%に上り、賛成傾向です。

全国調査との比較

(単位：%)

	賛成	どちらか という と賛成	どちらか という と反対	反対	わから ない・無 回答
今回調査 (全体)	16.8	14.7	26.4	25.5	16.7
今回調査 (男性)	16.8	13.2	25.5	32.6	12.0
今回調査 (女性)	17.2	16.7	27.3	19.7	19.1
全国調査 (全体)	18.0	18.9	31.5	27.9	3.8
全国調査 (男性)	16.1	17.2	32.3	30.7	3.7
全国調査 (女性)	19.5	20.2	30.8	25.5	3.9

注：全国調査は調査員がその場で聞き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。
前回調査はなし。

全体では全国と同様、本市も“反対”が“賛成”を上回っています。

問12-5 “結婚して相手に満足できない時は離婚すればよい”についてどう思いますか。

“反対”（41%）が“賛成”（37%）をやや上回る。
 男性は反対、女性は賛成と反対が拮抗。
 30～40歳代でやや賛成傾向、60歳以上では強く反対。
 全国と同様、“反対”が“賛成”を上回る。

全体・性別

(%)	賛成	どちらか というと 賛成	どちらか というと 反対	反対	わから ない	無回答
全体 n=740	15.0	22.0	25.9	15.5	17.3	4.2
性別						
男性 n=310	16.5	21.6	26.8	19.0	14.2	1.9
女性 n=407	14.0	23.6	26.0	11.8	20.1	4.4

全体では、“反対”（41.4%）が“賛成”（37.0%）をわずかに上回ります。

男性は“反対”が45.8%、“賛成”が38.1%と反対が上回り、一方、女性は“反対”が37.8%、“賛成”が37.6%と拮抗しています。また、「わからない」は男性14.2%、女性20.1%と女性の回答保留が多くなっています。

詳細分析

（単位：人、%）

		合計	賛成	どちらか というと 賛成	どちらか というと 反対	反対	わから ない	無回答
全体		740	15.0	22.0	25.9	15.5	17.3	4.2
年齢	20歳代	104	14.4	20.2	26.9	23.1	13.5	1.9
	30歳代	125	21.6	22.4	20.0	6.4	27.2	2.4
	40歳代	154	17.5	29.9	25.3	9.1	16.2	1.9
	50歳代	152	14.5	23.7	25.0	14.5	21.1	1.3
	60歳以上	182	9.3	17.6	32.4	21.4	11.5	7.7
配偶者	いる	520	14.0	22.5	28.5	15.0	17.1	2.9
	死別・離別	55	18.2	21.8	16.4	10.9	21.8	10.9
	未婚	132	18.9	22.7	22.7	14.4	18.9	2.3
子ども	いる	530	14.5	22.5	27.0	14.9	17.7	3.4
	いない	182	17.0	24.2	24.7	13.7	17.6	2.7

30～40歳代でやや賛成傾向が見られます。一方、60歳以上では強く反対しています。

全国調査との比較

(単位：%)

	賛成	どちらかという と賛成	どちらかという と反対	反対	わからな い・無回答
今回調査 (全体)	15.0	22.0	25.9	15.5	21.5
今回調査 (男性)	16.5	21.6	26.8	19.0	16.1
今回調査 (女性)	14.0	23.6	26.0	11.8	24.5
全国調査 (全体)	19.3	27.2	29.4	18.1	6.0
全国調査 (男性)	20.0	25.6	29.6	19.9	5.0
全国調査 (女性)	18.7	28.5	29.2	16.6	6.9

注：全国調査は調査員がその場で聴き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。
 前回調査はなし。

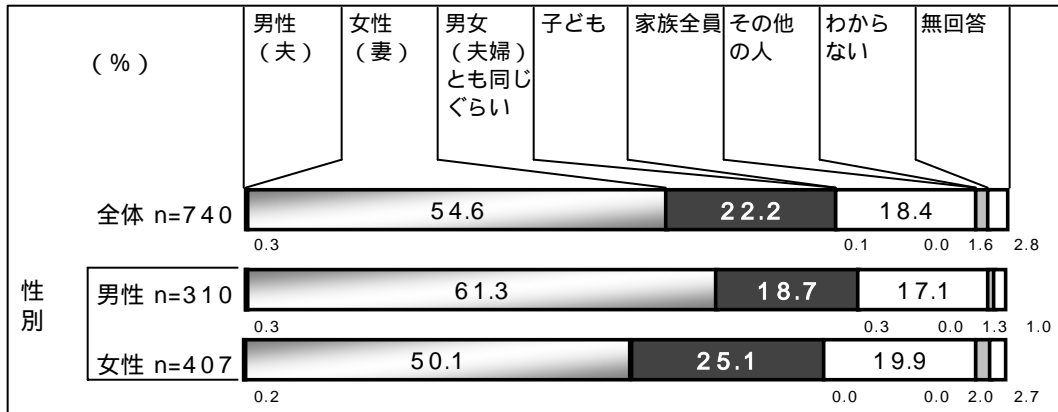
全体では、全国と同様、本市も“反対”が“賛成”を上回ります。

理想の家庭の仕事分担(問 13)

問13-1 あなたは、食事のしたくは主に誰が分担するのが理想だと思いますか。

「女性(妻)」の役割が55%。20歳代でも51%に上る。
「女性(妻)」は共働き・準共働き・非共働きで差がない。

全体・性別



全体では「女性(妻)」が 54.6%と半数を超え、「男女(夫婦)とも同じくらい」(22.2%)、「家族全員」(18.4%)などの順となっています。

「女性(妻)」の割合とするのは男性で 61.3%、女性で 50.1%と男性が大きく上回っています。

詳細分析

(単位: 人、%)

	合計	男性(夫)	女性(妻)	男女(夫婦)とも同じくらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答	
全体	740	0.3	54.6	22.2	0.1	18.4	0.0	1.6	2.8	
年齢	20歳代	104	1.0	51.0	30.8	0.0	14.4	0.0	2.9	0.0
	30歳代	125	0.0	55.2	21.6	0.0	19.2	0.0	2.4	1.6
	40歳代	154	0.0	52.6	26.0	0.0	20.1	0.0	0.6	0.6
	50歳代	152	0.0	52.0	22.4	0.7	23.0	0.0	1.3	0.7
	60歳以上	182	0.5	61.5	15.4	0.0	15.9	0.0	1.6	4.9
共働き状況	共働き家庭	152	0.0	59.2	19.7	0.0	18.4	0.0	2.0	0.7
	準共働き家庭	155	0.0	59.4	21.3	0.6	17.4	0.0	0.6	0.6
	非共働き家庭	127	0.0	57.5	22.0	0.0	18.1	0.0	0.8	1.6
	その他	69	0.0	55.1	18.8	0.0	21.7	0.0	0.0	4.3

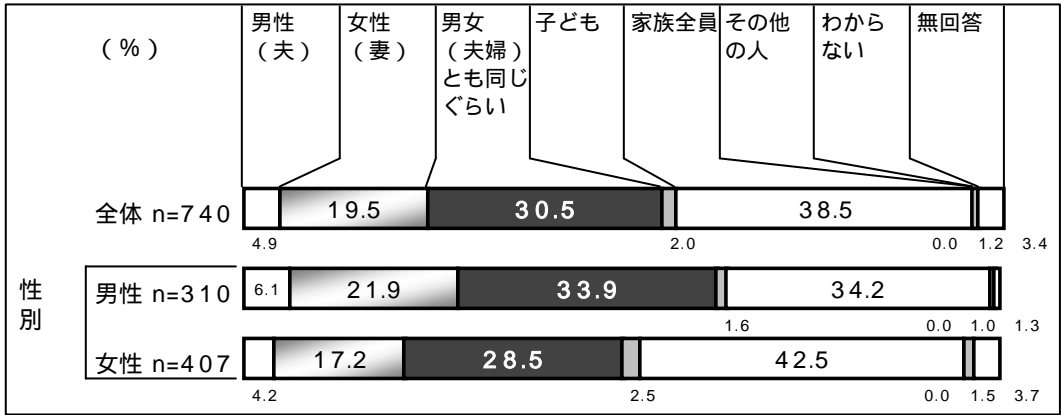
20歳代では「男女(夫婦)とも同じくらい」が 30.8%と全体を上回りますが、「女性(妻)」も 51.0%と半数を超えています。一方、60歳以上では「女性(妻)」が 61.5%に上ります。

「女性(妻)」も「男女(夫婦)とも同じくらい」も共働き家庭、準共働き家庭、非共働き家庭で大きな相違はありません。

問13-2 あなたは、食事の後片付け、食器洗いは主に誰が分担するのが理想だと思いますか。

「家族全員」が39%、「男女（夫婦）とも同じくらい」が31%、「女性（妻）」が20%。

全体・性別



全体では「家族全員」(38.5%)、「男女(夫婦)とも同じくらい」(30.5%)、「女性(妻)」(19.5%)などの順となっています。

「家族全員」は男性が34.2%、女性が42.5%と女性が上回っています。

詳細分析

(単位：人、%)

	合計	男性(夫)	女性(妻)	男女(夫婦)とも同じくらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答	
全体	740	4.9	19.5	30.5	2.0	38.5	0.0	1.2	3.4	
年齢	20歳代	104	14.4	10.6	33.7	1.9	36.5	0.0	2.9	0.0
	30歳代	125	5.6	20.8	32.8	1.6	36.8	0.0	1.6	0.8
	40歳代	154	3.2	19.5	30.5	3.9	41.6	0.0	0.6	0.6
	50歳代	152	0.7	25.0	29.6	2.0	39.5	0.0	1.3	2.0
	60歳以上	182	4.4	18.7	29.1	1.1	39.0	0.0	0.5	7.1
共働き状況	共働き家庭	152	3.9	23.0	32.9	2.0	36.8	0.0	0.7	0.7
	準共働き家庭	155	4.5	23.2	28.4	2.6	39.4	0.0	1.3	0.6
	非共働き家庭	127	3.1	27.6	29.9	0.8	34.6	0.0	0.8	3.1
	その他	69	4.3	14.5	34.8	0.0	39.1	0.0	0.0	7.2

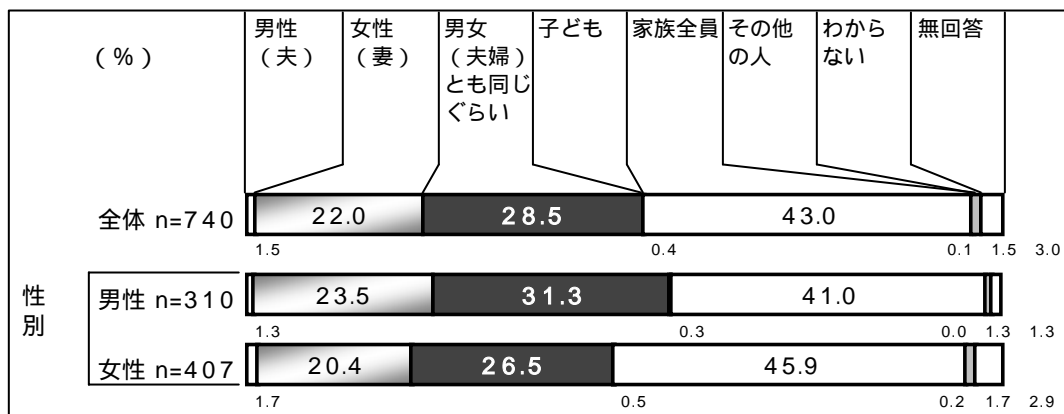
20歳代について、「男性(夫)」が14.4%と顕著です。一方、50歳代では「女性(妻)」(25.0%)が全年代で最も高くなっています。

「男女(夫婦)とも同じくらい」について、共働き状況による大きな相違がありません。

問13-3 あなたは、掃除は主に誰が分担するのが理想だと思いますか。

「家族全員」が43%。「男女（夫婦）とも同じくらい」がこれに続く。

全体・性別



全体では「家族全員」が43.0%、「男女(夫婦)とも同じくらい」が28.5%、「女性(妻)」が22.0%などとなっています。男女で顕著な相違は見られません。

詳細分析

(単位：人、%)

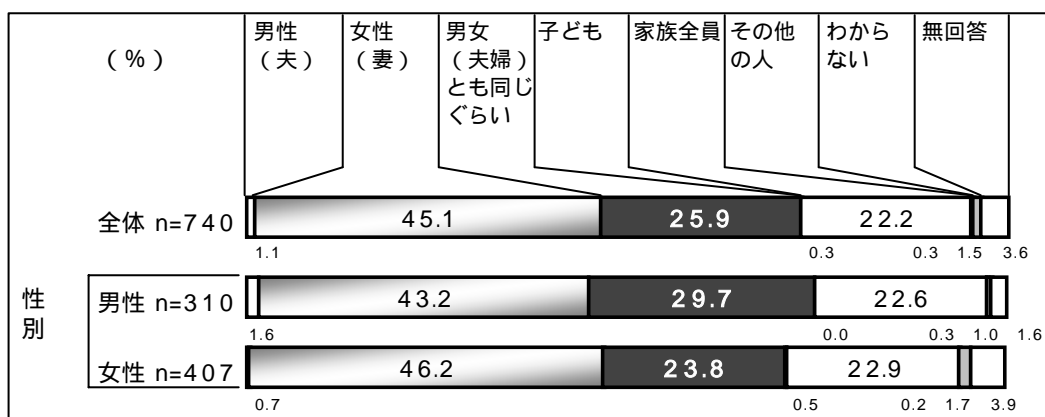
	合計	男性(夫)	女性(妻)	男女(夫婦)とも同じくらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答	
全体	740	1.5	22.0	28.5	0.4	43.0	0.1	1.5	3.0	
年齢	20歳代	104	3.8	21.2	31.7	0.0	38.5	0.0	3.8	1.0
	30歳代	125	2.4	23.2	28.8	0.0	42.4	0.8	1.6	0.8
	40歳代	154	0.0	23.4	27.3	0.6	47.4	0.0	0.6	0.6
	50歳代	152	1.3	23.7	27.6	0.0	44.7	0.0	1.3	1.3
	60歳以上	182	1.1	18.7	28.0	1.1	44.5	0.0	1.1	5.5
共働き状況	共働き家庭	152	2.0	23.0	27.6	0.0	44.7	0.7	1.3	0.7
	準共働き家庭	155	0.6	30.3	31.6	0.6	35.5	0.0	0.6	0.6
	非共働き家庭	127	0.0	26.0	30.7	0.8	38.6	0.0	1.6	2.4
	その他	69	2.9	18.8	30.4	1.4	43.5	0.0	0.0	2.9

準共働き家庭で「女性(妻)」が30.3%とやや高くなっています。年代による差は見られません。

問13-3 あなたは、洗濯は主に誰が分担するのが理想だと思いますか。

「女性(妻)」が担うが45%。
 20歳代でも「女性(妻)」は43%に上る。
 準共働き・非共働きいずれも、「女性(妻)」が50%を超える。

全体・性別



全体では「女性(妻)」(45.1%)、「男女(夫婦)とも同じくらい」(25.9%)、「家族全員」(22.2%)の順となっています。

「男女(夫婦)とも同じくらい」は男性 29.7%、女性 23.8%と男性がやや上回っています。

詳細分析

(単位：人、%)

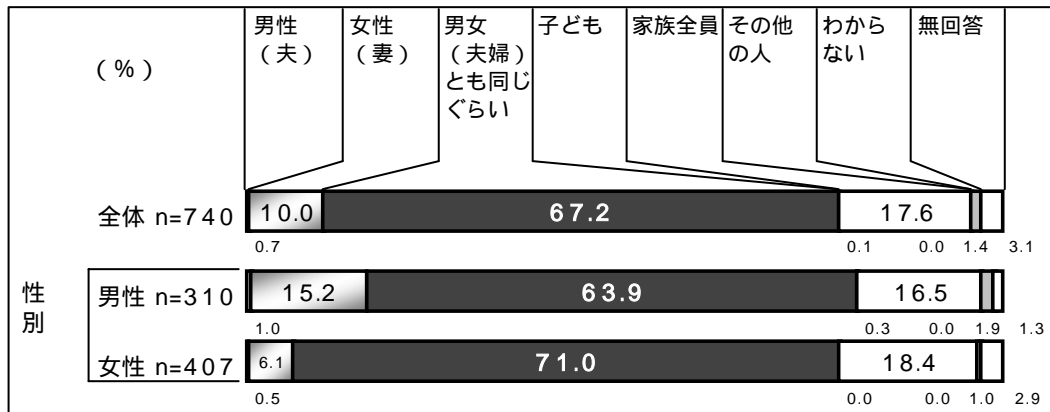
	合計	男性(夫)	女性(妻)	男女(夫婦)とも同じくらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答	
全体	740	1.1	45.1	25.9	0.3	22.2	0.3	1.5	3.6	
年齢	20歳代	104	2.9	43.3	32.7	1.0	17.3	0.0	2.9	0.0
	30歳代	125	0.8	42.4	28.0	0.0	24.8	0.8	2.4	0.8
	40歳代	154	0.6	41.6	29.2	0.6	26.0	0.0	0.6	1.3
	50歳代	152	1.3	48.0	19.7	0.0	27.6	0.7	0.7	2.0
	60歳以上	182	0.5	47.8	25.3	0.0	17.6	0.0	1.1	7.7
共働き状況	共働き家庭	152	1.3	44.1	26.3	0.7	23.7	1.3	0.7	2.0
	準共働き家庭	155	1.3	52.9	26.5	0.0	18.1	0.0	0.6	0.6
	非共働き家庭	127	0.0	53.5	18.9	0.0	23.6	0.0	0.8	3.1
	その他	69	0.0	49.3	27.5	0.0	15.9	0.0	0.0	7.2

20歳代では「男女(夫婦)とも同じくらい」が32.7%と全年代中で最も高いものの、「女性(妻)」(43.3%)を下回ります。また、準共働き家庭と非共働き家庭では「女性(妻)」がそれぞれ52.9%、53.5%と半数を超えており、共働き家庭(44.1%)を大きく超えています。

問13-4 あなたは、育児・しつけは主に誰が分担するのが理想だと思いますか。

「男女（夫婦）とも同じくらい」が67%。
 20歳代では76%が「男女（夫婦）とも同じくらい」
 非共働きで「男女（夫婦）とも同じくらい」が76%と高い。

全体・性別



全体では「男女（夫婦）とも同じくらい」が 67.2%、「家族全員」が 17.6%、「女性（妻）」が 10.0%などとなっています。「男女（夫婦）とも同じくらい」は女性（71.0%）が男性（63.9%）を上回っています。

詳細分析

(単位：人、%)

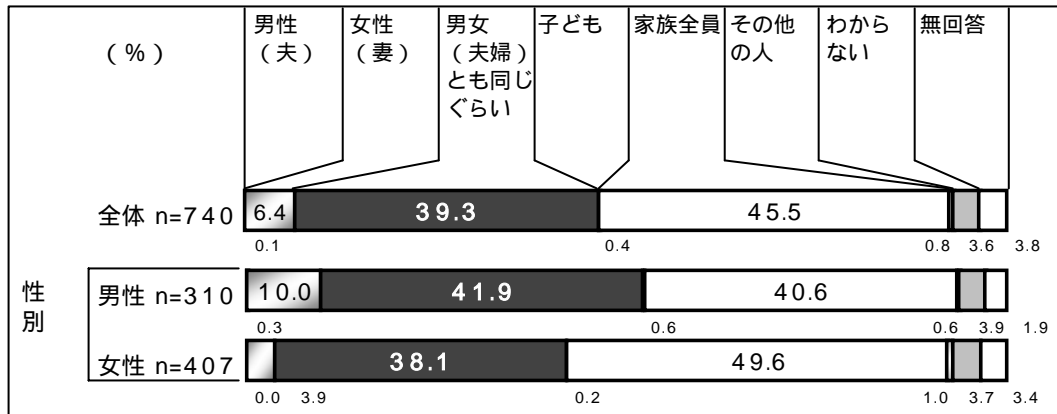
	合計	男性(夫)	女性(妻)	男女(夫婦)とも同じくらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答	
全体	740	0.7	10.0	67.2	0.1	17.6	0.0	1.4	3.1	
年齢	20歳代	104	0.0	2.9	76.0	1.0	19.2	0.0	1.0	0.0
	30歳代	125	1.6	9.6	68.8	0.0	16.8	0.0	2.4	0.8
	40歳代	154	0.6	12.3	71.4	0.0	12.3	0.0	2.6	0.6
	50歳代	152	0.0	10.5	67.8	0.0	20.4	0.0	0.7	0.7
	60歳以上	182	1.1	12.1	59.9	0.0	19.2	0.0	0.5	7.1
共働き状況	共働き家庭	152	0.0	11.2	67.8	0.0	19.1	0.0	0.7	1.3
	準共働き家庭	155	1.3	12.9	65.8	0.0	17.4	0.0	1.9	0.6
	非共働き家庭	127	0.0	9.4	75.6	0.0	12.6	0.0	0.8	1.6
	その他	69	1.4	11.6	62.3	0.0	17.4	0.0	0.0	7.2

20歳代では「男女（夫婦）とも同じくらい」が 76.0%と全年代で最も高くなっています。
 また、非共働き家庭では「男女（夫婦）とも同じくらい」が 75.6%と他の家庭を上回っています。

問13-5 あなたは、看護・介護は主に誰が分担するのが理想だと思いますか。

「家族全員」が46%。
非共働きで「男女(夫婦)とも同じぐらい」がやや高い。

全体・性別



全体では「家族全員」が45.5%、「男女(夫婦)とも同じぐらい」が39.3%、「女性(妻)」が6.4%などとなっています。

詳細分析

(単位：人、%)

	合計	男性(夫)	女性(妻)	男女(夫婦)とも同じぐらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答
全体	740	0.1	6.4	39.3	0.4	45.5	0.8	3.6	3.8
年齢	20歳代	104	0.0	1.0	42.3	1.9	45.2	2.9	5.8
	30歳代	125	0.0	7.2	43.2	0.0	42.4	0.0	4.8
	40歳代	154	0.0	8.4	42.2	0.6	42.2	1.3	3.2
	50歳代	152	0.7	7.9	36.2	0.0	50.0	0.0	3.3
	60歳以上	182	0.0	6.6	36.8	0.0	47.8	0.5	2.7
共働き状況	共働き家庭	152	0.0	5.9	43.4	0.0	47.4	0.7	1.3
	準共働き家庭	155	0.0	9.7	40.6	0.0	42.6	0.0	3.9
	非共働き家庭	127	0.0	6.3	46.5	0.8	41.7	0.0	2.4
	その他	69	0.0	8.7	36.2	0.0	50.7	0.0	4.3

非共働き家庭で「男女(夫婦)とも同じぐらい」が46.5%と他の家庭をやや上回ります。

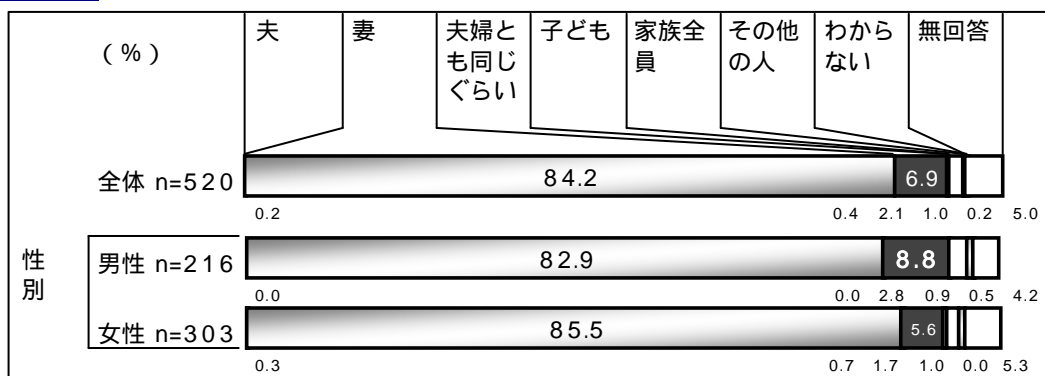
現実の家庭の仕事分担(問 14)

注: 現在結婚(事実婚や別居中を含む)している方が回答する設問です。

問14-1 あなたの家庭では、**食事のしたくを現実には主に誰が分担していますか。**

「妻」の役割が84%。
年代や共働きにかかわらず「妻」が80%台。

全体・性別



全体では「妻」が84.2%に上り、「夫婦とも同じくらい」は6.9%にとどまり、「家族全員」が2.1%などとなっています。性別で大きな相違は見られません。

詳細分析

(単位: 人、%)

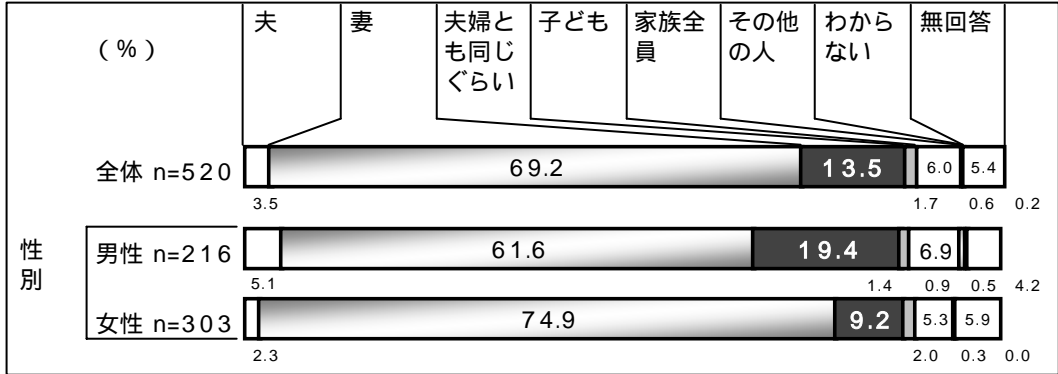
	合計	夫	妻	夫婦とも同じくらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答	
全体	520	0.2	84.2	6.9	0.4	2.1	1.0	0.2	5.0	
年齢	20歳代	32	0.0	87.5	3.1	0.0	3.1	3.1	0.0	3.1
	30歳代	85	0.0	87.1	4.7	0.0	2.4	2.4	0.0	3.5
	40歳代	125	0.8	83.2	10.4	0.0	0.8	0.8	0.8	3.2
	50歳代	128	0.0	85.2	4.7	0.8	3.1	0.0	0.0	6.3
	60歳以上	147	0.0	83.0	8.2	0.7	2.0	0.7	0.0	5.4
共働き状況	共働き家庭	152	0.7	83.6	7.9	0.0	3.3	0.7	0.7	3.3
	準共働き家庭	155	0.0	83.9	5.8	0.0	1.9	2.6	0.0	5.8
	非共働き家庭	127	0.0	88.2	5.5	0.8	1.6	0.0	0.0	3.9
	その他	69	0.0	82.6	10.1	1.4	1.4	0.0	0.0	4.3

「妻」は20~30歳代においても87%台に上るなど、全ての年代で80%台です。また、共働き家庭で83.6%、準共働き家庭で83.9%、非共働き家庭で88.2%といずれも80%台となっています。

問14-2 あなたの家庭では、食事の後片付け、食器洗いを現実には主に誰が分担していますか。

「妻」の役割が69%。
年代にかかわらず「妻」は60～70%台。
「妻」は共働き家庭で69%、非共働き家庭で79%。

全体・性別



全体では「妻」が69.2%に上り、「夫婦とも同じくらい」は13.5%などとなっています。
「妻」は女性が74.9%と男性(61.6%)を上回り、「夫婦とも同じくらい」は男性(19.4%)が女性(9.2%)を上回っています。

詳細分析

(単位：人、%)

	合計	夫	妻	夫婦とも同じくらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答
全体	520	3.5	69.2	13.5	1.7	6.0	0.6	0.2	5.4
年齢	20歳代	32	6.3	68.8	18.8	0.0	3.1	0.0	3.1
	30歳代	85	7.1	72.9	9.4	0.0	4.7	1.2	4.7
	40歳代	125	4.0	69.6	14.4	1.6	6.4	0.0	3.2
	50歳代	128	0.8	72.7	12.5	1.6	5.5	0.8	6.3
	60歳以上	147	2.7	64.6	15.0	3.4	7.5	0.7	6.1
共働き状況	共働き家庭	152	5.3	69.1	12.5	1.3	7.2	0.7	3.3
	準共働き家庭	155	3.9	65.2	13.5	1.9	9.0	0.0	6.5
	非共働き家庭	127	0.8	78.7	13.4	0.0	1.6	1.6	3.9
	その他	69	4.3	63.8	17.4	4.3	4.3	0.0	5.8

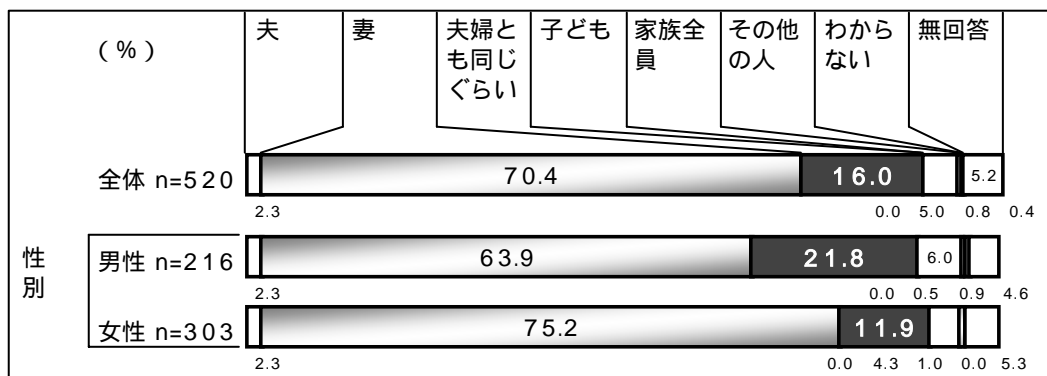
20歳代で「夫婦とも同じくらい」が18.8%であるものの、「妻」は68.8%となって、全ての年代で「妻」が60～70%台に上ります。

また、「妻」は共働き家庭で69.1%、準共働き家庭で65.2%、非共働き家庭で78.7%となっています。

問14-3 あなたの家庭では、掃除を現実には主に誰が分担していますか。

「妻」の役割が70%。
 30～40歳代では「妻」はさらに高い。
 「妻」は共働き家庭で70%、非共働き家庭で80%。

全体・性別



全体では「妻」が70.4%に上り、「夫婦とも同じぐらい」は16.0%となっています。

「妻」は女性(75.2%)が男性(63.9%)を、「夫婦とも同じぐらい」は男性(21.8%)が女性(11.9%)を上回ります。

詳細分析

(単位：人、%)

	合計	夫	妻	夫婦とも同じぐらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答
全体	520	2.3	70.4	16.0	0.0	5.0	0.8	0.4	5.2
年齢	20歳代	32	3.1	71.9	9.4	0.0	9.4	0.0	3.1
	30歳代	85	1.2	75.3	15.3	0.0	3.5	1.2	0.0
	40歳代	125	2.4	76.0	12.8	0.0	4.0	1.6	0.8
	50歳代	128	1.6	74.2	11.7	0.0	5.5	0.8	0.0
	60歳以上	147	3.4	59.9	24.5	0.0	5.4	0.0	0.0
共働き状況	共働き家庭	152	3.3	70.4	13.8	0.0	7.9	0.7	0.7
	準共働き家庭	155	1.3	69.0	18.7	0.0	4.5	1.3	0.0
	非共働き家庭	127	0.0	79.5	11.0	0.0	3.1	0.8	0.8
	その他	69	5.8	59.4	27.5	0.0	1.4	0.0	0.0

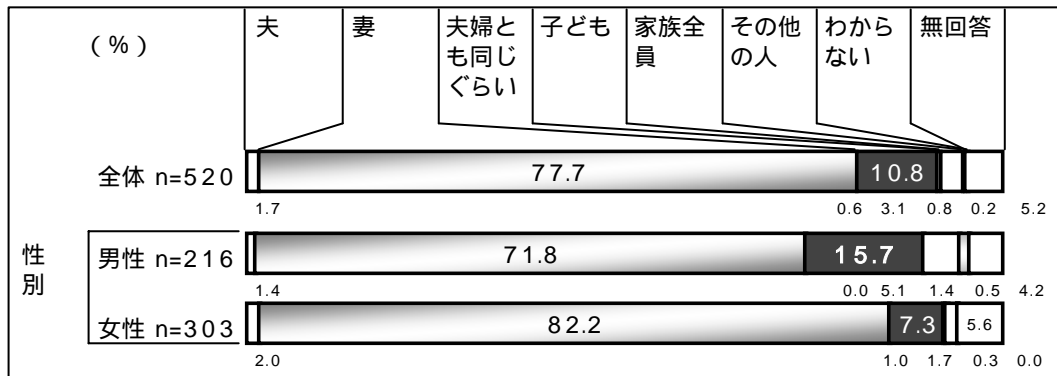
「妻」は20～50歳代で70%台に上り、共働き家庭で70.4%、準共働き家庭で69.0%、非共働き家庭で79.5%となっています。

なお、「夫婦とも同じぐらい」は60歳以上が全年代で最大の24.5%です。

問14-4 あなたの家庭では、洗濯を現実には主に誰が分担していますか。

「妻」の役割が78%。
年代で「妻」の割合は変わらず。
「妻」は共働き家庭、非共働き家庭いずれも70%台。

全体・性別



全体では、「妻」が77.7%に上り、「夫婦とも同じくらい」が10.8%などとなっています。

「妻」は女性(82.2%)が男性(71.8%)を、「夫婦とも同じくらい」は男性(15.7%)が女性(7.3%)を上回ります。

詳細分析

(単位：人、%)

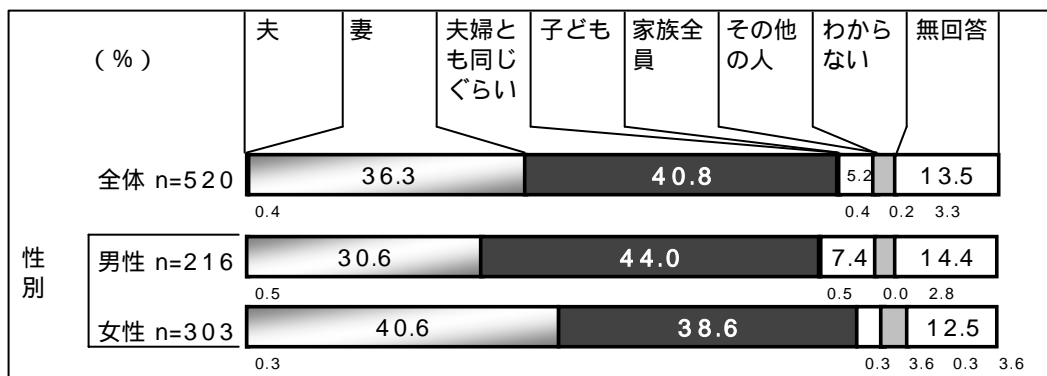
	合計	夫	妻	夫婦とも同じくらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答
全体	520	1.7	77.7	10.8	0.6	3.1	0.8	0.2	5.2
年齢	20歳代	32	0.0	78.1	12.5	0.0	6.3	0.0	3.1
	30歳代	85	2.4	82.4	9.4	0.0	0.0	2.4	3.5
	40歳代	125	3.2	76.8	12.0	0.8	3.2	0.8	2.4
	50歳代	128	1.6	81.3	6.3	0.0	3.1	0.8	7.0
	60歳以上	147	0.7	73.5	14.3	1.4	4.1	0.0	6.1
共働き状況	共働き家庭	152	3.9	72.4	11.8	0.7	5.3	1.3	3.9
	準共働き家庭	155	1.3	78.1	11.0	0.6	3.2	0.6	5.2
	非共働き家庭	127	0.0	87.4	6.3	0.0	1.6	0.8	3.9
	その他	69	1.4	73.9	17.4	1.4	1.4	0.0	4.3

年代による大きな差は見られませんが、「妻」は30歳代で最も高く82.4%です。また、共働き家庭で72.4%、準共働き家庭で78.1%、非共働き家庭で73.9%となっています。

問14-5 あなたの家庭では、育児・しつけを現実には主に誰が分担していますか。

「夫婦とも同じくらい」が41%と「妻」(36%)をやや上回る。
 50歳代のみ「妻」が「夫婦とも同じくらい」を上回る。
 共働き・準共働き・非共働きで「妻」と「夫婦とも同じくらい」に差がない。

全体・性別



全体では、「夫婦とも同じくらい」(40.8%)が「妻」(36.3%)をやや上回ります。

「妻」は女性(40.6%)が男性(30.6%)を、「夫婦とも同じくらい」は男性(44.0%)が女性(38.6%)を上回ります。

詳細分析

(単位：人、%)

	合計	夫	妻	夫婦とも同じくらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答	
全体	520	0.4	36.3	40.8	0.4	5.2	0.2	3.3	13.5	
年齢	20歳代	32	0.0	21.9	43.8	0.0	6.3	0.0	12.5	15.6
	30歳代	85	0.0	36.5	45.9	0.0	3.5	0.0	7.1	7.1
	40歳代	125	0.8	38.4	51.2	0.0	2.4	0.0	1.6	5.6
	50歳代	128	0.0	45.3	34.4	0.0	3.9	0.8	0.8	14.8
	60歳以上	147	0.7	29.9	34.7	1.4	9.5	0.0	2.7	21.1
共働き状況	共働き家庭	152	0.0	35.5	42.1	0.7	7.9	0.0	3.9	9.9
	準共働き家庭	155	0.6	38.7	40.6	0.0	5.2	0.0	3.9	11.0
	非共働き家庭	127	0.0	36.2	42.5	0.0	3.1	0.8	3.1	14.2
	その他	69	1.4	31.9	37.7	1.4	4.3	0.0	1.4	21.7

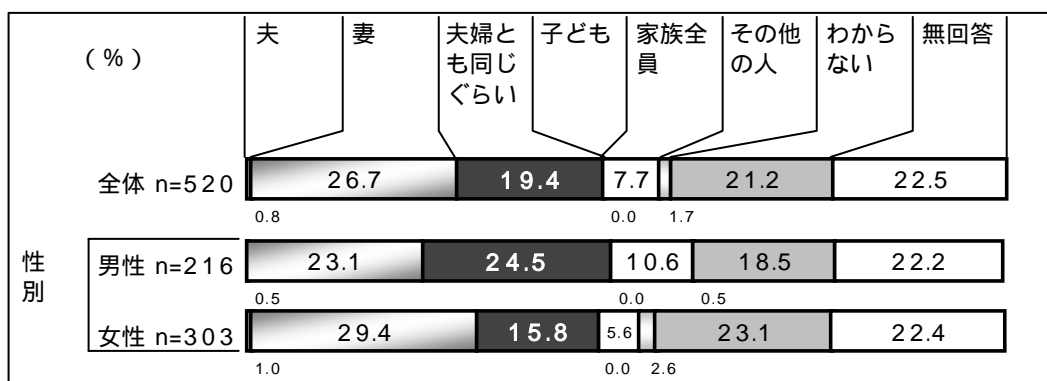
「妻」は20歳代で20%台、30~40歳代で30%台など60歳以上も含め「夫婦とも同じくらい」を下回りますが、50歳代では「妻」が45.3%と「夫婦とも同じくらい」(34.4%)を大きく上回ります。また、「夫婦とも同じくらい」は40歳代が全年代で最大の51.2%です。

共働き状況によって「妻」「夫婦とも同じくらい」の差は見られません。

問14-6 あなたの家庭では、看護・介護を現実には主に誰が分担していますか。

「妻」(27%)が「夫婦とも同じぐらい」(19%)を上回る。
 「妻」の役割は共働き家庭・準共働き家庭が非共働き家庭を上回る。

全体・性別



全体では、「妻」(26.7%)が「夫婦とも同じぐらい」(19.4%)を上回ります。

「妻」は女性(29.4%)が男性(23.1%)を、「夫婦とも同じぐらい」は男性(24.5%)が女性(15.8%)を上回ります。

詳細分析

(単位：人、%)

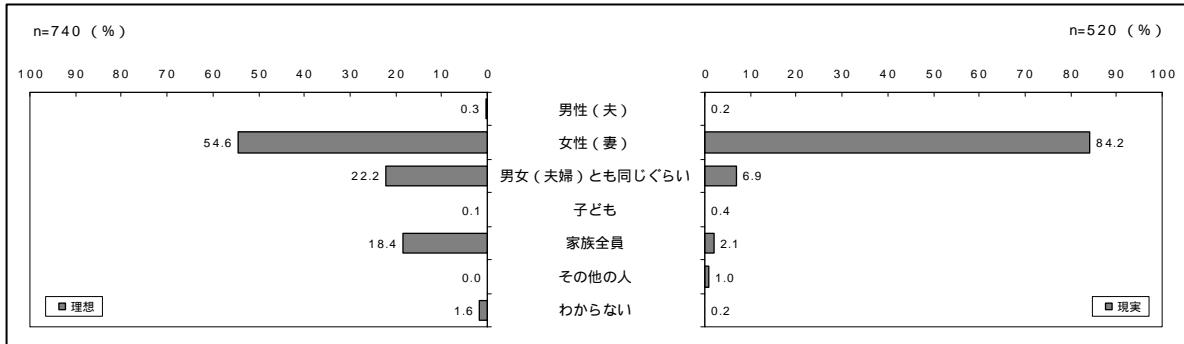
	合計	夫	妻	夫婦とも同じぐらい	子ども	家族全員	その他の人	わからない	無回答	
全体	520	0.8	26.7	19.4	0.0	7.7	1.7	21.2	22.5	
年齢	20歳代	32	0.0	6.3	18.8	0.0	3.1	0.0	46.9	25.0
	30歳代	85	0.0	21.2	18.8	0.0	5.9	4.7	30.6	18.8
	40歳代	125	1.6	30.4	13.6	0.0	4.0	0.0	33.6	16.8
	50歳代	128	0.8	35.9	20.3	0.0	5.5	2.3	10.9	24.2
	60歳以上	147	0.7	23.8	23.8	0.0	15.0	1.4	8.8	26.5
共働き状況	共働き家庭	152	0.7	29.6	17.8	0.0	6.6	1.3	24.3	19.7
	準共働き家庭	155	0.6	28.4	18.1	0.0	9.0	1.9	25.8	16.1
	非共働き家庭	127	0.8	21.3	21.3	0.0	3.9	1.6	20.5	30.7
	その他	69	1.4	26.1	21.7	0.0	14.5	2.9	8.7	24.6

40歳代では「妻」(30.4%)が「夫婦とも同じぐらい」(13.6%)を上回り、50歳代では「妻」が35.9%に上ります。

また、「妻」の割合は、共働き家庭(29.6%)と準共働き家庭(28.4%)が非共働き家庭(21.3%)を上回っています。

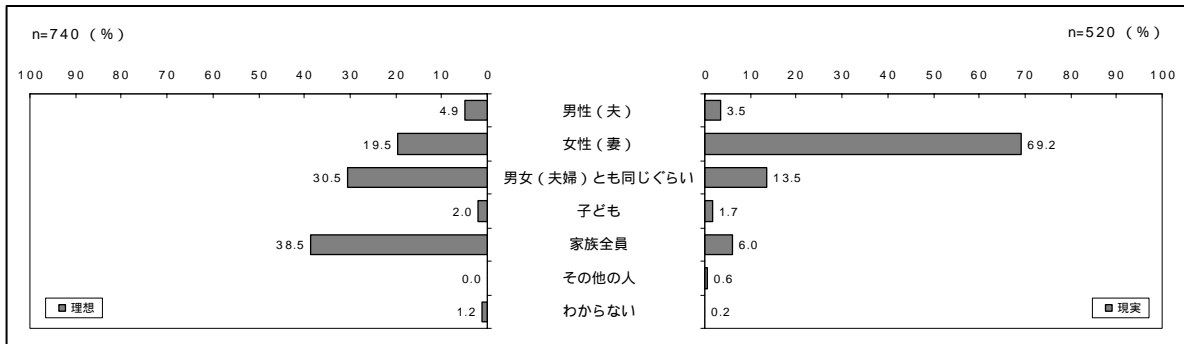
理想的な家庭の仕事分担（問 13）と現実の家庭の仕事分担（問 14）の比較

ア 食事のしたく



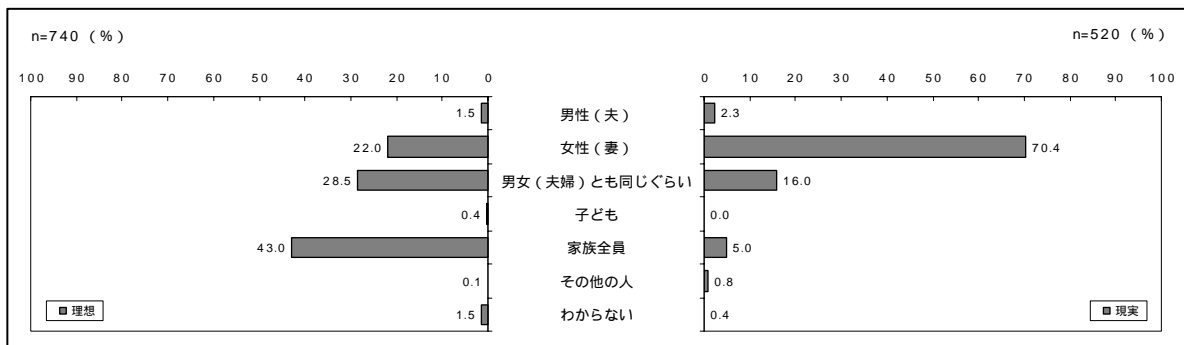
理想では「女性(妻)」が 54.6%、「男女(夫婦)とも同じくらい」が 22.2%、「家族全員」が 18.4%ですが、現実では「女性(妻)」が 84.2%に上り、「男女(夫婦)とも同じくらい」は 6.9%にとどまります。

イ 食事の後片付け、食器洗い



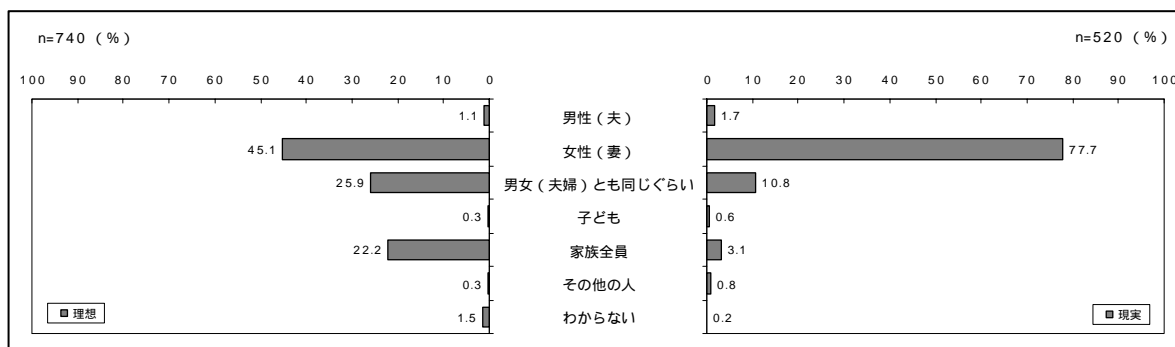
理想では「家族全員」が 38.5%、「男女(夫婦)とも同じくらい」が 30.5%、「女性(妻)」が 19.5%ですが、現実では「女性(妻)」が 69.2%と集中し、「男女(夫婦)とも同じくらい」は 13.5%、「家族全員」は 6.0%にとどまります。

ウ 掃除



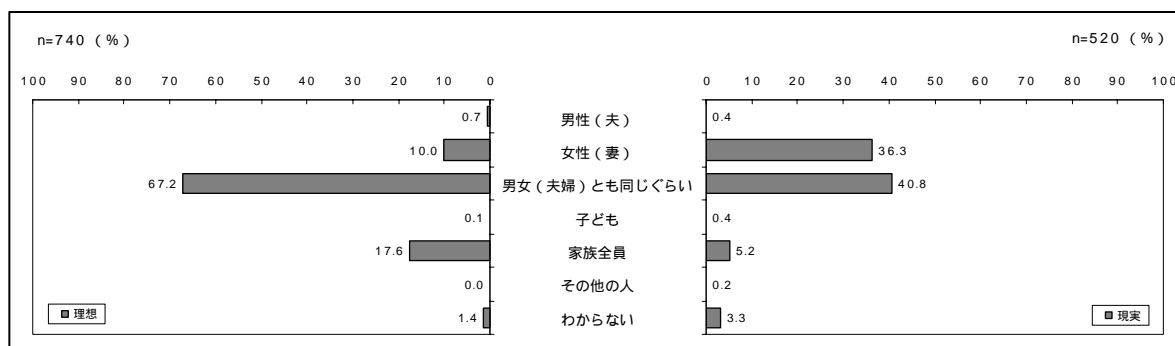
理想では「家族全員」が 43.0%、「男女(夫婦)とも同じくらい」が 28.5%、「女性(妻)」が 22.0%ですが、現実では「女性(妻)」が 70.4%と集中し、「男女(夫婦)とも同じくらい」は 16.0%、「家族全員」は 5.0%にとどまります。

エ 洗濯



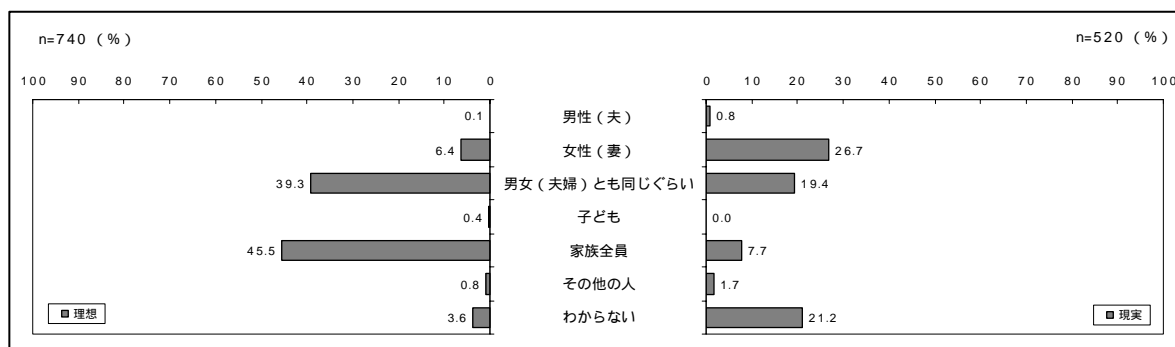
理想では「女性(妻)」が45.1%、「男女(夫婦)とも同じくらい」が25.9%、「家族全員」が22.2%ですが、現実では「女性(妻)」が77.7%と集中し、「男女(夫婦)とも同じくらい」は10.8%、「家族全員」は3.1%にとどまります。

オ 育児・しつけ



理想では「男女(夫婦)とも同じくらい」が67.2%、「家族全員」が17.6%、「女性(妻)」が10.0%ですが、現実では「男女(夫婦)とも同じくらい」が40.8%、「女性(妻)」が36.3%、「家族全員」が5.2%となっています。

カ 看護・介護



理想では「家族全員」が45.5%、「男女(夫婦)とも同じくらい」が39.3%、「女性(妻)」が6.4%ですが、現実では「女性(妻)」が26.7%、「男女(夫婦)とも同じくらい」が19.4%となっており、「家族全員」は7.7%にとどまります。

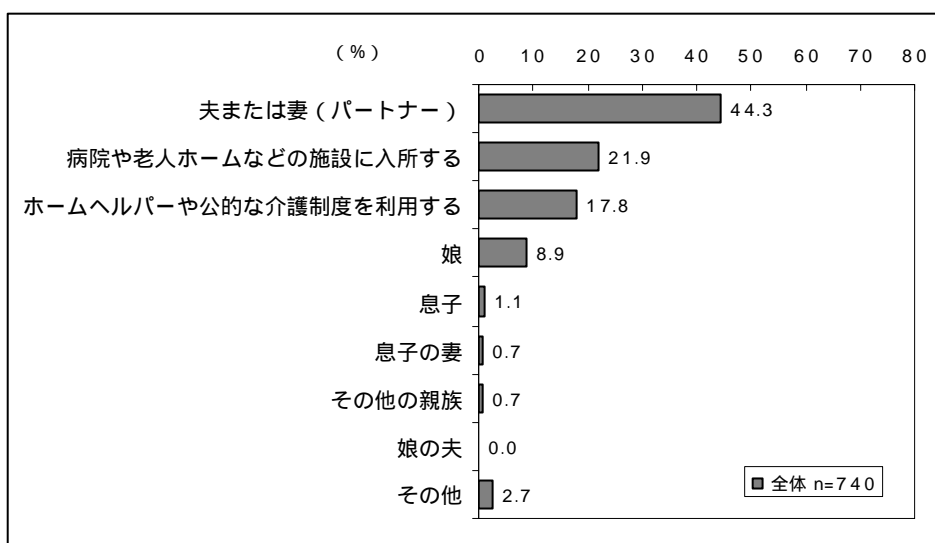
(4)介護について

要介護となった場合の希望する介護者(問15)

問15 もし、あなたが介護が必要になったら、主に誰に世話をしてもらいたいですか。

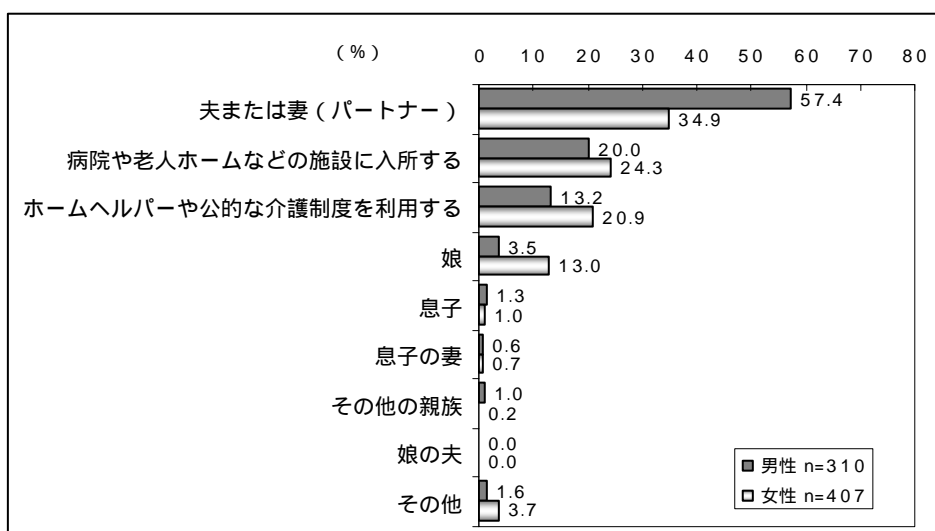
44%の人は「夫または妻(パートナー)」に介護を望む。
前回調査と比べ、特に女性の在宅志向が高まる。

全体



「夫または妻(パートナー)」(44.3%)が最も多く、「病院や老人ホームなどの施設に入所する」(21.9%)、「ホームヘルパーや公的な介護制度を利用する」(17.8%)などが続いています。

性別



「夫または妻(パートナー)」は男性が57.4%、女性が34.9%と男性が圧倒的に多くなっています。一方、「ホームヘルパーや公的な介護制度を利用する」は男性が13.2%、女性が20.9%と女性が上回り、「娘」についても女性(13.0%)が男性(3.5%)を上回っています。

前回調査との比較

(単位：%)

	夫または妻 (パート ナー)	娘	息子	娘の夫	息子の妻	その他の親 族	ホームヘル パーや公的 な介護制度 を利用する	病院や老人 ホームなど の施設に入 所する	父	母	その他	無回答
今回調査 (全体)	44.3	8.9	1.1	0.0	0.7	0.7	17.8	21.9	-	-	2.7	1.9
今回調査 (男性)	57.4	3.5	1.3	0.0	0.6	1.0	13.2	20.0	-	-	1.6	1.3
今回調査 (女性)	34.9	13.0	1.0	0.0	0.7	0.2	20.9	24.3	-	-	3.7	1.2
前回調査 (全体)	37.9	18.0	3.0	0.0	2.8	-	2.3	27.9	0.0	2.2	2.6	3.4
前回調査 (男性)	55.1	10.3	4.7	0.0	0.9	-	2.3	19.6	0.0	1.5	2.8	3.3
前回調査 (女性)	25.3	24.0	1.7	0.0	3.8	-	2.4	34.4	0.0	2.8	2.3	2.8

「その他の親族」は今回調査のみ。「父」「母」は前回調査のみ。

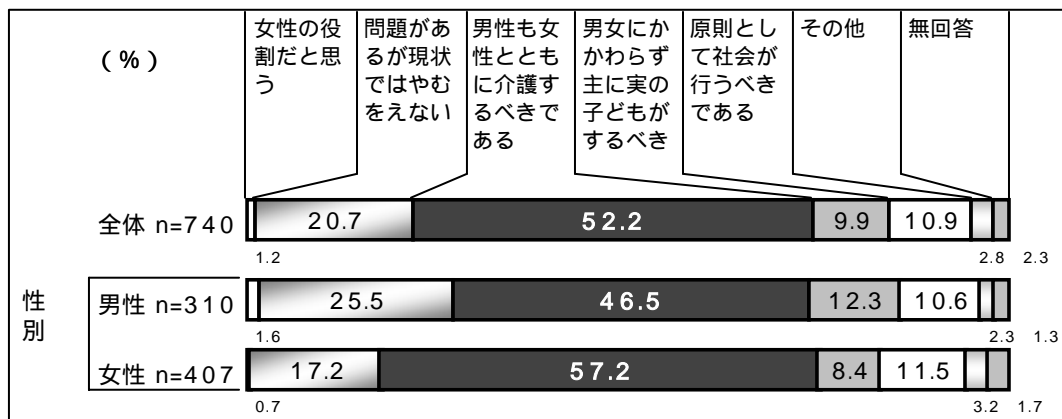
「夫または妻(パートナー)」については、女性で34.9%と前回調査(25.3%)を大きく上回りました。また、「ホームヘルパーや公的な介護制度を利用する」についても前回調査を上回っています。一方、「病院や老人ホームなどの施設に入所する」は女性が24.3%と前回調査(34.4%)を下回り、特に女性の在宅志向がうかがわれる結果となっています。

なお、「娘」とする割合も前回調査を大きく下回り、特に女性は13.0%と前回調査(24.0%)の半数近くに低下しました。

介護者に女性が多い現状について(問16)

問16 厚生労働省が実施した国民生活基礎調査によると、介護する人の76.4%が女性という実態が示されています。
あなたは、高齢者などの介護について、どのように考えますか。

「男性も女性とともに介護すべきである」が半数を超えるが、男性の4分の1は「やむを得ない」とする。



全体

「男性も女性とともに介護すべきである」(52.2%)が半数を超えています。このほか「問題があるが現状ではやむを得ない」(20.7%)、「原則として社会が行うべきである」(10.9%)、「男女にかかわらず主に実の子どもがするべき」(9.9%)の順で続き、「女性の役割だと思う」は1.2%です。

性別

「男性も女性とともに介護すべきである」は女性(57.2%)が男性(46.5%)を大きく上り、「問題があるが現状ではやむをえない」は男性(25.5%)が女性(17.2%)を上回ります。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	女性の役割だと思う	問題があるが現状ではやむをえない	男性も女性とともに介護すべきである	男女にかかわらず主に実の子どもがするべき	原則として社会が行うべきである	その他	無回答
全体		740	1.2	20.7	52.2	9.9	10.9	2.8	2.3
年齢	20歳代	104	0.0	17.3	60.6	11.5	6.7	3.8	0.0
	30歳代	125	0.0	20.8	53.6	11.2	9.6	3.2	1.6
	40歳代	154	1.3	26.0	48.7	7.8	13.0	2.6	0.6
	50歳代	152	2.0	20.4	53.9	10.5	9.2	2.0	2.0
	60歳以上	182	1.6	18.7	49.5	9.9	14.3	2.7	3.3

「男性も女性とともに介護すべきである」は20歳代で6割を超え、全年代のトップです。

(5)男女の地位について(問 17)

注：“男性優遇”とは「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計、“女性優遇”とは「女性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」の合計とします。

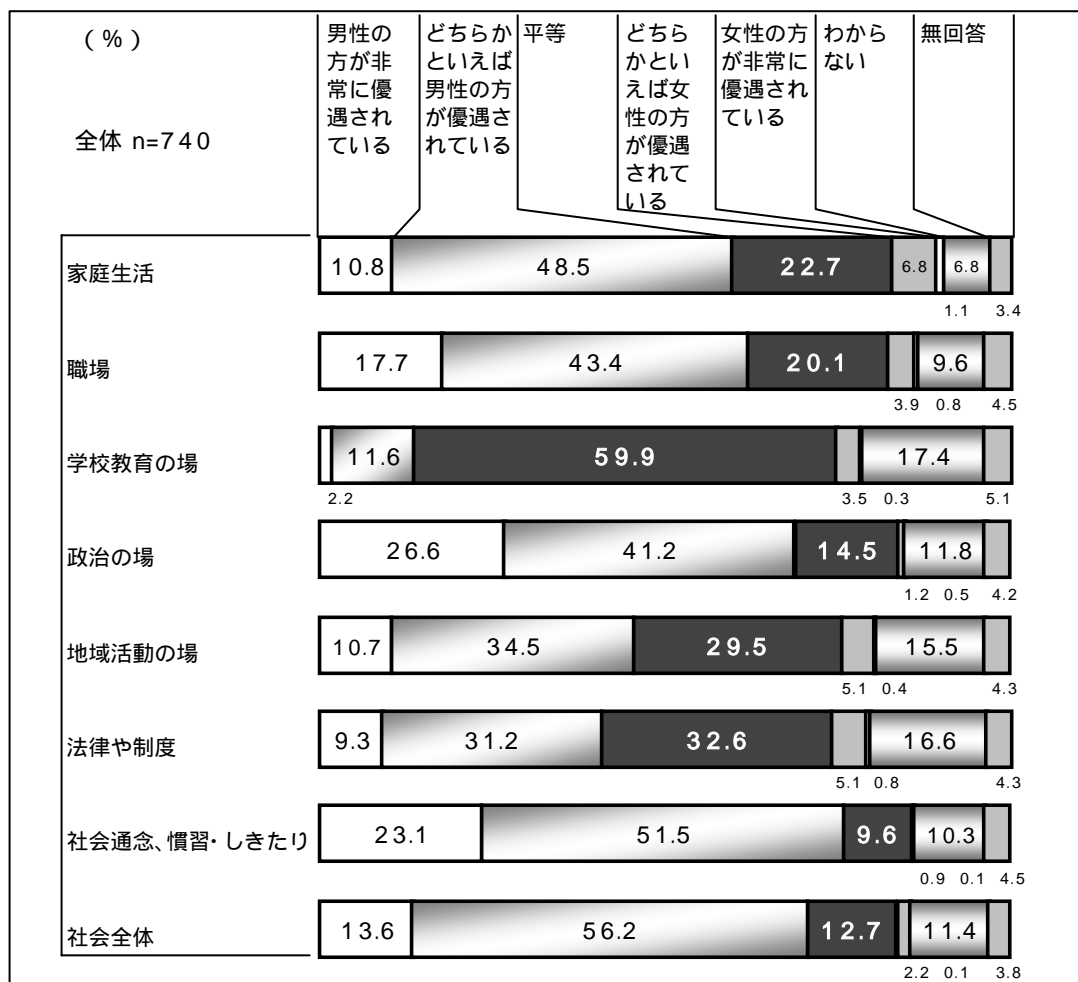
少数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

問17

あなたは、今の社会において、次の各分野で男女の地位はどのようになっていると思いますか。

【学校教育の場】以外の分野は、“男性優遇感”が高く、特に【社会通念、慣習・しきたり】【社会全体】では7割近くから7割台に上る。
“平等”が最も高いのは【学校教育の場】(60%)、次いで【法律や制度】(33%)と【地域活動の場】(30%)が続く。

全体



「男性の方が非常に優遇されている」が最も高い分野は【政治の場】(26.6%)であり、【社会通念、慣習・しきたり】(23.1%)、【職場】(17.7%)などが続いています。

<全体ランキング>

(単位：%)

順位	“平等”(「平等」)	“男性優遇”	“女性優遇”
1	学校教育の場 59.9	社会通念、慣習・しきたり 74.6	家庭生活 7.9
2	法律や制度 32.6	社会全体 69.8	法律や制度 5.9
3	地域活動の場 29.5	政治の場 67.8	地域活動の場 5.5
4	家庭生活 22.7	職場 61.1	職場 4.7
5	職場 20.1	家庭生活 59.3	学校教育の場 3.8
6	政治の場 14.5	地域活動の場 45.2	社会全体 2.3
7	社会全体 12.7	法律や制度 40.5	政治の場 1.7
8	社会通念、慣習・しきたり 9.6	学校教育の場 13.8	社会通念、慣習・しきたり 1.0

“平等”(「平等」)が最も高い分野は、【学校教育の場】の 59.9%で、次いで【法律や制度上】(32.6%)、【地域活動の場】(29.5%)が続き、【社会通念、慣習・しきたり】(9.6%)が最も“平等”が低い分野となっています。

“男性優遇”が最も高い分野は、【社会通念、慣習・しきたり】の 74.6%で、【社会全体】が第2位です。“女性優遇”は全体ランキング参照。

家庭生活

“男性優遇” 59% > “平等” 23% > “女性優遇” 8%

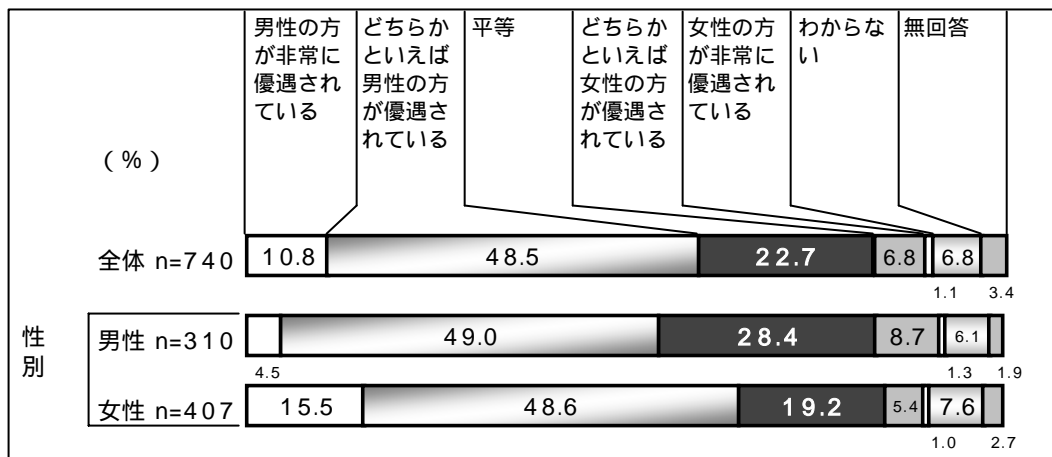
“平等”は男性が女性を上回る。

“男性優遇”は40歳代以上の女性で高い。

前回調査と比べ“男性優遇”は低下、“平等”は変化なし。

全国に比べ“男性優遇”は上回り、“平等”は大きく下回る。

全体・性別



(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	59.3	22.7	7.9
男性	310	53.5	28.4	10.0
女性	407	64.1	19.2	6.4

全体では“男性優遇”が 59.3%と6割近くに達しています。

“平等”は男性が 9.2ポイント上回ります。一方、“男性優遇”は女性が 10.6ポイント上回っています。

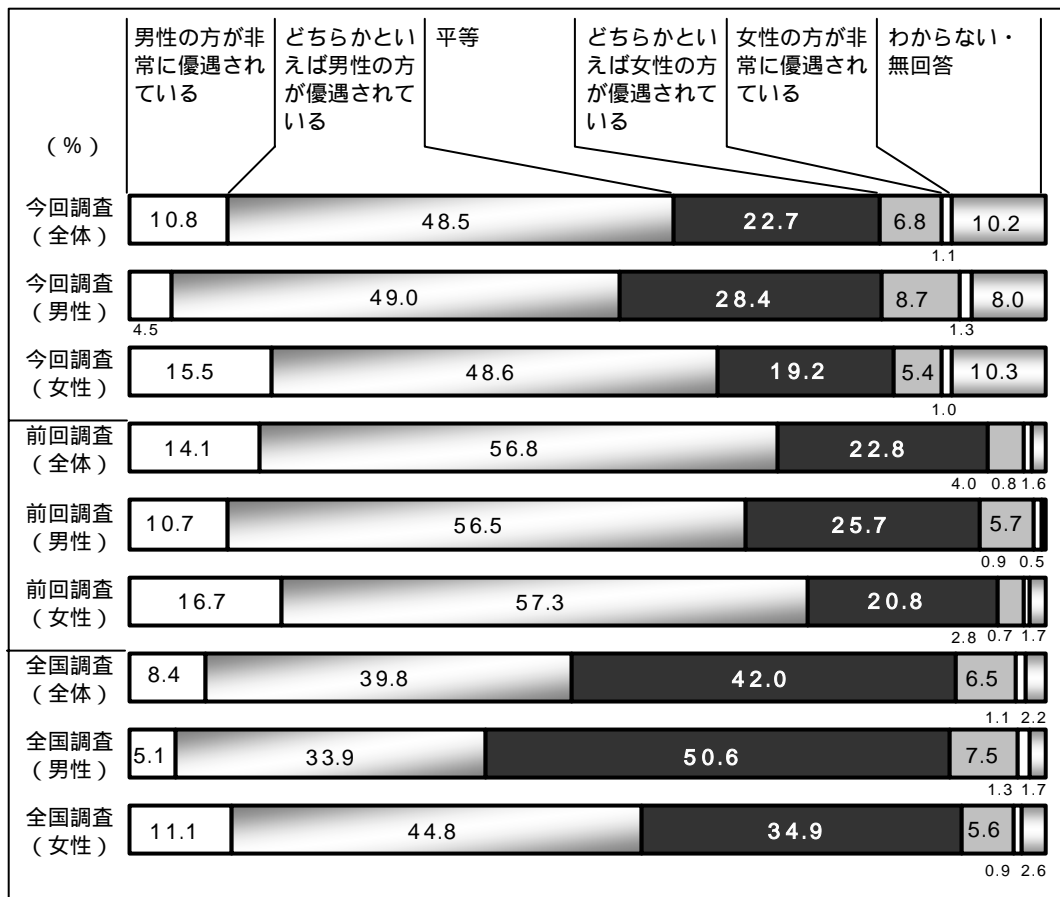
年齢別

(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	59.3	22.7	7.9
20歳代-男性	41	56.1	26.8	9.8
20歳代-女性	63	47.6	27.0	11.1
30歳代-男性	49	53.1	22.4	10.2
30歳代-女性	76	57.9	18.4	6.6
40歳代-男性	72	61.1	20.8	11.1
40歳代-女性	82	69.5	24.4	4.9
50歳代-男性	64	46.9	34.4	12.5
50歳代-女性	87	74.7	13.8	4.6
60歳以上-男性	84	51.2	34.5	7.1
60歳以上-女性	97	66.0	15.5	6.2

“男性優遇”は50歳代女性が74.7%と最も高く、40歳代女性(69.5%)、60歳代女性(66.0%)が続いています。一方、“平等”が最も高いのは50歳代男性(34.4%)です。全ての年代で“男性優遇”が“平等”を上回ります。

前回調査・全国調査との比較



注：全国調査は調査員がその場で聴き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。

「わからない」は今回と全国のみ。

前回調査と比べ、全体では“男性優遇”が約12ポイント低下しましたが、“平等”は変化しませんでした。また、“男性優遇”(59.3%)は全国(48.2%)を上回り、“平等”(22.7%)は全国調査(42.0%)を大きく下回ります。

職場

“男性優遇” 61% > “平等” 20% > “女性優遇” 5%

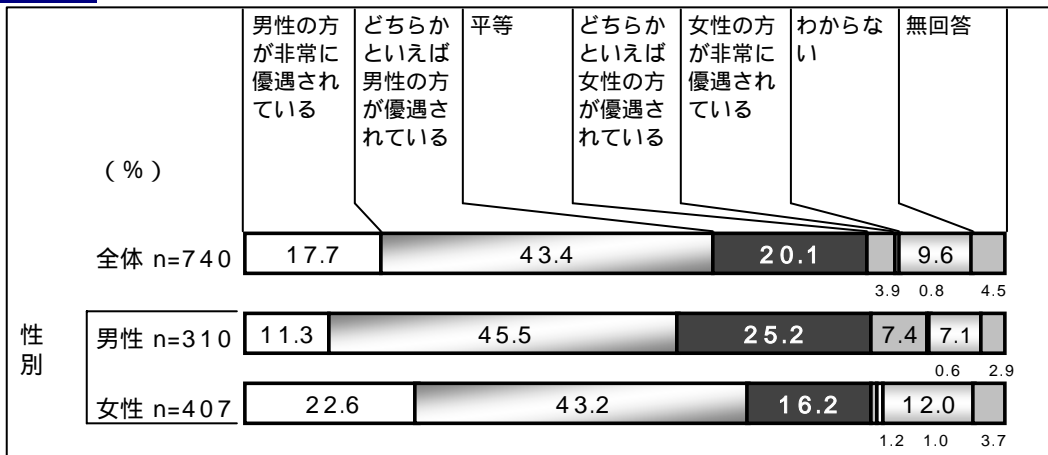
“男性優遇”は女性、“平等”は男性がそれぞれ上回る。

20歳代男女の“男性優遇”は70%台と高い。

専業主婦で“平等”はたいへん低い。

前回調査と比べ“男性優遇”は低下、“平等”はやや上昇。

全体・性別



(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	61.1	20.1	4.7
男性	310	56.8	25.2	8.0
女性	407	65.8	16.2	2.2

全体では“男性優遇”が61.1%です。

“平等”は男性が9ポイント上回り、“女性優遇”は女性が9ポイント上回ります。

年齢別・就業状況別

(単位：人、%)

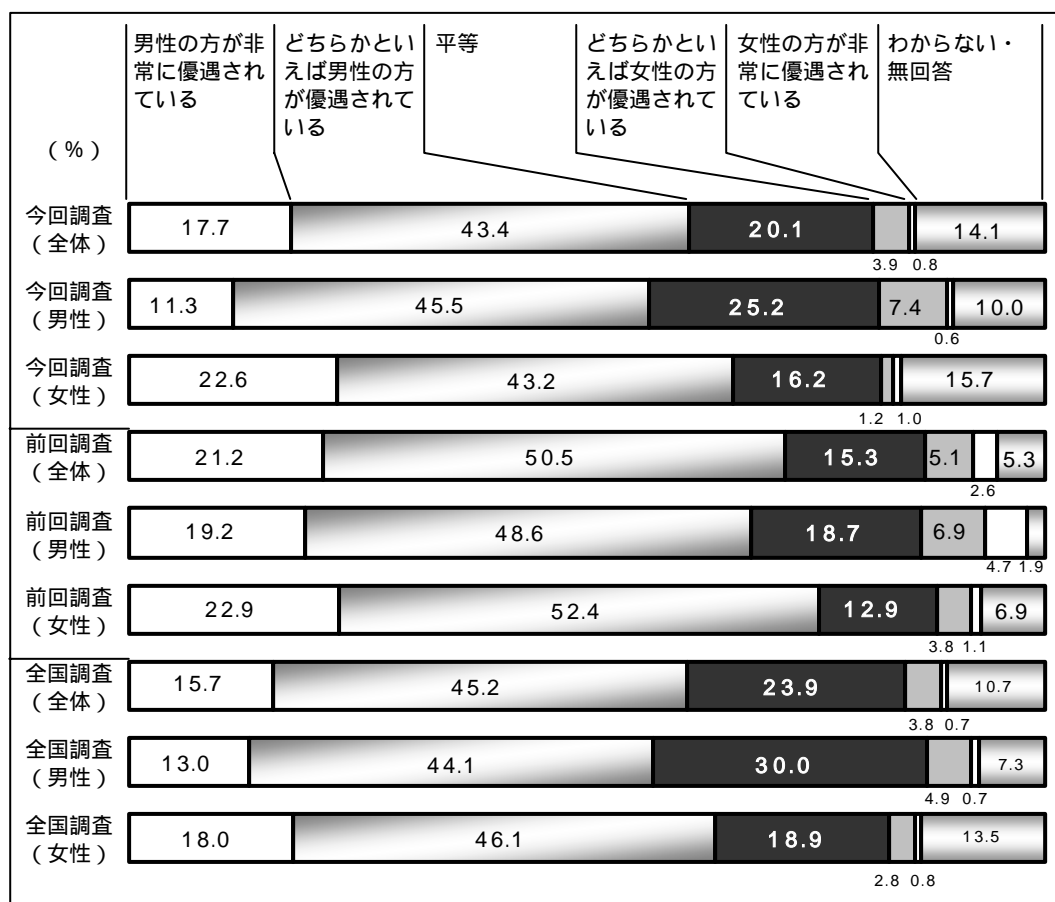
	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	61.1	20.1	4.7
20歳代-男性	41	70.7	14.6	2.4
20歳代-女性	63	71.4	17.5	3.2
30歳代-男性	49	63.3	20.4	6.1
30歳代-女性	76	67.1	15.8	1.3
40歳代-男性	72	58.3	18.1	16.7
40歳代-女性	82	74.4	18.3	2.4
50歳代-男性	64	46.9	39.1	6.3
50歳代-女性	87	63.2	19.5	2.3
60歳以上-男性	84	52.4	28.6	6.0
60歳以上-女性	97	56.7	11.3	2.1
自営・自由業等	114	59.6	20.2	4.4
管理職・正社員等	254	59.1	26.8	6.7
派遣・パート等	149	67.1	20.8	1.3
専業主婦・主夫	102	66.7	6.9	2.0
学生・無職	99	59.6	15.2	6.1

年齢別では、“男性優遇”は40歳代女性が74.4%と最も高く、20歳代女性(71.4%)、20歳代男性(70.7%)が続いています。一方、“平等”が最も高いのは50歳代男性(39.1%)です。

全ての年代で“男性優遇”が“平等”を上回ります。

就業状況別では、“男性優遇”は派遣・パート等(67.1%)と専業主婦・主夫(66.7%)でやや高くなっており、特に専業主婦・主夫では“平等”は6.9%と著しく低くなっています。

前回調査・全国調査との比較



注: 全国調査は調査員がその場で聴き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。
「わからない」は今回と全国のみ。

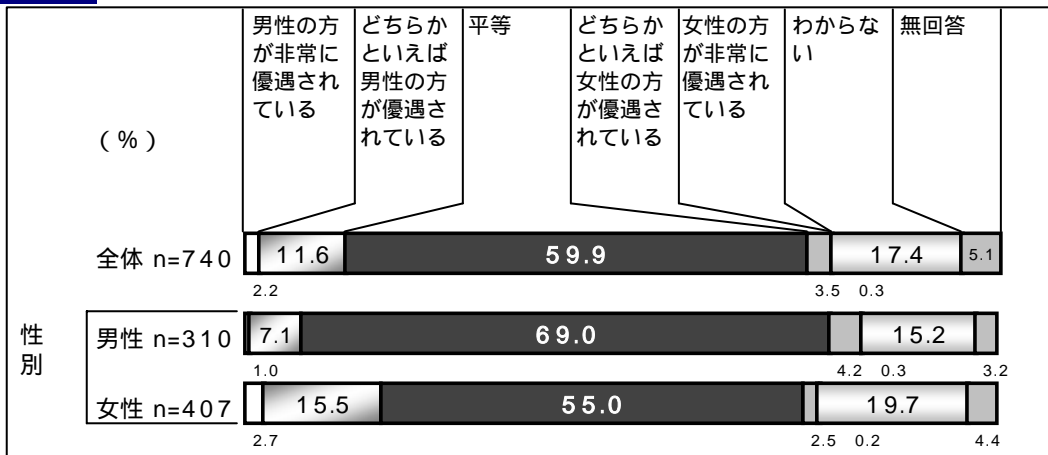
全体では、“男性優遇”(61.1%)が前回調査(71.7%)を約11ポイント下回り、“平等”は約5ポイント上昇しました。

また、全国調査との比較では、“平等”“男性優遇”“女性優遇”いずれも大きな相違は見られません。

学校教育の場

“平等” 60% > “男性優遇” 14% > “女性優遇” 4%
 “男性優遇” は女性、“平等” は男性がそれぞれ上回る。
 “平等” は50歳以上の男性では70%台に上る。
 末子が小学生で“平等” は70%と高い。
 前回調査と比べ“平等” は低下、特に女性で顕著。

全体・性別



(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	13.8	59.9	3.8
男性	310	8.1	69.0	4.5
女性	407	18.2	55.0	2.7

全体では“平等”が 59.9%です。

“平等”は男性が 14ポイント上回り、“男性優遇”は女性が 10.1ポイント上回ります。

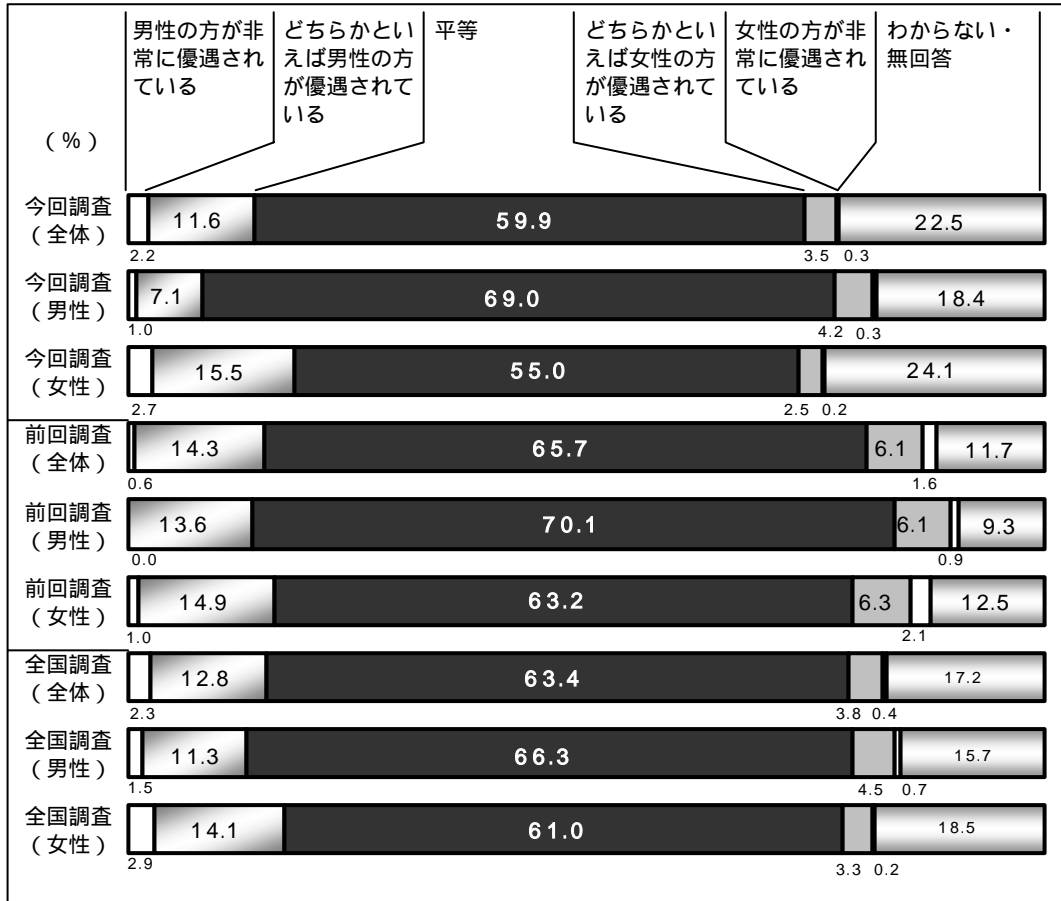
年齢別・末子の年齢別

(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	13.8	59.9	3.8
20歳代-男性	41	9.8	68.3	4.9
20歳代-女性	63	22.2	55.6	3.2
30歳代-男性	49	6.1	69.4	6.1
30歳代-女性	76	19.7	47.4	0.0
40歳代-男性	72	9.7	62.5	4.2
40歳代-女性	82	17.1	69.5	3.7
50歳代-男性	64	6.3	75.0	4.7
50歳代-女性	87	21.8	49.4	3.4
60歳以上-男性	84	8.3	70.2	3.6
60歳以上-女性	97	12.4	53.6	3.1
0歳～小学校入学前	89	14.6	62.9	2.2
小学生	71	11.3	70.4	4.2
中学生・高校生	71	16.9	62.0	5.6
18歳以上	294	14.3	59.5	4.1

年齢別では、“男性優遇”は20歳代女性(22.2%)と50歳代女性(21.8%)で高く、一方、“平等”は50歳代と60歳以上の男性で70%台です。また、末子が“小学生”では“平等”が70.4%に上ります。

前回調査・全国調査との比較



注：全国調査は調査員がその場で聴き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。
「わからない」は今回と全国のみ。

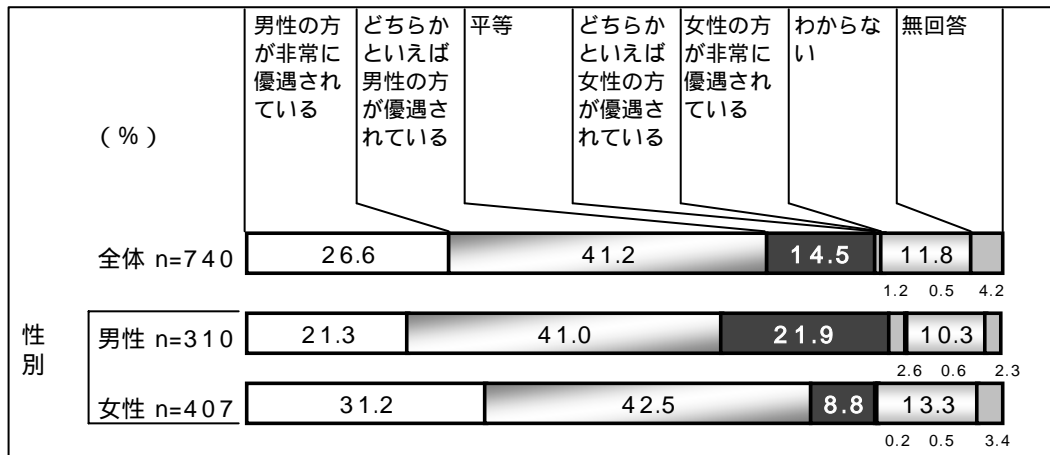
全体では、“平等”は59.9%と前回調査(65.7%)を下回りました。特に女性で“平等”は55.0%と前回調査(63.2%)を下回っています。

全国調査との大きな相違は見られません。

政治の場

“男性優遇” 68% > “平等” 15% > “女性優遇” 2%
 “平等” は男性が上回り、“男性優遇” は女性が上回る。
 “男性優遇” は40歳代女性と20歳代女性でたいへん高い。
 全国調査と比べ“平等” は男女いずれも低い。

全体・性別



(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	67.8	15.5	1.7
男性	310	62.3	21.9	3.2
女性	407	73.7	8.8	0.7

全体では“男性優遇”が67.8%です。

“平等”は男性が13.1ポイント上回り、“男性優遇”は女性が11.4ポイント上回ります。

年齢別

(単位：人、%)

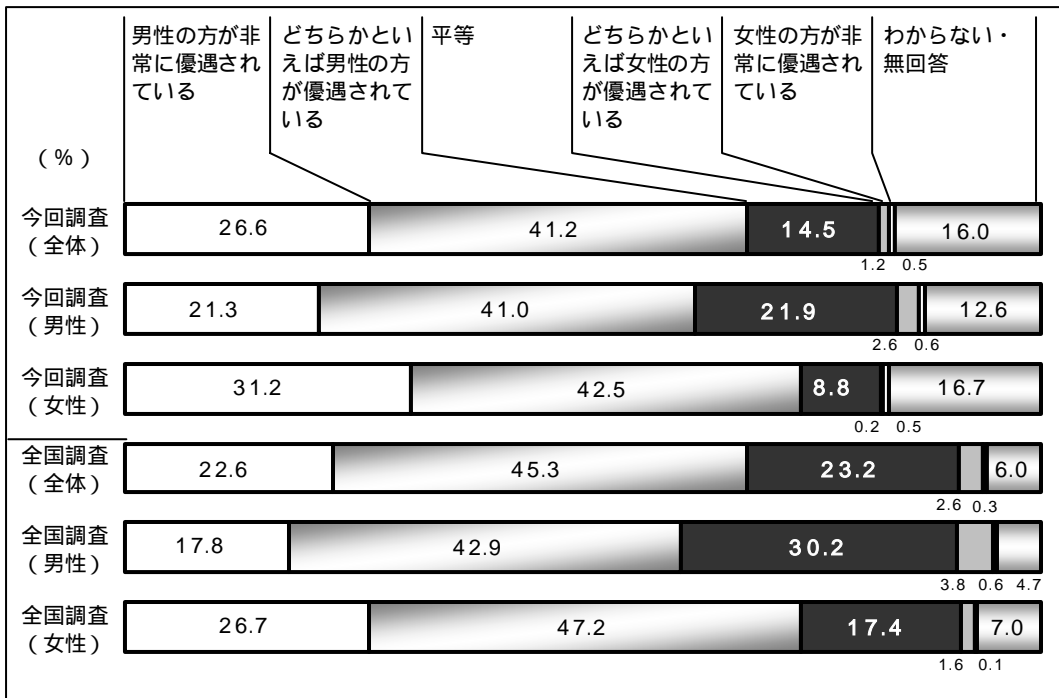
	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	67.8	14.5	1.8
20歳代-男性	41	68.3	14.6	0.0
20歳代-女性	63	79.4	6.3	3.2
30歳代-男性	49	63.3	18.4	6.1
30歳代-女性	76	73.7	10.5	0.0
40歳代-男性	72	68.1	15.3	6.9
40歳代-女性	82	82.9	6.1	0.0
50歳代-男性	64	67.2	25.0	1.6
50歳代-女性	87	73.6	9.2	0.0
60歳以上-男性	84	50.0	31.0	1.2
60歳以上-女性	97	62.9	11.3	1.0

“男性優遇”は40歳代女性で82.9%と最も高く、20歳代女性(79.4%)が続いています。

60歳以上男性では“平等”が31.0%に上ります。

全年代で“男性優遇”が“平等”を上回っています。

全国調査との比較



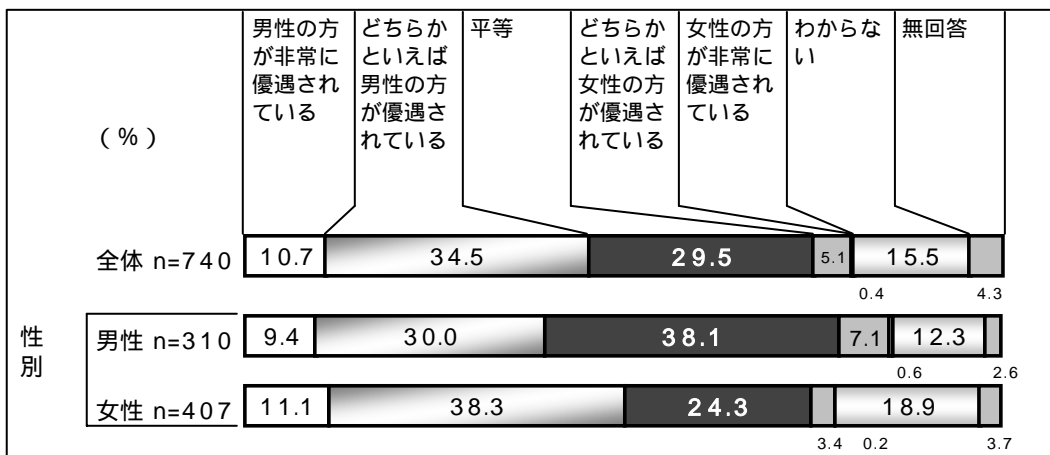
注: 全国調査は調査員がその場で聞き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。
 前回調査はなし。

全国調査と比較し、“平等”は男性で 21.9%と全国(30.2%)を下回り、女性も 8.8%と全国(17.4%)を下回っています。これにより全体では“平等”が全国(23.2%)を大きく下回る 14.5%となっています。

地域活動の場

“男性優遇” 45% > “平等” 30% > “女性優遇” 6%
 “平等”は男性が女性を上回る。
 “男性優遇”は40歳代と50歳代の女性で高い。
 前回調査と比べ男女いずれも“男性優遇”は低下、“平等”は上昇。

全体・性別



(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	45.2	29.5	5.5
男性	310	39.4	38.1	7.7
女性	407	49.4	24.3	3.6

全体では“男性優遇”が45.2%と“平等”(29.5%)を上回ります。

“平等”は男性が13.8ポイント上回り、“男性優遇”は女性が10.0ポイント上回っています。

年齢別

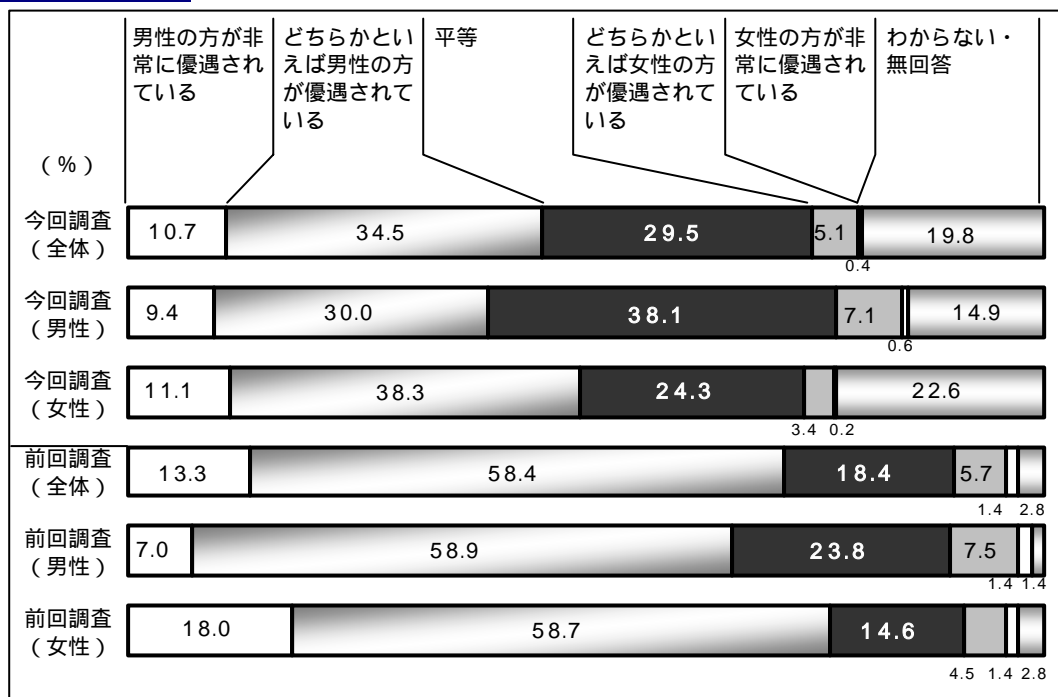
(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	45.2	29.5	5.5
20歳代-男性	41	34.1	34.1	7.3
20歳代-女性	63	36.5	28.6	1.6
30歳代-男性	49	30.6	46.9	8.2
30歳代-女性	76	43.4	26.3	3.9
40歳代-男性	72	45.8	25.0	8.3
40歳代-女性	82	64.6	20.7	3.7
50歳代-男性	64	35.9	46.9	12.5
50歳代-女性	87	58.6	21.8	4.6
60歳以上-男性	84	44.0	39.3	3.6
60歳以上-女性	97	42.3	24.7	4.1

“男性優遇”は40歳代女性が64.6%と最も高く、50歳代女性が58.6%で続いています。20歳代は他の年代に比べると、“男性優遇”の男女差がありませんが、40歳代以上では男女で20ポイント前後の差があります。“平等”で最も高いのは30歳代と50歳代の男性(各46.9%)です。

全年代で“男性優遇”が“平等”を上回っています。

前回調査との比較



全国調査はなし。「わからない」は今回のみ。

前回調査と比較し、“平等”は男性で 38.1%と前回調査(23.8%)を上回り、女性も 24.3%と前回調査(14.6%)を上回っています。全体では“平等”は前回調査(18.4%)を上回る 29.5%です。

また、“男性優遇”は男性で 39.4%と前回調査(65.9%)を大きく下回り、女性も 49.4%と前回調査(76.7%)を大きく下回りました。全体では“男性優遇”は前回調査(71.7%)を大きく下回る 45.2%となっています。

法律や制度

“男性優遇” 41% > “平等” 33% > “女性優遇” 6%

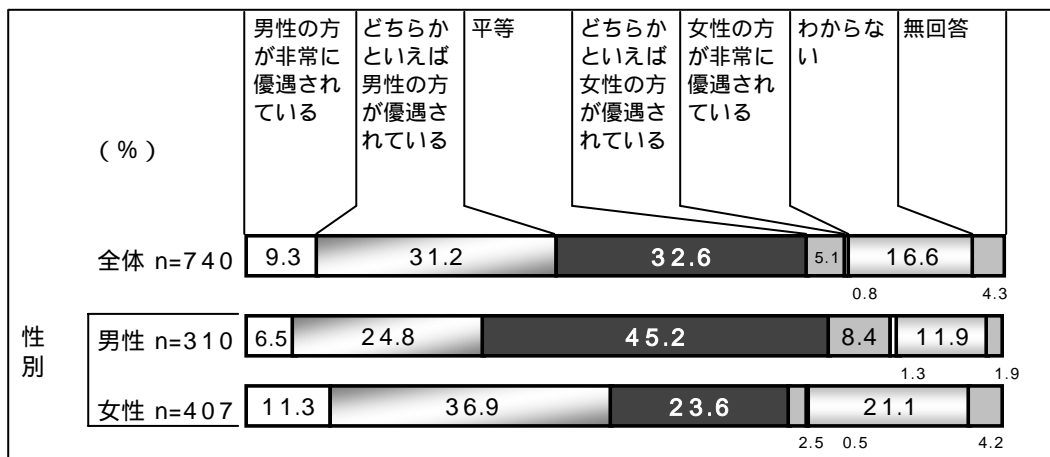
“平等”は男性が女性を上回る。

“男性優遇”は40歳代女性で高いが、“平等”との差では30歳代女性が顕著。全年代で、男性は“男性優遇” ≤ “平等”、女性は“男性優遇” > “平等”。

前回調査と比べ“男性優遇”も“平等”も低下。

全国に比べ“男性優遇”も“平等”も下回る。

全体・性別



(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	40.5	32.6	5.9
男性	310	31.3	45.2	9.7
女性	407	48.2	23.6	3.0

全体では“男性優遇”(40.5%)が“平等”(32.6%)を上回っています。

“平等”は男性が 21.6 ポイントも女性を上回り、“男性優遇”は女性が 16.9 ポイント男性を上回るなど男女の差が顕著です。また、「わからない」とする回答は男性 11.9%、女性では 21.1%にも上ります。

年齢別

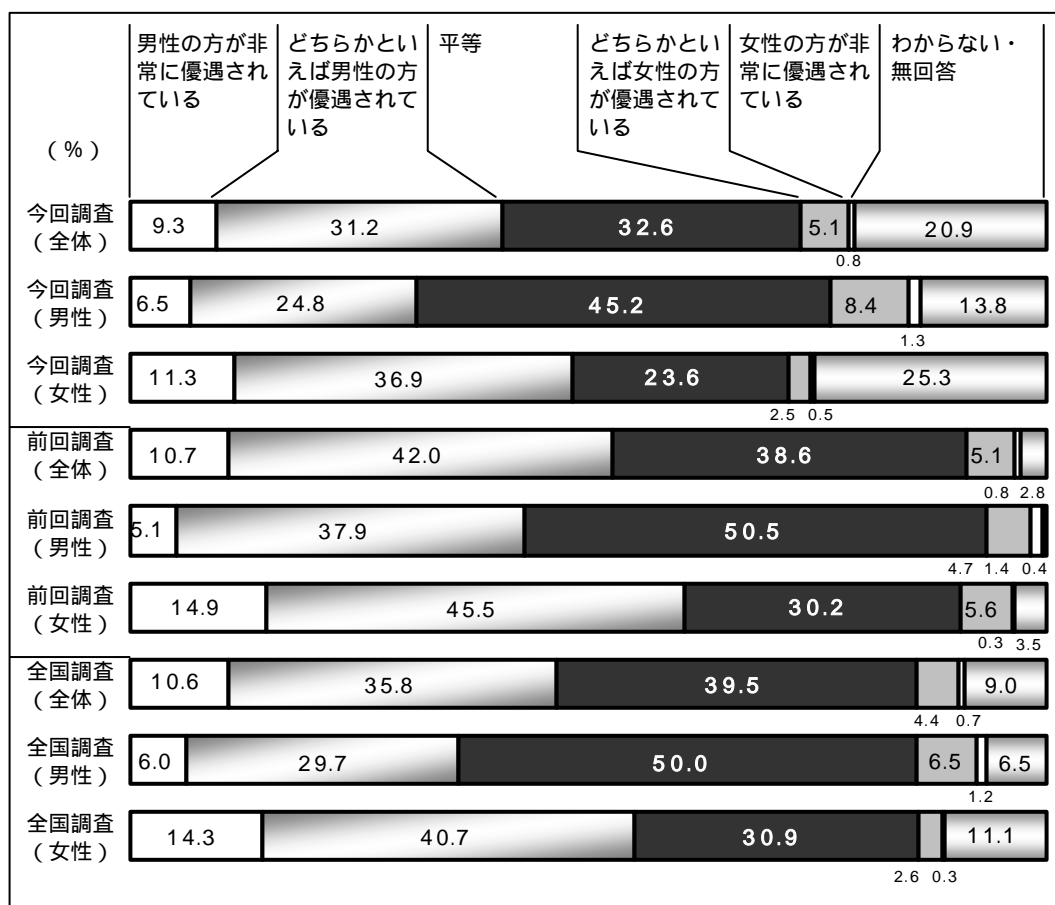
(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	40.5	32.6	5.9
20歳代-男性	41	34.1	36.6	12.2
20歳代-女性	63	41.3	23.8	6.3
30歳代-男性	49	22.4	49.0	14.3
30歳代-女性	76	52.6	18.4	2.6
40歳代-男性	72	37.5	37.5	13.9
40歳代-女性	82	56.1	26.8	4.9
50歳代-男性	64	31.3	51.6	6.3
50歳代-女性	87	51.7	21.8	2.3
60歳以上-男性	84	29.8	48.8	4.8
60歳以上-女性	97	40.2	25.8	0.0

“男性優遇”が高いのは40歳代女性の56.1%、30歳代女性の52.6%、50歳代女性の51.7%です。一方、“平等”は50歳代男性(51.6%)、30歳代男性(49.0%)、60歳代以上男性(48.8%)が高くなっています。

男性は全ての年代で“平等” \geq “男性優遇”であり、特に50歳代以上ではその差は大きくなっています。一方、女性は全ての年代で“平等” $<$ “男性優遇”であり、特に30歳代女性ではその差は30ポイントを超えています。

前回調査・全国調査との比較



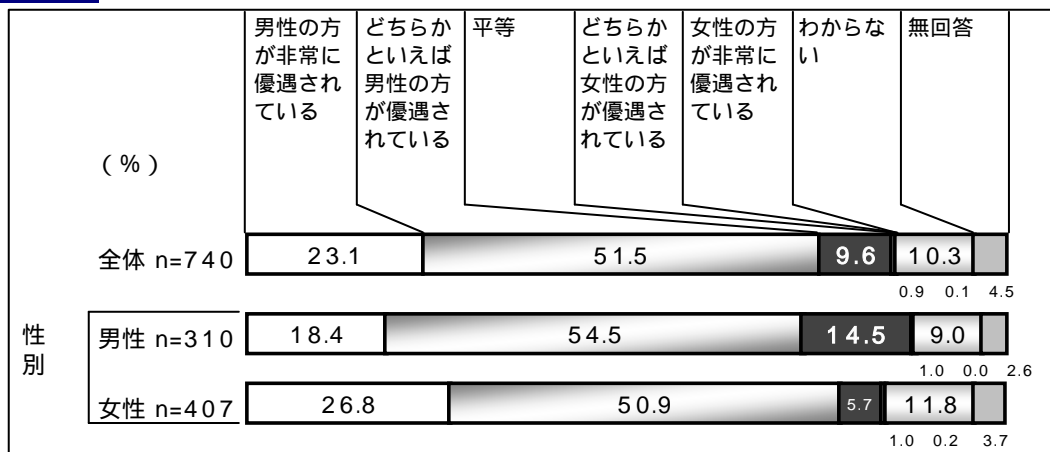
注：全国調査は調査員がその場で聞き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。
「わからない」は今回と全国のみ。

前回調査と比較し、“男性優遇”は男女ともに低下しましたが、“平等”も低下しています。全国調査との比較では、女性の“男性優遇”が 48.2%と全国(55.0%)を下回り、“平等”も 23.6%と全国(30.9%)を下回ります。全体では“男性優遇”が 40.5%と全国(46.4%)を下回り、“平等”も 32.6%と全国(39.5%)を下回っています。

社会通念、慣習・しきたり

“男性優遇” 75% > “平等” 10% > “女性優遇” 1%
 “平等”は男性が女性を上回る。
 “男性優遇”は40～50歳代の女性で80%台と高い。
 全年代で“男性優遇”が“平等”を上回る。
 前回調査と比べ“男性優遇”は低下、“平等”は変化なし。全国に比べ“平等”は大きく下回る。

全体・性別



(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	74.6	9.6	1.0
男性	310	72.9	14.5	1.0
女性	407	77.7	5.7	1.2

全体では“男性優遇”が 74.6%と全体の3分の2近くを占めています。

“平等”は男性が 8.8 ポイント上回り、“男性優遇”は女性が 4.8 ポイント上回ります。

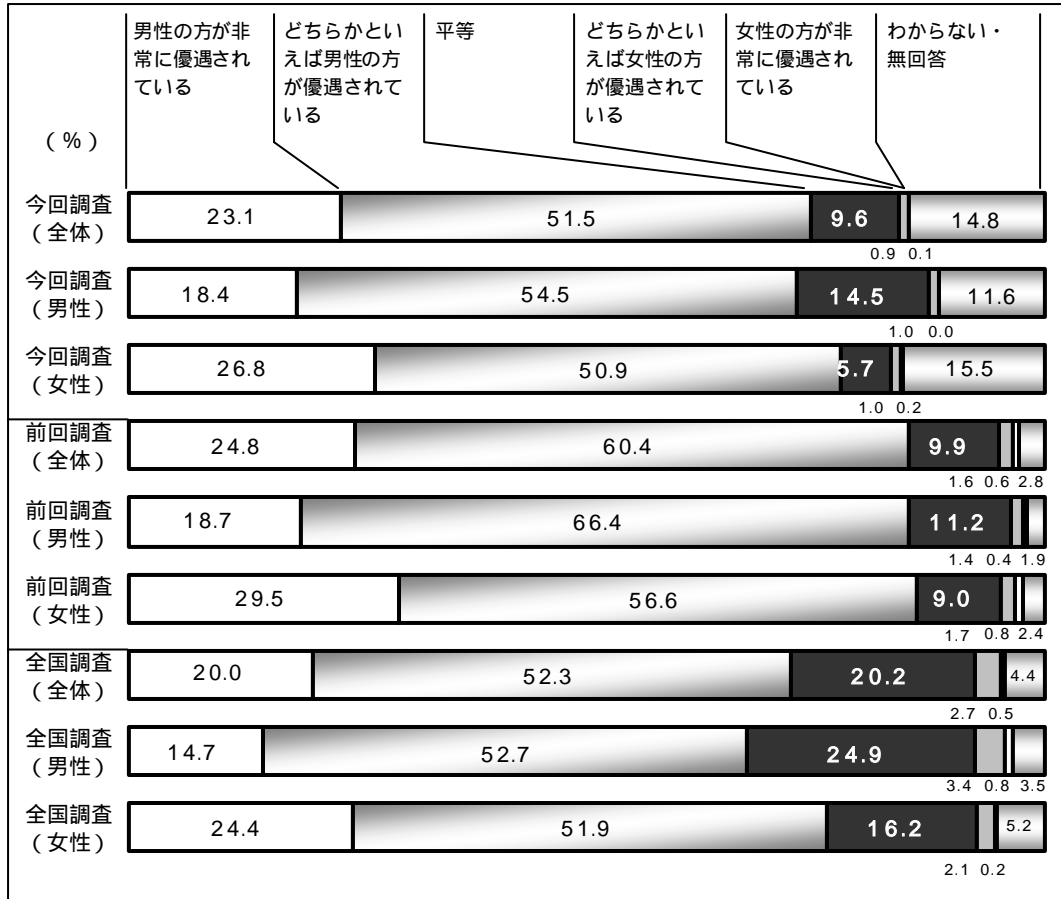
年齢別

(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	74.6	9.6	1.0
20歳代-男性	41	65.9	12.2	0.0
20歳代-女性	63	76.2	3.2	3.2
30歳代-男性	49	71.4	8.2	0.0
30歳代-女性	76	75.0	10.5	1.3
40歳代-男性	72	77.8	13.9	1.4
40歳代-女性	82	86.6	6.1	1.2
50歳代-男性	64	78.1	17.2	1.6
50歳代-女性	87	86.2	4.6	0.0
60歳以上-男性	84	69.0	17.9	1.2
60歳以上-女性	97	66.0	4.1	1.0

“男性優遇”が高いのは40歳代と50歳代の女性で80%台に上ります。
 全年代で“男性優遇” > “平等”です。

前回調査・全国調査との比較



注：全国調査は調査員がその場で聴き取る方法で調査を行っているため「無回答」はありません。
 「わからない」は今回と全国のみ。

前回調査と比較し、“男性優遇”は男女ともに低下しましたが、“平等”はほとんど変化がありません。
 全国調査との比較では、男性の“男性優遇”が72.9%と全国(67.4%)を上回り、“平等”は14.5%と全国(24.9%)を下回ります。また、女性の“平等”も5.7%と全国(16.2%)を下回り、全体では“平等”が9.6%と全国(20.2%)を大きく下回る結果となっています。

社会全体

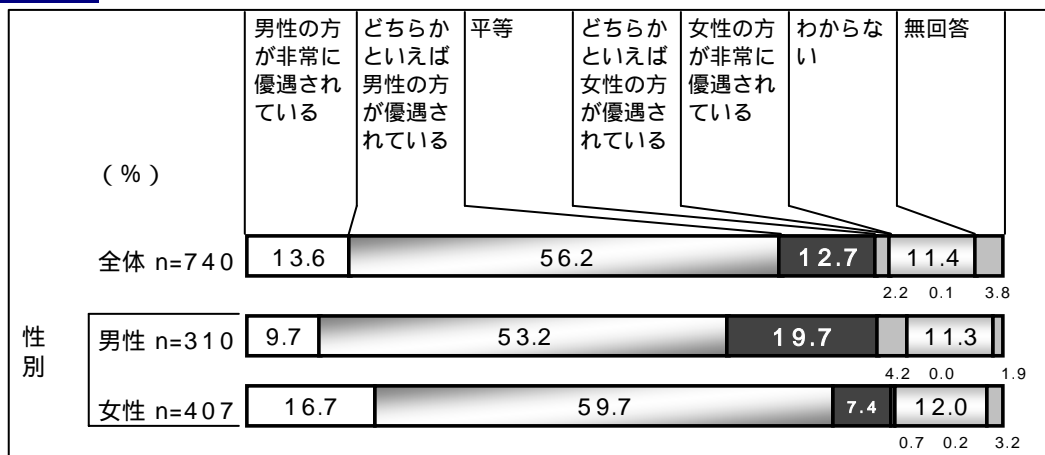
“男性優遇” 70% > “平等” 13% > “女性優遇” 2%

“平等” は男性が上回り、“男性優遇” は女性が上回る。

40歳代女性の“男性優遇” は84%で、同年代男性(65%)との差は全年代中最大。

20歳代と50歳代女性の“男性優遇” も70%台後半で40歳代女性に次いで高い。

全体・性別



(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	69.8	12.7	2.3
男性	310	62.9	19.7	4.2
女性	407	76.4	7.4	0.9

全体では、“男性優遇”は69.8%です。

“平等”は男性が12.3ポイント上回り、“男性優遇”は13.5ポイント、女性が上回ります。

年齢別

(単位：人、%)

	合計	“男性優遇”	“平等”	“女性優遇”
全体	740	69.9	12.7	2.3
20歳代-男性	41	63.4	7.3	4.9
20歳代-女性	63	79.4	3.2	4.8
30歳代-男性	49	61.2	14.3	6.1
30歳代-女性	76	73.7	7.9	0.0
40歳代-男性	72	65.3	18.1	8.3
40歳代-女性	82	84.1	8.5	1.2
50歳代-男性	64	62.5	28.1	1.6
50歳代-女性	87	77.0	9.2	0.0
60歳以上-男性	84	61.9	23.8	1.2
60歳以上-女性	97	71.1	6.2	0.0

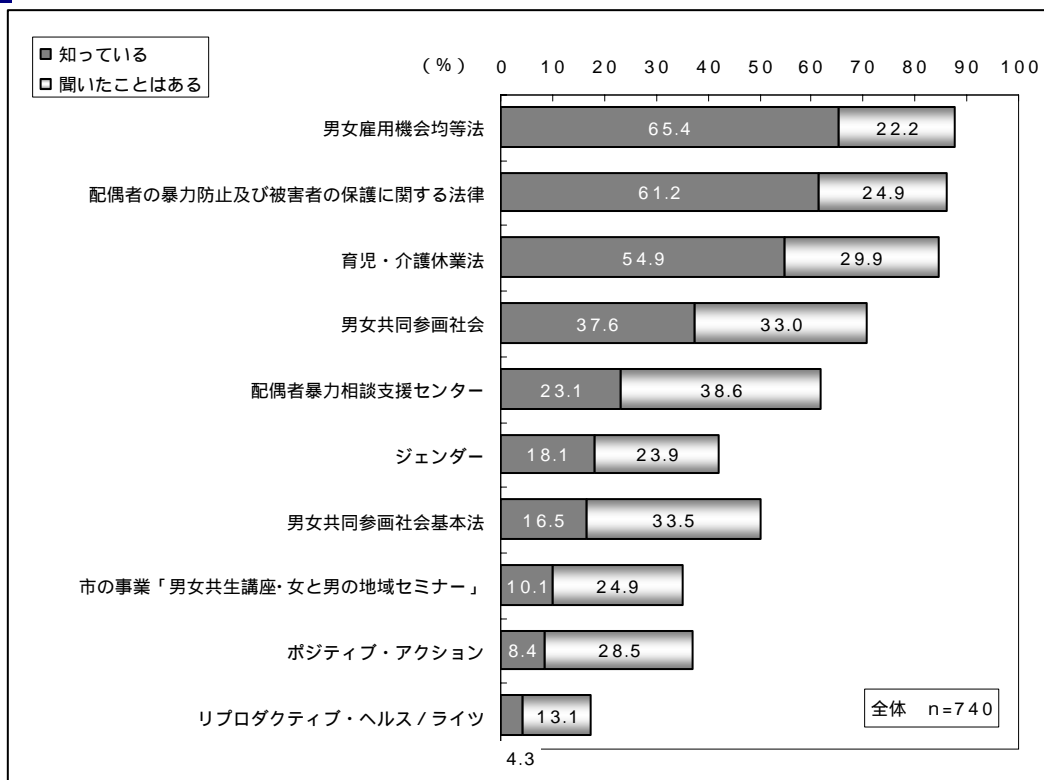
“男性優遇”は40歳代の女性が84.1%と男性(65.3%)を20ポイント近く上回り、全年代の中で最も男女差が見られます。また、20歳代女性(79.4%)と50歳代女性(77.0%)の“男性優遇”も40歳代女性に次いで高い年代です。

(6) 男女共同参画に関する用語の周知度について(問18)

問18 あなたは、これらの言葉をご存じですか。

知っているとする言葉は「男女雇用機会均等法」と「配偶者の暴力防止、被害者保護に関する法律」が60%台、「育児・介護休業法」が50%台でこれに続く。「男女雇用機会均等法」「男女共同参画社会」「男女共同参画社会基本法」は男性の周知度が高く、配偶者からの暴力防止関係は女性の周知度が高い。

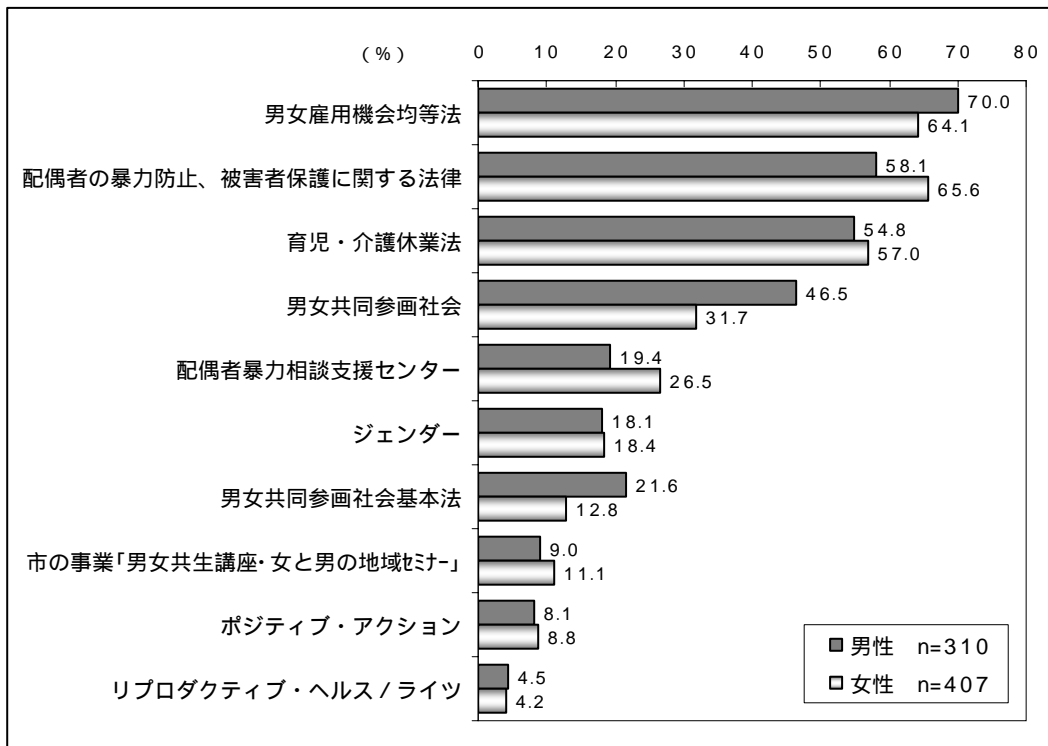
全体



【知っている】が多いものから、「男女雇用機会均等法」(65.4%)、「配偶者の暴力防止、被害者保護に関する法律」(61.2%)、「育児・介護休業法」(54.9%)が上位3項目となっています。

【聞いたことはある】では、「配偶者暴力相談支援センター」(38.6%)、「男女共同参画社会基本法」(33.5%)、「男女共同参画社会」(33.0%)、「育児・介護休業法」(29.9%)、「ポジティブ・アクション」(28.5%)などが挙がっています。

性別



男性が上回る項目は、「男女雇用機会均等法」(男性 70.0%、女性 64.1%)、「男女共同参画社会」(男性 46.5%、女性 31.7%)、「男女共同参画社会基本法」(男性 21.6%、女性 12.8%)です。

一方、女性が上回る項目としては、「配偶者の暴力防止、被害者保護に関する法律」(男性 58.1%、女性 65.6%)、「配偶者暴力相談支援センター」(男性 19.4%、女性 26.5%)が挙げられます。

(7) 女性の人権について

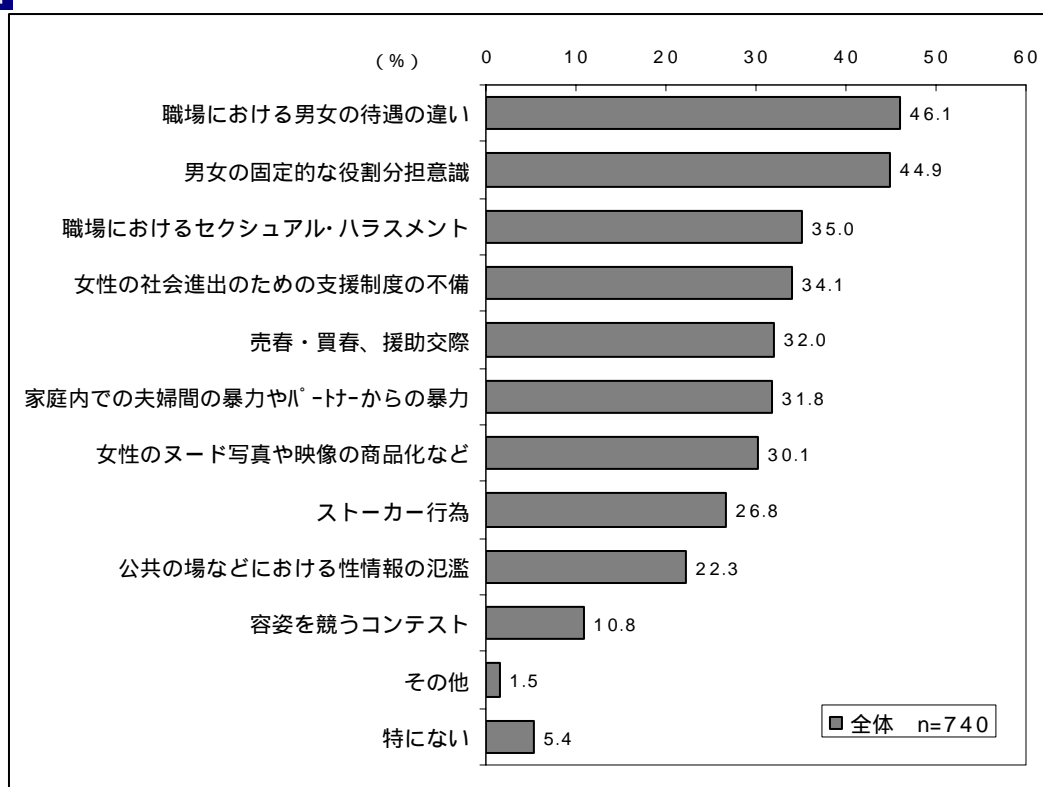
女性の人権が尊重されていないと感じること(問 19)

問19

あなたは、次のうちで、女性の人権が尊重されていないと感じるものはありますか。
【複数回答】

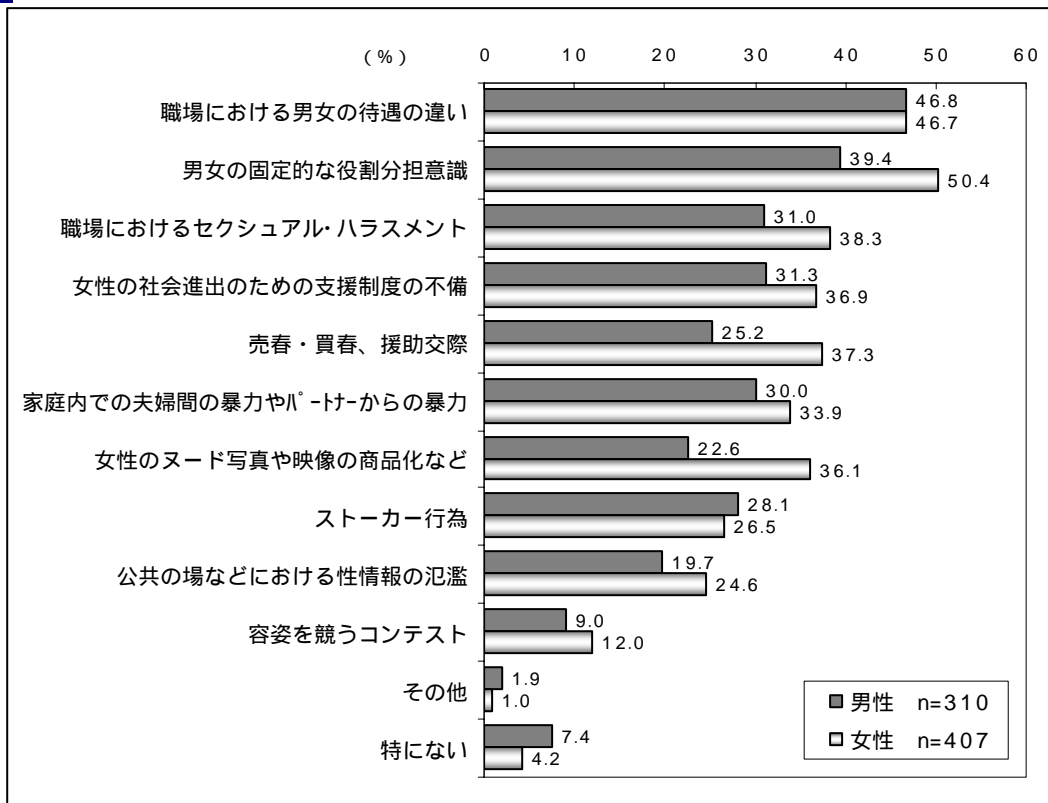
男女いずれも「職場における男女の待遇の違い」が40%台。
女性の第1位は「男女の固定的な役割分担意識」で女性の半数を超える。
ほとんどの項目で女性の回答が高く、男女の認識の違いがわかる。
20歳代はセクハラ、30歳代は女性の社会進出、40歳代はストーカーや性情報の氾濫、50歳以上はヌード写真等の商品化を挙げる傾向。

全体



「職場における男女の待遇の違い」(46.1%)、「男女の固定的な役割分担意識」(44.9%)が4割台、「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」(35.0%)、「女性の社会進出のための支援制度の不備」(34.1%)、「売春・買春、援助交際」(32.0%)、「家庭内での夫婦間の暴力やパートナーからの暴力」(31.8%)、「女性のヌード写真や映像の商品化など」(30.1%)が3割台となっています。

性別



女性の第1位は「男女の固定的な役割分担意識」(男性 39.4%、女性 50.4%)で男性を10ポイント以上上回っており、女性が強く感じる項目となっています。このほか女性が男性を上回る項目として、「女性の社会進出のための支援制度の不備」(男性 31.3%、女性 36.9%)、「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」(男性 31.0%、女性 38.3%)、「売春・買春、援助交際」(男性 25.2%、女性 37.3%)、「女性のヌード写真や映像の商品化など」(男性 22.6%、女性 36.1%)、「公共の場などにおける性情報の氾濫」(男性 19.7%、女性 24.6%)となっており、ほとんどの項目に男女差があり、認識の違いが見られます。

男性が女性を明らかに上回る項目はありません。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	男女の固 定的な役 割分担意 識	職場にお ける男女 の待遇の 違い	女性の社 会進出の ための支 援制度の 不備	家庭内 での夫婦 間の暴力 やパート ナーから の暴力	職場にお けるセク シュアル ・ハラシ メント	ストーカ ー行為
全体		740	44.9	46.1	34.1	31.8	35.0	26.8
年 齢	20歳代	104	51.9	45.2	38.5	38.5	45.2	27.9
	30歳代	125	50.4	44.8	46.4	30.4	26.4	24.8
	40歳代	154	48.1	49.4	37.0	33.8	39.0	31.8
	50歳代	152	50.0	46.7	30.9	32.2	34.2	23.0
	60歳以上	182	33.5	46.2	24.7	28.0	33.0	28.0
		合計	売春・買 春、援助 交際	女性の ヌード写 真や映像 の商品化 など	公共の場 などにお ける性情 報の氾濫	容姿を競 うコンテ スト	その他	特にない
全体		740	32.0	30.1	22.3	10.8	1.5	5.4
年 齢	20歳代	104	27.9	21.2	24.0	6.7	1.9	5.8
	30歳代	125	25.6	21.6	17.6	10.4	0.8	4.0
	40歳代	154	32.5	27.9	29.9	10.4	1.3	5.8
	50歳代	152	39.5	38.2	18.4	9.9	2.6	4.6
	60歳以上	182	32.4	36.3	22.0	14.3	0.5	7.1

「男女の固定的な役割分担意識」と「職場におけるセクシュアル・ハラシメント」は20歳代でそれぞれ51.9%、45.2%と高く、30歳代(50.4%)、50歳代(50.0%)も「男女の固定的な役割分担意識」が全体を上回っています。また、「女性の社会進出のための支援制度の不備」では30歳代が46.4%と全年代の中で唯一40%台に上ります。このほか、「売春・買春、援助交際」(39.5%)と「女性のヌード写真や映像の商品化など」(38.2%)は50歳代、「公共の場などにおける性情報の氾濫」は40歳代(29.9%)がやや高くなっています。

セクシュアル・ハラスメントと感ずること(問 20)

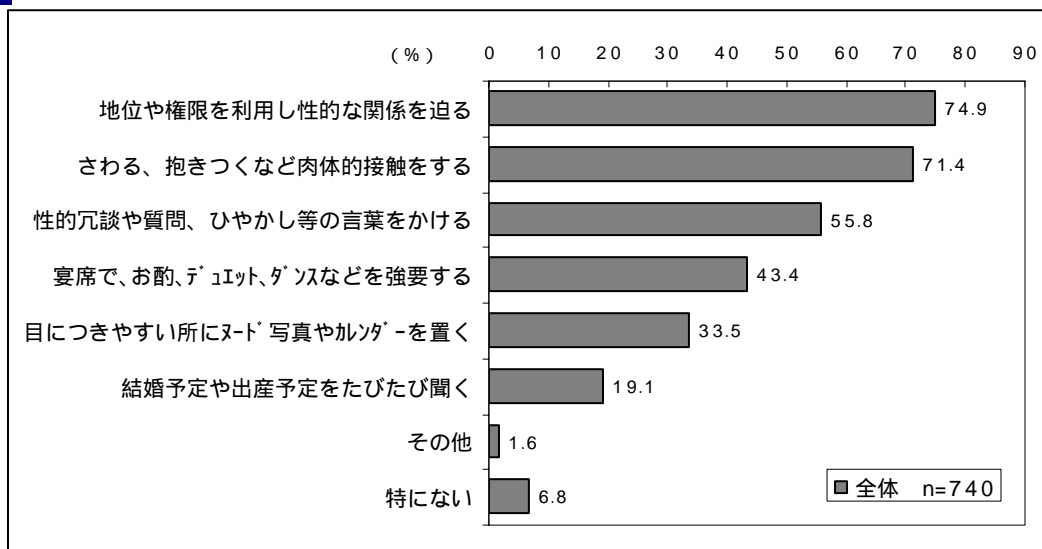
問20

あなたが、セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)だと思うものはありますか。
【複数回答】

男女ともに「地位や権限を利用し性的な関係を迫る」と「さわる、抱きつくなど肉体的接触をする」が70%台。男女でほとんど差はない。

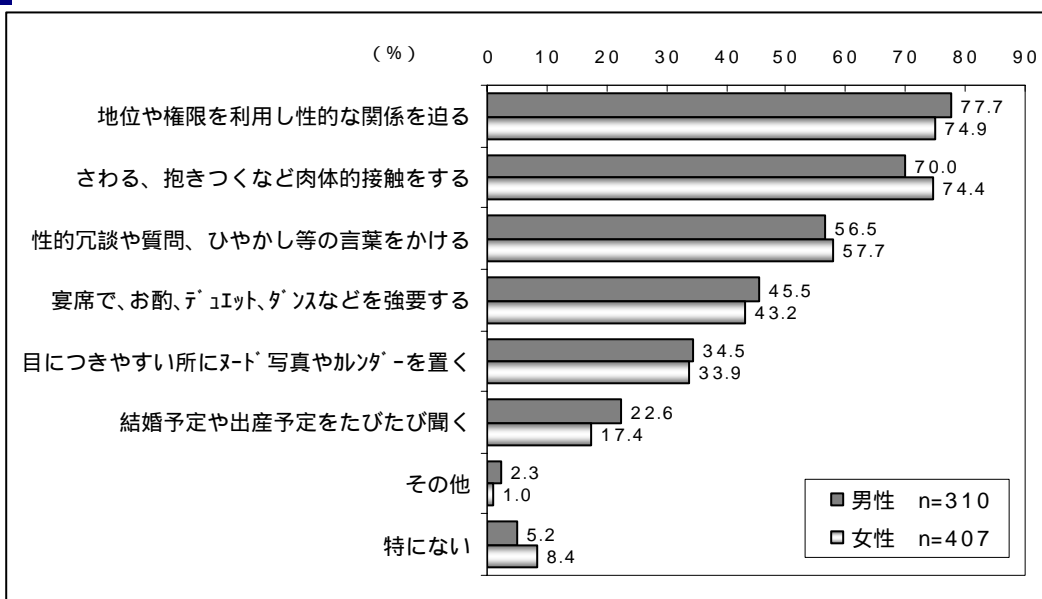
30～40歳代でセクハラと強く感じる項目が多い。

全体



「地位や権限を利用し性的な関係を迫る」が74.9%、「さわる、抱きつくなど肉体的接触をする」が71.4%とこの2項目に回答が集中しています。このほか、「性的冗談や質問、ひやかし等の言葉をかける」(55.8%)、「宴席で、お酌、デュエット、ダンスなどを強要する」(43.4%)、「目につきやすい所にノート写真やカレンダーを置く」(33.5%)、「結婚予定や出産予定をたびたび聞く」(19.1%)の順で続いています。

性別



男女で異なるものとして、「結婚予定や出産予定をたびたび聞く」(男性 22.6%、女性 17.4%)が挙げられますが、その他は男女で大きな相違は見られません。

詳細分析

(単位：人、%)

	合計	地位や権限を利用し性的な関係を迫る	さわる、抱きつくなど肉体的接触をする	性的冗談や質問、ひやかし等の言葉をかける	宴席で、お酌、デュエット、ダンスなどを強要する	結婚予定や出産予定をたびたび聞く	目につきやすい所にヌード写真やカレンダーを置く	その他	特になし	
全体	740	74.9	71.4	55.8	43.4	19.1	33.5	1.6	6.8	
年齢	20歳代	104	78.8	75.0	56.7	37.5	19.2	34.6	2.9	1.9
	30歳代	125	84.8	81.6	68.0	47.2	22.4	34.4	0.0	4.0
	40歳代	154	85.7	79.2	57.1	50.0	26.0	35.1	2.6	4.5
	50歳代	152	73.0	68.4	55.9	44.1	15.1	34.9	2.0	8.6
	60歳以上	182	63.2	62.6	50.5	40.7	16.5	32.4	0.5	12.6

30～40歳代で「地位や権限を利用し性的な関係を迫る」が80%台、「さわる、抱きつくなど肉体的接触をする」が80%前後に上ります。このほか、30歳代で「性的冗談や質問、ひやかし等の言葉をかける」(68.0%)、40歳代で「宴席で、お酌、デュエット、ダンスなどを強要する」(50.0%)、「結婚予定や出産予定をたびたび聞く」(26.0%)が全体を上回る項目となっています。

(8) 配偶者や恋人からの暴力について

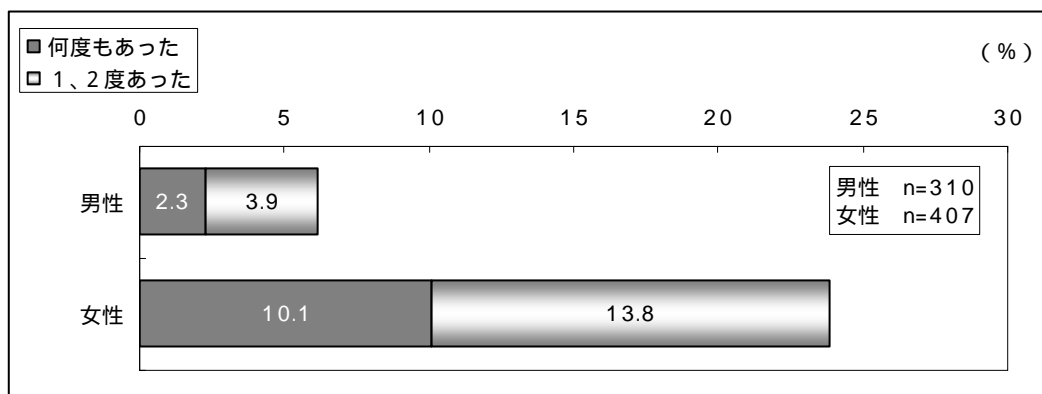
配偶者や恋人から暴力を受けた経験(問21)

問21

あなたは、これまでに、あなたの恋人や配偶者(事実婚や別居中、離婚後を含む)から、身体的・精神的・性的・経済的暴力を受けたことがありますか。

恋人や配偶者からの身体・精神・性・経済的な暴力を受けた経験は、女性では「1、2度あった」が14%、「何度もあった」が10%に上る。

性別



男性では「1、2度あった」は3.9%、「何度もあった」は2.3%です。

一方、女性では「1、2度あった」は13.8%、「何度もあった」は10.1%となっています。

詳細分析(女性のみ)

(単位: 人、%)

		合計	何度もあった	1、2度あった	まったくない	無回答
女性全体		407	10.1	13.8	69.0	7.1
年齢	20歳代	63	6.3	9.5	79.4	4.8
	30歳代	76	9.2	13.2	76.3	1.3
	40歳代	82	15.9	19.5	63.4	1.2
	50歳代	87	8.0	17.2	66.7	8.0
	60歳以上	97	10.3	8.2	63.9	17.5

40歳代で「1、2度あった」が19.5%、「何度もあった」が15.9%といずれも高くなっています。

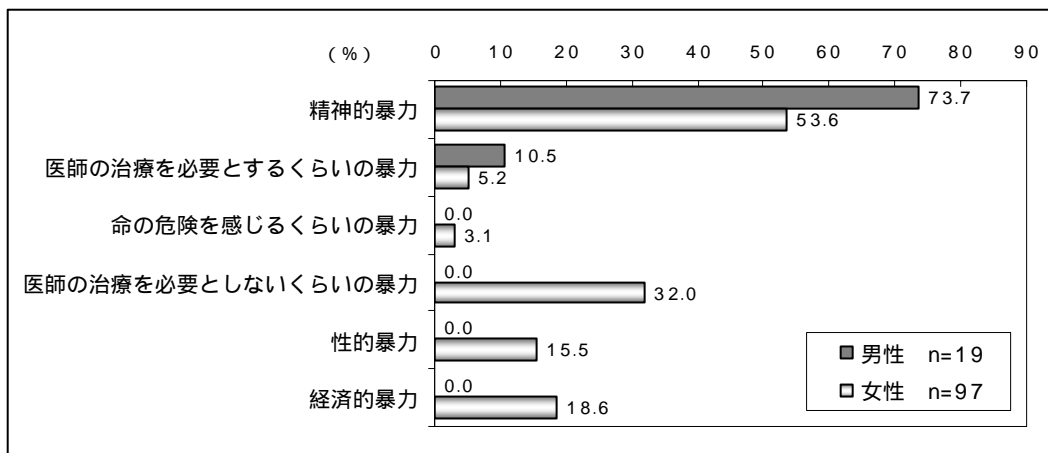
受けた暴力の内容(問 21(1))

問21(1)

あなたは、どのような暴力を受けたことがありますか。(問21で、「1」または「2」と回答した人のみ)【複数回答】

女性は精神的暴力が54%と最も多いが、経済的暴力(19%)、性的暴力(16%)や医師の治療を必要とする程度の暴力(5%)のほか、命の危険を感じるくらいの暴力が3%に上る。命の危険や医師の治療が必要な重大な暴力の経験は20~30歳代の女性に多い。

性別



前問で暴力を受けたと回答した人(男性19人、女性97人)のうち、男性は「精神的暴力」が73.7%、「医師の治療を必要とするくらいの暴力」が10.5%です。

女性では「精神的暴力」が53.6%、「医師の治療を必要としないくらいの暴力」が32.0%、「経済的暴力」が18.6%、「性的暴力」が15.5%、「医師の治療を必要とするくらいの暴力」が5.2%、「命の危険を感じるくらいの暴力」が3.1%となっています。

詳細分析(女性のみ)

(単位:人)

		合計	命の危険を感じるくらいの暴力	医師の治療を必要とするくらいの暴力	医師の治療を必要としないくらいの暴力	精神的暴力	性的暴力	経済的暴力	無回答
女性全体		97	3	5	31	52	15	18	17
年齢	20歳代	10	2	2	4	7	4	2	0
	30歳代	17	1	1	4	9	3	3	4
	40歳代	29	0	1	11	16	4	4	6
	50歳代	22	0	1	4	12	1	3	5
	60歳以上	18	0	0	8	8	3	6	1

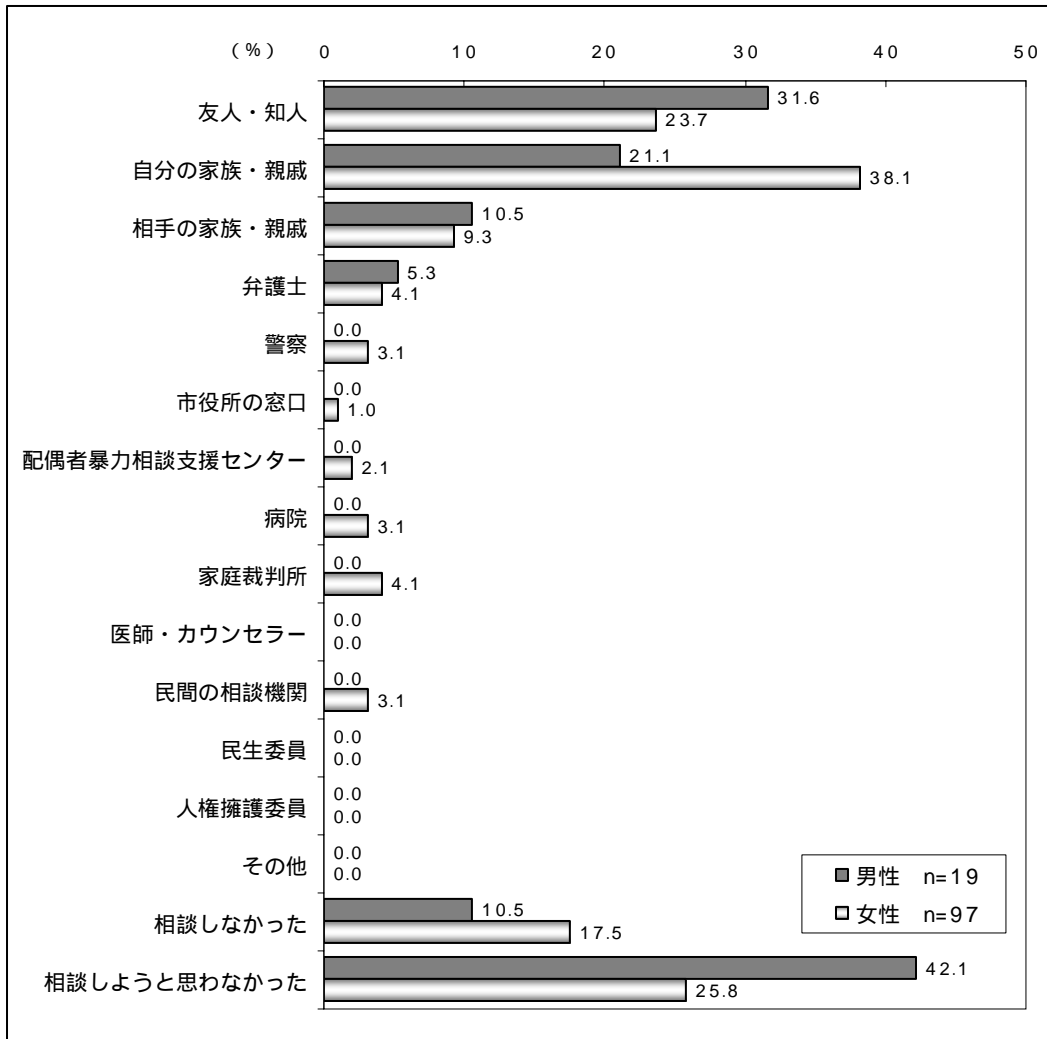
「命の危険を感じるくらいの暴力」が20歳代で2人、30歳代で1人、「医師の治療を必要とするくらいの暴力」が20歳代で2人、30~50歳代で各1人となっています。

暴力を受けた時の相談先(問 21(2))

問21(2) あなたは、暴力を受けたときに、誰(どこ)に相談をしましたか。
(問21で、「1」または「2」と回答した人のみ)【複数回答】

女性では「自分の家族・親戚」(38%)、「友人・知人」(24%)、「相手の家族・親戚」(9%)など家族や友人に相談する人が多数。

性別



暴力を受けたと回答した人(男性19人、女性97人)について、相談する先を質問したところ、男性では「友人・知人」(31.6%)、「自分の家族・親戚」(21.1%)、「相手の家族・親戚」(10.5%)などの順で続き、「相談しなかった」が10.5%、「相談しようと思わなかった」が42.1%となっています。

女性では「自分の家族・親戚」(38.1%)、「友人・知人」(23.7%)が圧倒的に多く、「家庭裁判所」「弁護士」(各4.1%)、「警察」「病院」「民間の相談機関」(各3.1%)、「配偶者暴力相談支援センター」(2.1%)、「市役所の窓口」(1.0%)など公的機関はわずかとなっています。

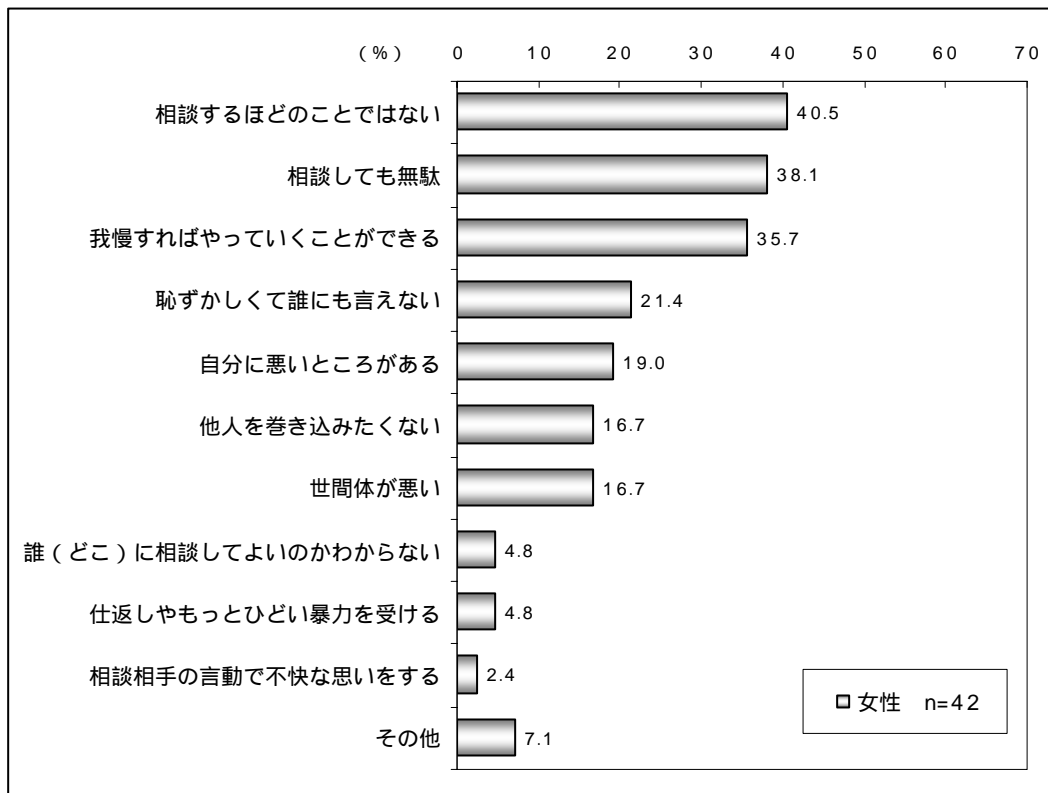
一方、「相談しなかった」は17.5%、「相談しようと思わなかった」は25.8%に上ります。

相談しない理由(問 21(3))

問21(3)	あなたは、その理由はなんだと思いますか。(問21(2)で、「15」または「16」と回答した人のみ)【複数回答】
--------	---

「相談するほどのことではない」(41%)、「相談しても無駄」(39%)、「我慢すればやっていくことができる」(36%)が女性の相談しない3大理由。
このほか「恥ずかしい」「自分に悪いところがある」が2割前後に上る。

性別



前問で「相談しなかった」「相談しようと思わなかった」と回答した人(男性10人、女性42人)のうち女性の相談しない理由は、「相談するほどのことではない」が40.5%、「相談しても無駄」(38.5%)、「我慢すればやっていくことができる」(35.7%)が上位の理由となっています。このほか、「恥ずかしくて誰にも言えない」(21.4%)、「自分に悪いところがある」(19.0%)、「他人を巻き込みたくない」「世間体が悪い」(各16.7%)、「誰(どこ)に相談してよいのかわからない」「仕返しやもっとひどい暴力を受ける」(各4.8%)、「相談相手の言動で不快な思いをする」(2.4%)となっています。

(9) 地域活動について

地域活動の参加状況・参加意向(問 22)

問22

あなたは、次のような地域活動に参加したことがありますか。
また、今後参加したい地域活動はありますか。【複数回答】

地域活動への参加状況

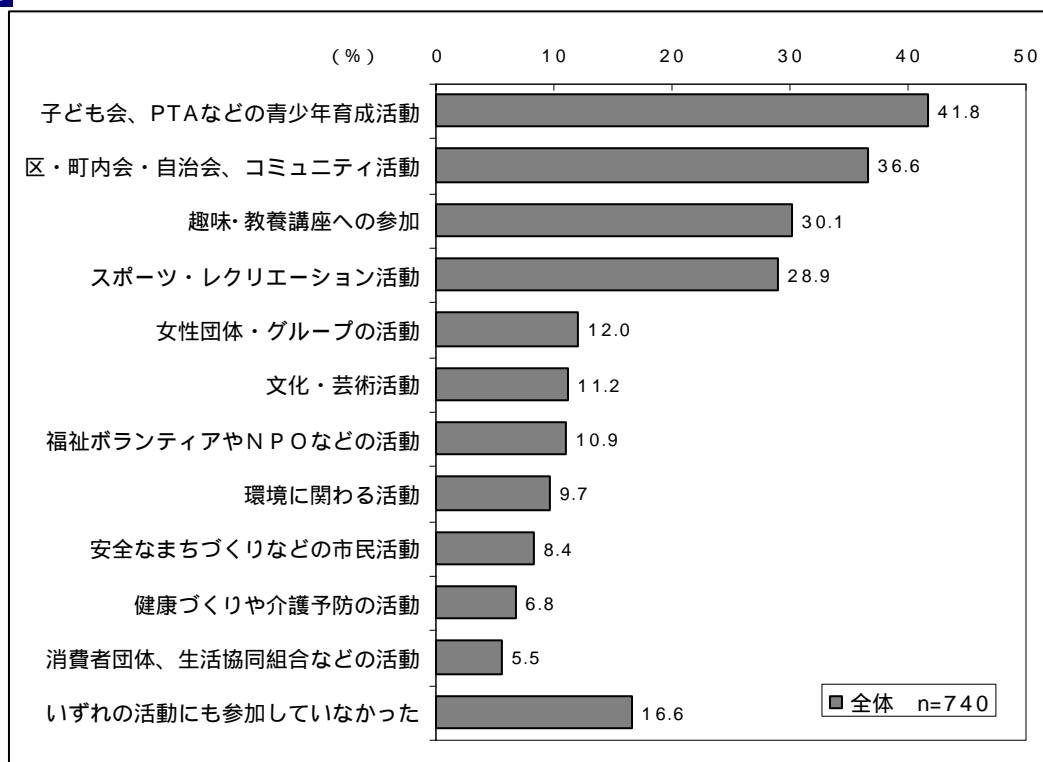
地域活動として参加が多いものは、「子ども会、PTAなどの青少年育成活動」(42%)、「区・町内会・自治会、コミュニティ活動」(37%)、「趣味・教養講座への参加」(30%)、「スポーツ・レクリエーション活動」(29%)

男性の参加活動の上位は「区・町内会・自治会、コミュニティ活動」や「環境に関わる活動」、女性の上位は「子ども会、PTAなどの青少年育成活動」や「趣味・教養講座への参加」。

地域活動は40歳代以上が中心。

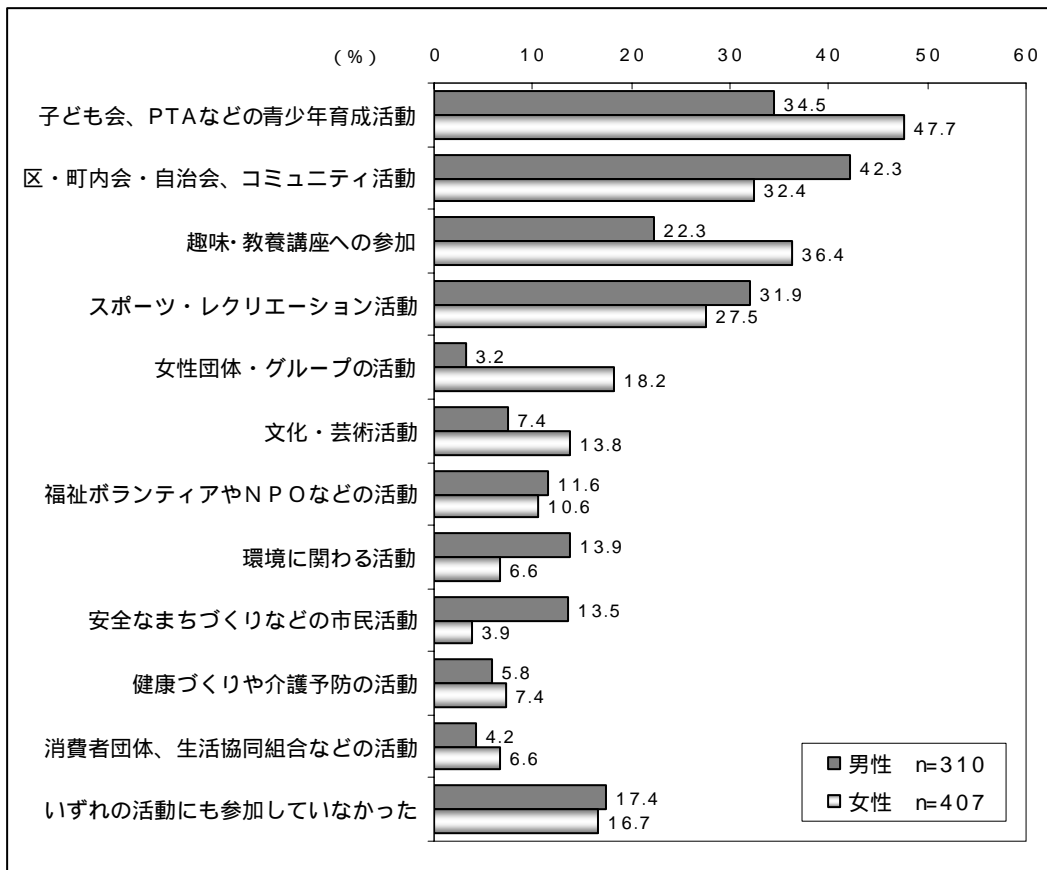
「いずれの活動にも参加していなかった」は20歳代で43%、30歳代で22%に上る。

全体



地域活動の参加状況について、「子ども会、PTAなどの青少年育成活動」(41.8%)が最も多く、「区・町内会・自治会、コミュニティ活動」(36.6%)、「趣味・教養講座への参加」(30.1%)が30%台、「スポーツ・レクリエーション活動」(28.9%)が30%弱で続いています。一方、「いずれの活動にも参加していなかった」は16.6%です。

性別



男性が上回る参加活動は、「区・町内会・自治会、コミュニティ活動」(男性 42.3%、女性 32.4%)、「環境に関わる活動」(男性 13.9%、女性 6.6%)、「安全なまちづくりなどの市民活動」(男性 13.5%、女性 3.9%)となっています。

女性が上回る参加活動は、「子ども会、PTAなどの青少年育成活動」(男性 34.5%、女性 47.7%)、「趣味・教養講座への参加」(男性 22.3%、女性 36.4%)、「文化・芸術活動」(男性 7.4%、女性 13.8%)、「女性団体・グループの活動」(男性 3.2%、女性 18.2%)です。

「いずれの活動にも参加していなかった」(男性 17.4%、女性 16.7%)は男女の差がありません。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	趣味・教養講座への参加	女性団体・グループの活動	子ども会、PTAなどの青少年育成活動	消費者団体、生活協同組合などの活動	福祉ボランティアやNPOなどの活動	健康づくりや介護予防の活動
全体		740	30.1	12.0	41.8	5.5	10.9	6.8
年齢	20歳代	104	14.4	1.0	12.5	0.0	8.7	1.9
	30歳代	125	26.4	6.4	28.8	5.6	10.4	5.6
	40歳代	154	31.8	6.5	64.9	5.2	11.7	3.2
	50歳代	152	31.6	17.1	55.3	6.6	9.2	8.6
	60歳以上	182	38.5	20.9	36.8	8.2	13.2	11.5
		合計	安全なまちづくりなどの市民活動	区・町内会・自治会、コミュニティ活動	文化・芸術活動	スポーツ・レクリエーション活動	環境に関する活動	いずれの活動にも参加していなかった
全体		740	8.4	36.6	11.2	28.9	9.7	16.6
年齢	20歳代	104	1.0	15.4	5.8	19.2	3.8	43.3
	30歳代	125	7.2	32.8	7.2	31.2	11.2	22.4
	40歳代	154	7.1	44.8	7.1	33.1	7.8	10.4
	50歳代	152	5.9	37.5	12.5	30.3	11.2	8.6
	60歳以上	182	15.4	43.4	18.1	29.7	12.1	11.5

「子ども会、PTAなどの青少年育成活動」は40歳代(64.9%)、「区・町内会・自治会、コミュニティ活動」では40歳代(44.8%)と60歳以上(43.4%)、「趣味・教養講座への参加」は60歳以上(38.5%)、「女性団体・グループの活動」は50歳代(17.1%)や60歳以上(20.9%)、「安全なまちづくりなどの市民活動」では60歳以上(15.4%)が高くなっており、総じて子ども会や区の活動は40歳代、そのほかは50歳以上が中心となっています。

なお、「いずれの活動にも参加していなかった」は20歳代で43.3%、30歳代で22.4%に上ります。

地域活動への参加意向



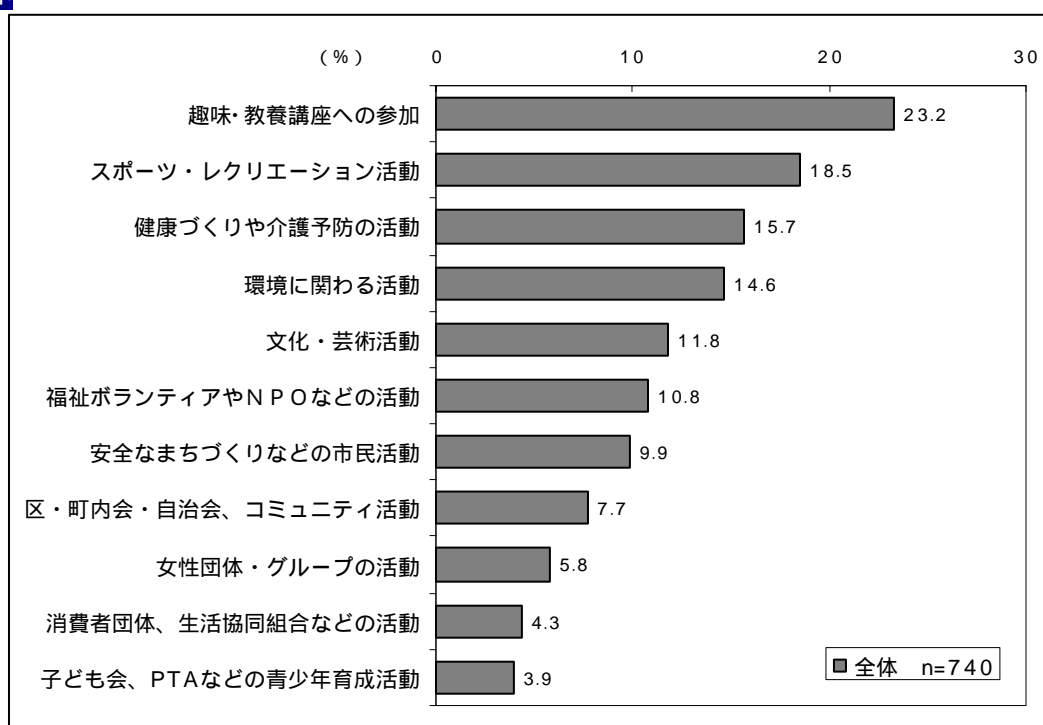
今後の地域活動として参加意向が高いものは、「趣味・教養講座への参加」(23%)、このほかは「スポーツ・レクリエーション活動」(19%)をはじめ20%以下にとどまる。

男性は「区・町内会・自治会、コミュニティ活動」(10%)、女性は「趣味・教養講座への参加」(27%)、「健康づくりや介護予防の活動」(18%)に参加意向がある。

50歳以上の年代で参加意向が高い。

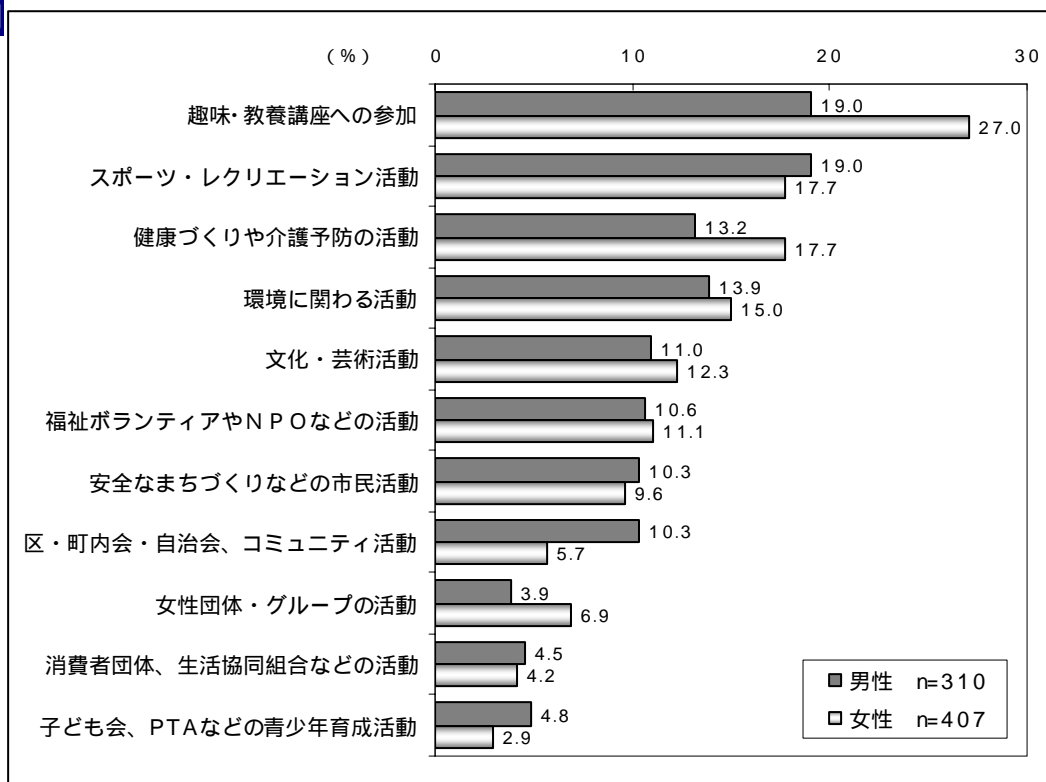
参加意向が参加状況を上回る活動は、「健康づくりや介護予防の活動」と「環境に関わる活動」にとどまる。

全体



「趣味・教養講座への参加」(23.2%)、「スポーツ・レクリエーション活動」(18.5%)、「健康づくりや介護予防の活動」(15.7%)、「環境に関わる活動」(14.6%)などとなっています。

性別



男性が上回る活動は、「区・町内会・自治会、コミュニティ活動」(男性 10.3%、女性 5.7%)のみとなっています。女性が上回る活動としては、「趣味・教養講座への参加」(男性 19.0%、女性 27.0%)、「健康づくりや介護予防の活動」(男性 13.2%、女性 17.7%)です。

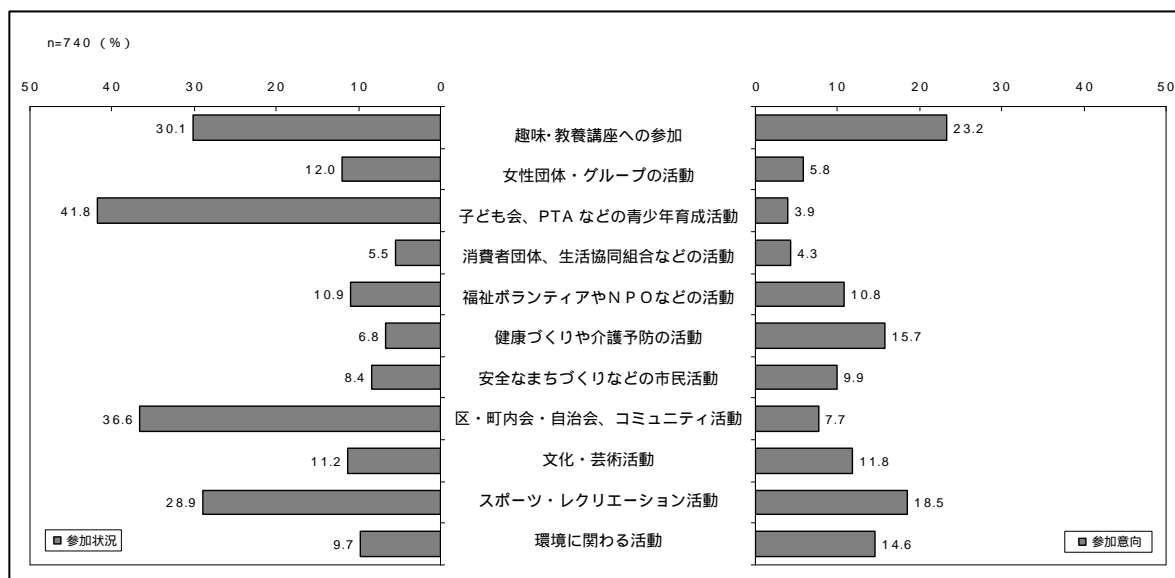
詳細分析

(単位：人、%)

		合計	趣味・教養講座への参加	女性団体・グループの活動	子ども会、PTAなどの青少年育成活動	消費者団体、生活協同組合などの活動	福祉ボランティアやNPOなどの活動	健康づくりや介護予防の活動
全体		740	23.2	5.8	3.9	4.3	10.8	15.7
年齢	20歳代	104	26.0	7.7	6.7	5.8	12.5	9.6
	30歳代	125	26.4	7.2	6.4	3.2	6.4	9.6
	40歳代	154	19.5	6.5	3.9	3.9	9.7	15.6
	50歳代	152	29.6	3.9	1.3	3.9	13.2	13.8
	60歳以上	182	19.2	3.8	2.2	4.9	12.1	25.8
		合計	安全なまちづくりなどの市民活動	区・町内会・自治会、コミュニティ活動	文化・芸術活動	スポーツ・レクリエーション活動	環境に関わる活動	
全体		740	9.9	7.7	11.8	18.5	14.6	
年齢	20歳代	104	8.7	10.6	13.5	21.2	15.4	
	30歳代	125	4.8	4.0	8.8	13.6	8.8	
	40歳代	154	6.5	7.8	13.0	18.8	12.3	
	50歳代	152	9.9	5.9	13.8	22.4	15.8	
	60歳以上	182	17.0	9.9	9.9	16.5	18.1	

「趣味・教養講座への参加」は 50 歳代(29.6%)が、「健康づくりや介護予防の活動」と「安全なまちづくりなどの市民活動」は 60 歳代(それぞれ 25.8%、17.0%)が高いなど、50 歳以上の人の参加意向が高くなっています。

地域活動への参加状況と地域活動への参加意向の比較



参加意向が参加状況を上回る活動は、「健康づくりや介護予防の活動」(参加状況 6.8%、参加意向 15.7%)と「環境に関わる活動」(参加状況 9.7%、参加意向 14.6%)にとどまり、総じて参加意向の方が下回る活動が多くなっています。

地域活動の場の状況(問 22(1))

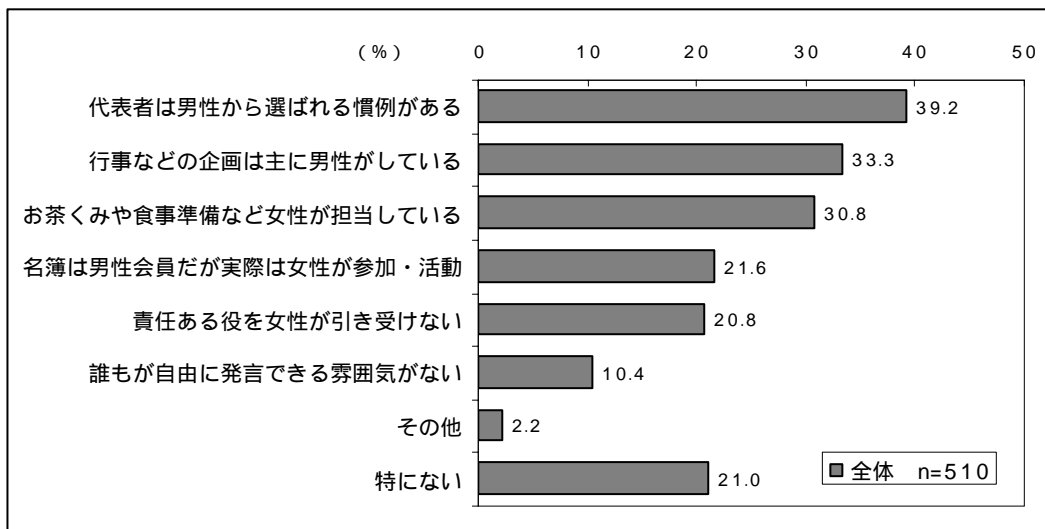
問22(1)

参加した地域活動の場で次のようなことがありましたか。(問22の「参加している(いた)」で「1」～「11」に回答した人のみ)【複数回答】

「代表者は男性から選ばれる慣例がある」(39%)や「行事などの企画は主に男性がしている」(33%)、「お茶くみや食事準備など女性が担当している」(31%)など男性中心の慣習があると指摘。

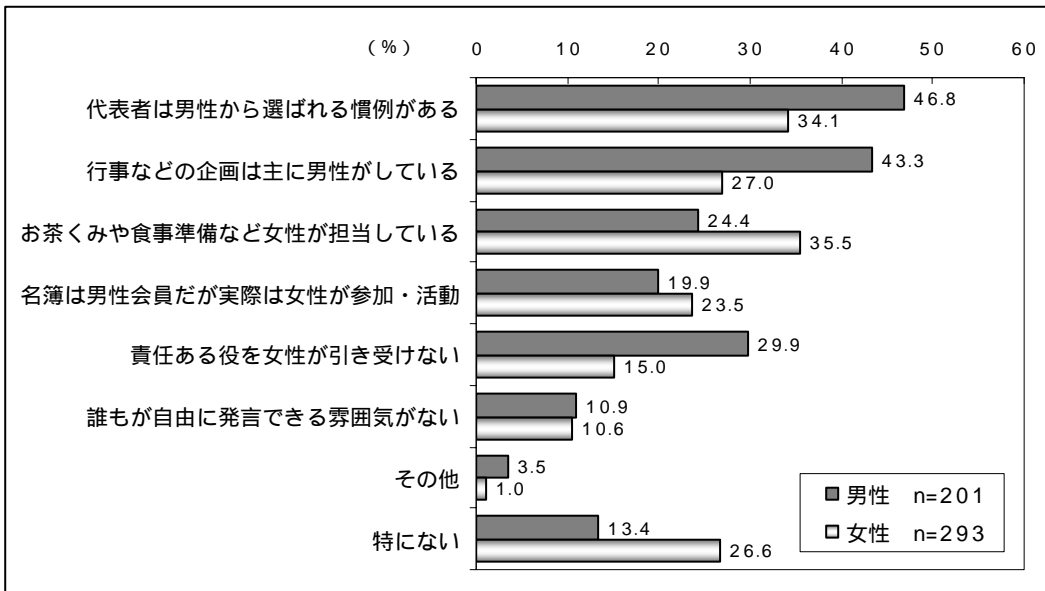
男性の指摘が多く、女性の27%は「特にない」と回答。

全体



前問で参加している地域活動が1つ以上ある人(510人)に、地域活動の場の状況を質問したところ、「代表者は男性から選ばれる慣例がある」(39.2%)、「行事などの企画は主に男性がしている」(33.3%)、「お茶くみや食事準備など女性が担当している」(30.8%)、「名簿は男性会員だが実際は女性が参加・活動」(21.6%)、「責任ある役を女性が引き受けない」(20.8%)、「誰もが自由に発言できる雰囲気がない」(10.4%)となっており、「特にない」は21.0%です。

性別



男性が上回る項目として、「代表者は男性から選ばれる慣例がある」(男性 46.8%、女性 34.1%)、「行事などの企画は主に男性がしている」(男性 43.3%、女性 27.0%)、「責任ある役を女性が引き受けない」(男性 29.9%、女性 15.0%)となっています。

一方女性が上回るのは、「お茶くみや食事準備など女性が担当している」(男性 24.4%、女性 35.5%)のほか、「特にない」(男性 13.4%、女性 26.6%)です。

詳細分析

(単位：人、%)

	合計	行事などの企画は主に男性がしている	代表者は男性から選ばれる慣例がある	誰もが自由に発言できる雰囲気がない	責任ある役を女性が引き受けない	お茶くみや食事準備など女性が担当している	名簿は男性会員だが実際は女性が参加・活動	その他	特にない	
全体	510	33.3	39.2	10.4	20.8	30.8	21.6	2.2	21.0	
年齢	20歳代	43	20.9	32.6	16.3	14.0	37.2	11.6	4.7	20.9
	30歳代	80	25.0	36.3	11.3	12.5	25.0	23.8	1.3	35.0
	40歳代	125	36.8	44.8	12.0	25.6	35.2	32.0	0.8	18.4
	50歳代	118	32.2	39.0	7.6	22.0	28.8	23.7	2.5	20.3
	60歳以上	126	41.3	38.1	10.3	23.8	31.0	13.5	2.4	16.7

「行事などの企画は主に男性がしている」は 60 歳以上(41.3%)、「代表者は男性から選ばれる慣例がある」は 40 歳代(44.8%)、「お茶くみや食事準備など女性が担当している」は 20 歳代(37.2%)が高くなっており、「特にない」は 30 歳代が 35.0%に上ります。

(10) 女性の社会参画について

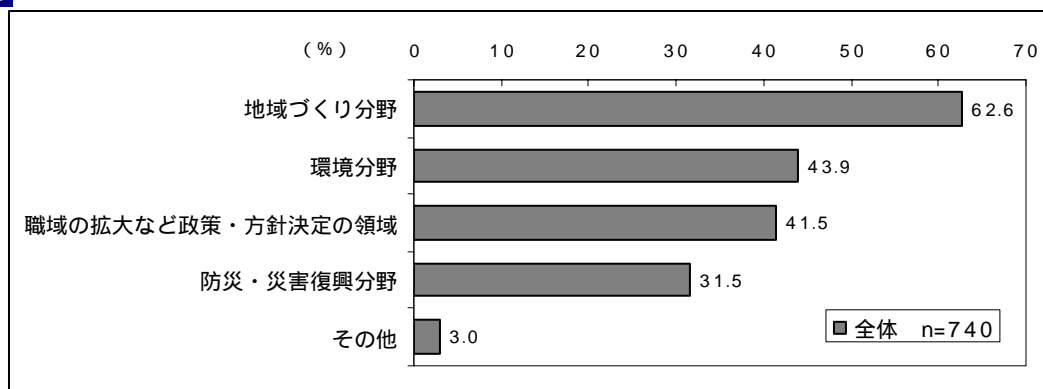
女性の参画が必要な分野(問23)

問23

あなたは、今後どのような分野、領域で女性の参画が必要になるとお考えですか。
【複数回答】

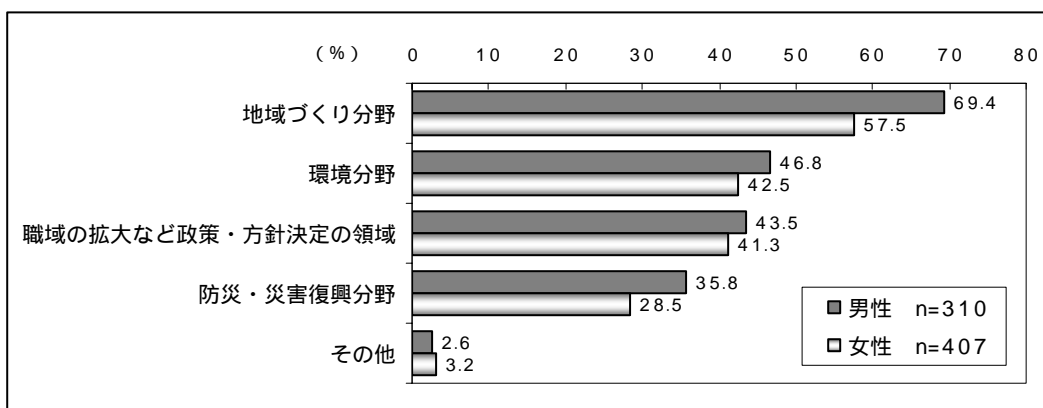
男女いずれも「地域づくり分野」に共感。
70%近くの男性が「地域づくり分野」を支持。

全体



「地域づくり分野」(62.6%)が最も多く、「環境分野」(43.9%)、「職域の拡大など政策・方針決定の領域」(41.5%)、「防災・災害復興分野」(31.5%)の順で続いています。

性別



男性が上回るのは、「地域づくり分野」(男性 69.4%、女性 57.5%)、「防災・災害復興分野」(男性 35.8%、女性 28.5%)となっており、女性が上回る項目はありません。

詳細分析

(単位：人、%)

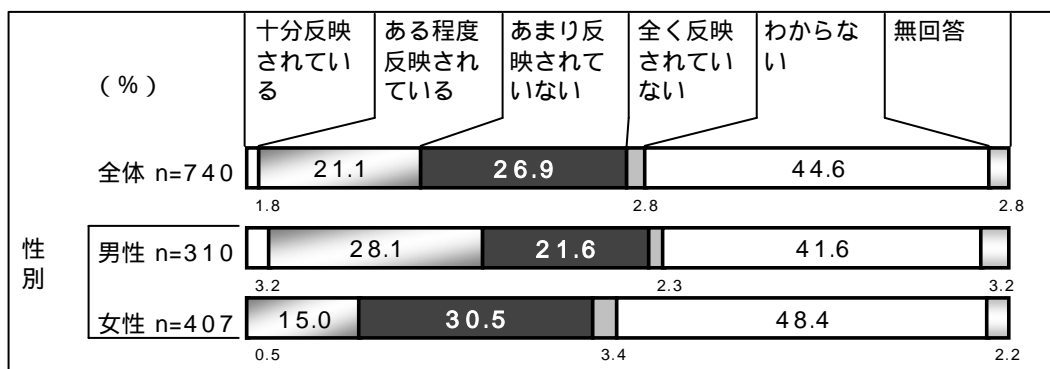
		合計	防災・災害復興分野	地域づくり分野	環境分野	職域の拡大など政策・方針決定の領域	その他
全体		740	31.5	62.6	43.9	41.5	3.0
年齢	20歳代	104	20.2	52.9	27.9	51.0	4.8
	30歳代	125	28.0	67.2	44.0	44.0	4.0
	40歳代	154	29.2	62.3	43.5	53.2	2.6
	50歳代	152	34.2	63.8	50.0	41.4	3.3
	60歳以上	182	40.1	64.8	49.5	27.5	1.1

「防災・災害復興分野」は60歳以上(40.1%)、「環境分野」は50歳代(50.0%)と60歳以上(49.5%)、「職域の拡大など政策・方針決定の領域」は20歳代(51.0%)、40歳代(53.2%)で高くなっています。

市の政策への女性意見の反映(問24)

問24 あなたは、市の政策に女性の意見が反映されていると思いますか。

“反映されていない”(30%)が“反映されている”(23%)を上回るが、「わからない」が45%にも上り、20~30歳代で特に多い。
 男性は“反映されている”、女性は“反映されていない”とする傾向。
 20~30歳代は“反映されていない”とする傾向が強い。



全体

女性の意見の市への反映について、全体では、「あまり反映されていない」(26.9%)、「ある程度反映されている」(21.1%)、「全く反映されていない」(2.8%)、「十分反映されている」(1.8%)の順となっています。これにより、「反映されている」(「ある程度反映されている」と「十分反映されている」の合計)は22.9%、「反映されていない」(「あまり反映されていない」と「全く反映されていない」の合計)は29.7%となり、「反映されていない」が「反映されている」をやや上回る結果となっています。なお、「わか

らない」が 44.6%に上ります。

性別

男性では、「反映されている」は 31.3%、「反映されていない」は 23.9%と「反映されている」が「反映されていない」を上回ります。

一方、女性では、「反映されていない」は 33.9%、「反映されている」は 15.5%と「反映されていない」が大きく上回っています。

なお、「わからない」は男性 41.6%、女性 48.4%と女性が上回ります。

詳細分析

(単位：人、%)

	合計	“反映されている”		“反映されていない”	わからない	無回答
全体	740	22.9	<	29.7	44.6	2.8
年齢	20 歳代	104	<	31.7	51.9	1.0
	30 歳代	125	<	27.2	57.6	0.0
	40 歳代	154	<	38.3	35.1	1.3
	50 歳代	152	<	28.3	44.7	4.6
	60 歳以上	182	>	24.2	41.8	4.9

20～50 歳代までは「反映されていない」が上回り、60 歳以上のみ「反映されている」が上回っています。特に 20 歳代は「反映されていない」(31.7%)は「反映されている」(15.4%)の2倍にも及んでいません。30 歳代についても1.8倍となっており、20～30 歳代では女性の意見が反映されていないことを強く感じていることがうかがわれます。

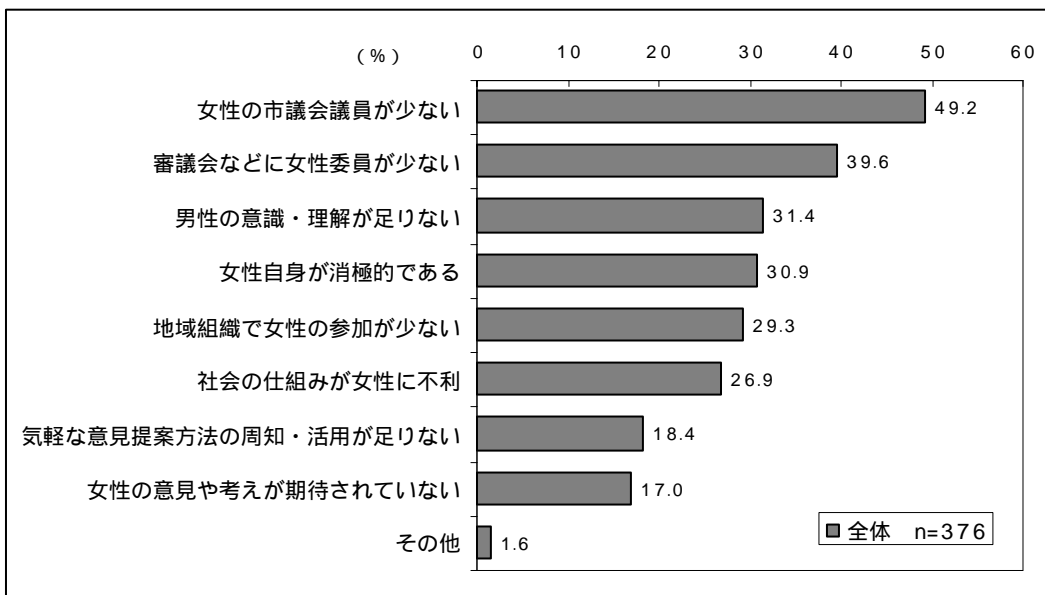
反映されていない理由(問 24(1))

問24(1)

あなたは、十分に反映されていない理由は何だと思いますか。(問24で、「2」～「4」に回答した人のみ【複数回答】)

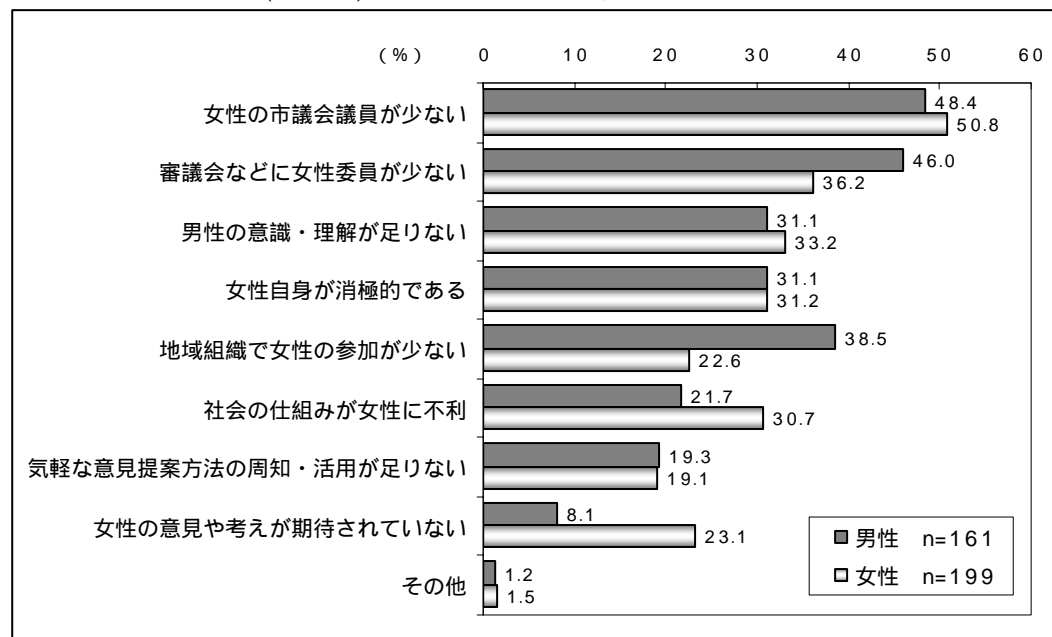
女性の意見が反映されていない理由は、「女性の市議会議員が少ない」(49%)、次いで「審議会などに女性委員が少ない」(40%)、40歳代は「女性の市議会議員が少ない」、50歳代は「審議会などに女性委員が少ない」、30歳代は「女性自身が消極的である」とする傾向。20～30歳代では「男性の意識・理解が足りない」とする。

全体



前問で「ある程度反映されている」「あまり反映されていない」「全く反映されていない」と回答した人(376人)についてその理由を質問したところ、「女性の市議会議員が少ない」(49.2%)が半数近くに上ります。これに「審議会などに女性委員が少ない」(39.6%)、「男性の意識・理解が足りない」(31.4%)、「女性自身が消極的である」(30.9%)などが続いています。

性別



男女が共感するのは、「女性の市議会議員が少ない」「女性自身が消極的である」「男性の意識・理解が足りない」「気軽な意見提案方法の周知・活用が足りない」の4項目ですが、「審議会などに女性委員が少ない」（男性 46.0%、女性 36.2%）と「地域組織で女性の参加が少ない」（男性 38.5%、女性 22.6%）は男性が大きく上回っています。

一方、女性は「社会の仕組みが女性に不利」（男性 21.7%、女性 30.7%）と「女性の意見や考えが期待されていない」（男性 8.1%、女性 23.1%）が男性を上回っており、男女の認識の違いがうかがわれる結果となっています。

詳細分析

（単位：人、％）

		合計	審議会などに女性委員が少ない	女性の市議会議員が少ない	地域組織で女性の参加が少ない	女性自身が消極的である	男性の意識・理解が足りない
全体		376	39.6	49.2	29.3	30.9	31.4
年齢	20歳代	48	31.3	50.0	22.9	29.2	50.0
	30歳代	51	31.4	52.9	21.6	41.2	37.3
	40歳代	96	41.7	54.2	28.1	28.1	31.3
	50歳代	73	49.3	45.2	31.5	27.4	32.9
	60歳以上	94	41.5	46.8	37.2	33.0	21.3
		合計	社会の仕組みが女性に不利	気軽な意見提案方法の周知・活用が足りない	女性の意見や考えが期待されていない	その他	
全体		376	26.9	18.4	17.0	1.6	
年齢	20歳代	48	31.3	18.8	18.8	0.0	
	30歳代	51	29.4	19.6	17.6	2.0	
	40歳代	96	25.0	16.7	16.7	2.1	
	50歳代	73	26.0	23.3	11.0	1.4	
	60歳以上	94	24.5	18.1	18.1	1.1	

「女性の市議会議員が少ない」は 40 歳代(54.2%)、「審議会などに女性委員が少ない」は 50 歳代(49.3%)、「女性自身が消極的である」は 30 歳代(41.2%)、「地域組織で女性の参加が少ない」は 60 歳以上(37.2%)で高く、他の年代に比べ特徴となっています。また、「男性の意識・理解が足りない」は 20 歳代で 50.0%と全体を大きく上回り、30 歳代も 37.3%と全体をやや上回ります。

(11) 男女共同参画社会を目指すための市の施策について(問 25)

問25

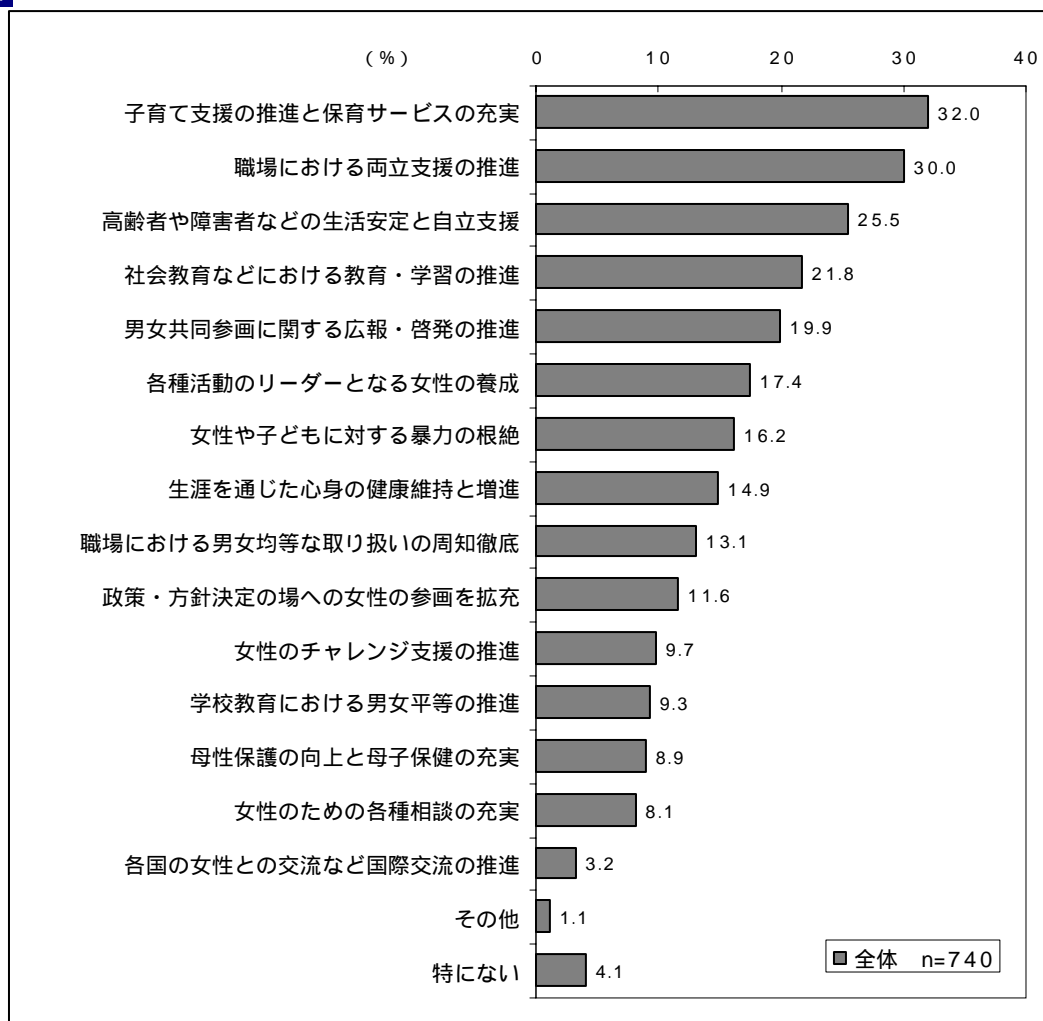
あなたは、男女共同参画社会を形成していくため、今後、市はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。【複数回答】

市民が市に最も求める施策は、「子育て支援の推進と保育サービスの充実」(32%)と「職場における両立支援の推進」(30%)。これに「高齢者や障害者などの生活安定と自立支援」(26%)が続く。

男性は「子育て支援の推進と保育サービスの充実」を、女性は「職場における両立支援の推進」を求める傾向。

20～30歳代は「職場における両立支援の推進」、40歳代は「子育て支援の推進と保育サービスの充実」と「各種活動のリーダーとなる女性の養成」、50歳代は「男女共同参画に関する広報・啓発の推進」、60歳以上は「高齢者や障害者などの生活安定と自立支援」と「男女共同参画に関する広報・啓発の推進」。

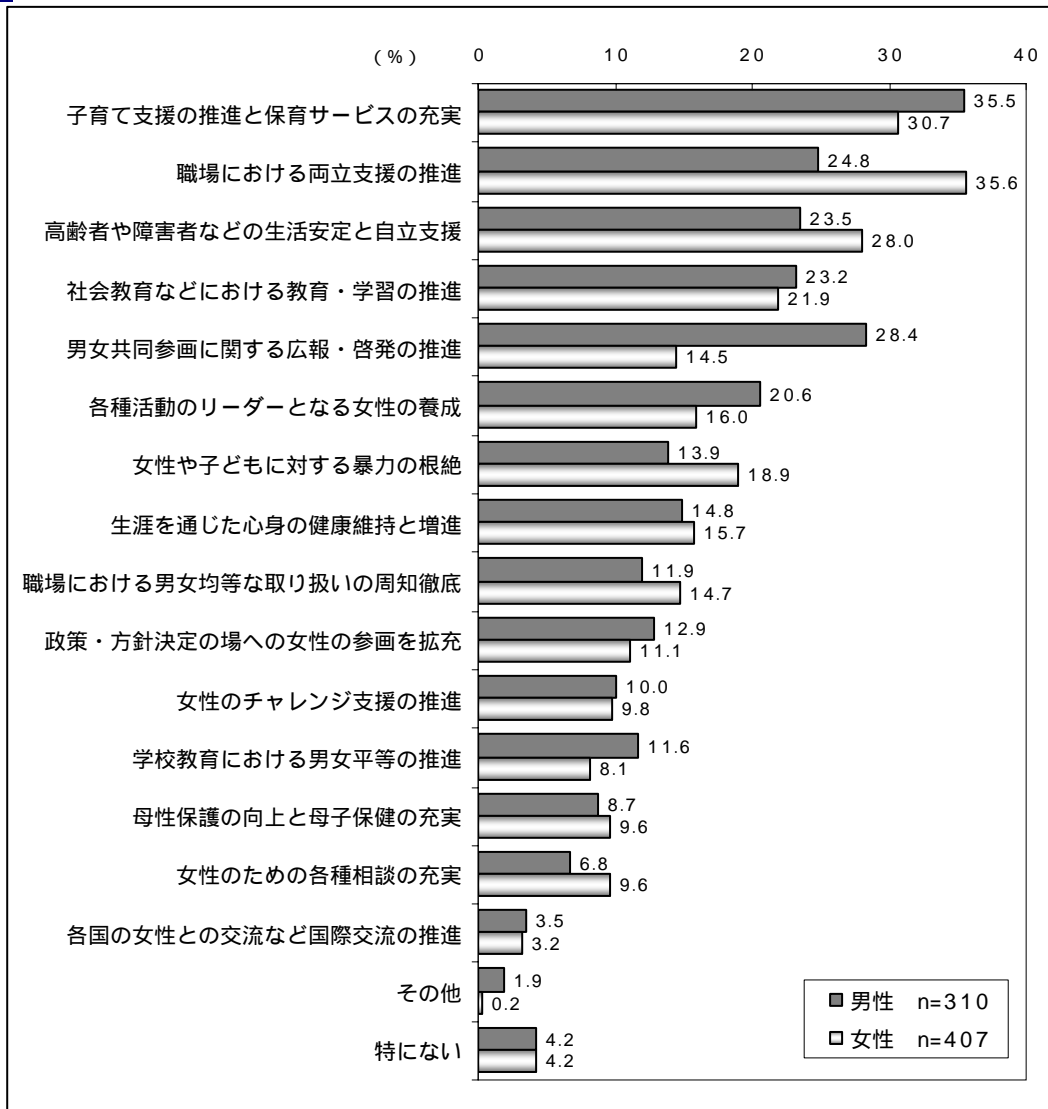
全体



「子育て支援の推進と保育サービスの充実」(32.0%)と「職場における両立支援の推進」(30.0%)が30%台に上り、児童福祉分野と労働分野の施策が上位にランクされました。

これに続き、「高齢者や障害者などの生活安定と自立支援」(25.5%)、「社会教育などにおける教育・学習の推進」(21.8%)が20%台となっており、高齢福祉や社会福祉分野と教育分野の施策が挙げられています。

性別



男性が上回る項目は、「子育て支援の推進と保育サービスの充実」(男性 35.5%、女性 30.7%)と「男女共同参画に関する広報・啓発の推進」(男性 28.4%、女性 14.5%)で、特に、「男女共同参画に関する広報・啓発の推進」は男性の共感が高くなっています。

一方、女性が上回る項目としては、「職場における両立支援の推進」(男性 24.8%、女性 35.6%)と「女性や子どもに対する暴力の根絶」(男性 13.9%、女性 18.9%)となっており、特に「職場における両立支援の推進」は女性で高い共感を得ています。

詳細分析

(単位：人、%)

		合計	男女共同参画に関する広報・啓発の推進	社会教育などにおける教育・学習の推進	女性のための各種相談の充実	各種活動のリーダーとなる女性の養成	生涯を通じた心身の健康維持と増進	母性保護の向上と母子保健の充実	子育て支援の推進と保育サービスの充実	職場における両立支援の推進	高齢者や障害者などの生活安定と自立支援
全体		740	19.9	21.8	8.1	17.4	14.9	8.9	32.0	30.0	25.5
年齢	20歳代	104	8.7	22.1	10.6	10.6	7.7	12.5	45.2	40.4	17.3
	30歳代	125	14.4	17.6	5.6	13.6	8.8	13.6	36.8	39.2	18.4
	40歳代	154	20.8	15.6	10.4	26.6	16.2	11.0	37.0	31.8	21.4
	50歳代	152	26.3	23.7	7.9	18.4	14.5	3.9	31.6	27.0	22.4
	60歳以上	182	26.4	30.2	7.7	17.6	23.6	7.1	20.3	22.5	42.9
		合計	学校教育における男女平等の推進	職場における男女均等な取り扱いの周知徹底	女性のチャレンジ支援の推進	政策・方針決定の場への女性の参画を拡充	女性や子どもに対する暴力の根絶	各国の女性との交流など国際交流の推進	その他	特になし	
全体		740	9.3	13.1	9.7	11.6	16.2	3.2	1.1	4.1	
年齢	20歳代	104	11.5	20.2	6.7	11.5	20.2	2.9	1.0	2.9	
	30歳代	125	11.2	16.8	12.0	6.4	18.4	9.6	1.6	7.2	
	40歳代	154	6.5	13.0	10.4	14.3	15.6	2.6	1.3	2.6	
	50歳代	152	13.2	12.5	11.8	11.8	15.1	1.3	0.7	5.3	
	60歳以上	182	7.1	8.8	8.2	13.2	15.4	1.6	0.5	3.3	

「子育て支援の推進と保育サービスの充実」は20歳代(45.2%)で顕著で、40歳代(37.0%)においても多くの回答が見られます。

「職場における両立支援の推進」については20歳代(40.4%)と30歳代(39.2%)で40%前後の回答が寄せられており、高いニーズがうかがわれます。

「高齢者や障害者などの生活安定と自立支援」と「社会教育などにおける教育・学習の推進」は60歳以上でそれぞれ42.9%、30.2%と高くなっています。

「男女共同参画に関する広報・啓発の推進」は50歳代(26.3%)と60歳以上(26.4%)、「各種活動のリーダーとなる女性の養成」は40歳代(26.6%)、「生涯を通じた心身の健康維持と増進」は60歳以上(23.6%)で共感を呼んでいます。

このほか、「職場における男女均等な取り扱いの周知徹底」は20歳代(20.2%)で高くなっています。

総括・まとめ

(1) 全体

本調査は、住民基本台帳から性・年齢別の人口割合に応じて 2,000 名の市民を抽出して実施しており、有効回収率は 37.0%となっています。回答者の男女の比率は、男性 42%、女性 55%と女性が多いことから、全体の傾向は女性の回答が反映される傾向にあります。

(2) 男女の地位

【学校教育の場】以外の分野は、“男性優遇感”が高く、特に【社会通念、慣習・しきたり】【社会全体】では7割近くから7割台に上ります。

一方、“平等”が最も高いのは【学校教育の場】(60%)、次いで【法律や制度】(33%)と【地域活動の場】(30%)が続いています。

< 全体ランキング > (再掲)

(単位：%)

順位	“平等” (「平等」)	“男性優遇”	“女性優遇”
1	学校教育の場 59.9	社会通念、慣習・しきたり 74.6	家庭生活 7.9
2	法律や制度 32.6	社会全体 69.8	法律や制度 5.9
3	地域活動の場 29.5	政治の場 67.8	地域活動の場 5.5
4	家庭生活 22.7	職場 61.1	職場 4.7
5	職場 20.1	家庭生活 59.3	学校教育の場 3.8
6	政治の場 14.5	地域活動の場 45.2	社会全体 2.3
7	社会全体 12.7	法律や制度 40.5	政治の場 1.7
8	社会通念、慣習・しきたり 9.6	学校教育の場 13.8	社会通念、慣習・しきたり 1.0

全国調査との比較で本市の特徴が表れた分野として、「家庭生活」「政治の場」「社会通念、慣習・しきたり」が挙げられますが、男性優遇感が女性で高いことから、この分野での施策の展開を検討する必要があります。

この中で、地域活動は市民と行政との協働により、活性化が求められる分野ですが、実情は一部の市民の参加にとどまることが多く、また高齢化が進んでいるといわれています。このため、防災・災害復興、安全なまちづくりや環境分野等の地域活動への女性の積極的な参画と、方針決定の場への女性の参画が計画のテーマになります。

政治の場について、女性の意見が反映されにくいのは、議員・審議会等に女性が少ないためとされています。計画においては、審議会等における女性委員の比率が掲げられる代表的な目標値ですが、ある程度は上昇するものの、停滞している自治体も多く見られます。着実に達成する方策を検討し、庁内に徹底する必要があります。

なお、学校教育の場は最も「平等」が高い分野ですが、現実には学校生活の中で、生徒会やクラブの部長は男子、副委員長は女子など、無意識のうちに言葉や男女の役割分担が決められていること(「隠れたカリキュラム」といわれる。)があるとされています。出席簿などもこれに該当する事柄であり、男女混合名簿の推進が図られているところですが、地域によって導入は様々です。

全国調査では、社会全体という分野は設問にありませんが、各分野の総合として捉えれば、本市においては 40 歳代で男女の意識の差が大きいこと、20 歳代と 40～50 歳代女性の男性優遇感が高いこ

とに留意する必要があります。20 歳代の女性は結婚・子育て、仕事を選択する年代であり、40～50 歳代の女性は自分のライフスタイルについて再考する時期にあります。どのようなライフスタイルを選択しても尊重される社会、男女にかかわらず個性と能力を發揮できる社会をめざす上で、この年代の男女の意識がどのように変化していくのが注視されます。(P67～81)

分野別まとめ

分野	全国との比較による主な結果	本市の特徴
家庭生活	“男性優遇”は上回り、“平等”は大きく下回る	“平等”は男性が女性を上回る 前回調査と比べ“男性優遇”は低下
職場	大きな相違はない	“男性優遇”は女性、“平等”は男性がそれぞれ上回る 前回調査と比べ“男性優遇”は低下、“平等”はやや上昇
学校教育の場	大きな相違はない	“男性優遇”は女性、“平等”は男性がそれぞれ上回る 前回調査と比べ“平等”は低下、特に女性で顕著
政治の場	“平等”は男女いずれも低い	“平等”は男性が上回り、“男性優遇”は女性が上回る
地域活動の場		“平等”は男性が女性を上回る 前回調査と比べ男女いずれも“男性優遇”は低下、“平等”は上昇
法律や制度	“男性優遇”も“平等”も下回る	全年代で、男性は“男性優遇” “平等” 全年代で、女性は“男性優遇” > “平等”
社会通念、慣習・しきたり	“平等”は大きく下回る	前回調査と比べ“男性優遇”は低下、“平等”は変化なし
社会全体		“平等”は男性が上回り、“男性優遇”は女性が上回る 40歳代女性の“男性優遇”は84%で、同年代男性(65%)との差は全年代中最大 20歳代と50歳代女性の“男性優遇”も70%台後半で40歳代女性に次いで高い

(3) 仕事に関する意識と現状

職場環境

現状で働いている人に、職場における状況を質問したところ、「セクシュアル・ハラスメント防止の規定がない」(37%)、「お茶くみや雑用は女性がする」(35%)、「女性の能力を正當に評価しない」(21%)、「結婚や出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある」(21%)と「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」(10%)については、女性が男性を上回る結果となっています。しかし、一方では「女性と男性で違いはない」について、“肯定”(はい)と“否定”(いいえ)は拮抗しています。特に管理職・正社員等で肯定する傾向が見られます。また、管理職・正社員等に比べ、女性が多い派遣・パート等では、「昇給、昇格に男女差がある」「セクシュアル・ハラスメント防止の規定がない」「結婚や出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある」が高くなっており、非正規の就業形態において厳しい職場環境がうかがわれます。(P20～22)

育児休業制度の整備状況については44%という結果ですが、実際に利用できるかという設問に対しては、男性で64%、女性で75%となっており、女性の管理職・正社員等では80%が利用できるとしています。しかし、派遣・パート等は64%にとどまります。(P23～24)

<参考>

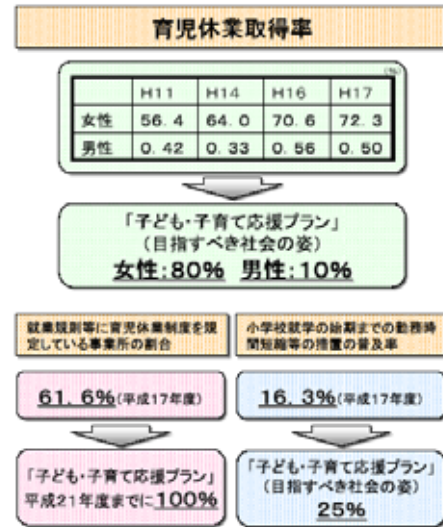
全国の育児休業取得率については、平成17年度で女性88.5%、男性0.57%。
平成21年度において女性80%、男性10%が目標(子ども・子育て応援プラン)。
就業規則等に育児休業制度を規定している事業所の割合は、平成17年度で61.6%。平成21年度までに100%を目標(「子ども・子育て応援プラン」)。

図表 産業・規模、男女別育児休業取得率（H17年度）

(%)	育児休業取得者の男女比		育児休業取得率(注)	
	女性	男性	出産した者に占める割合(女性)	配偶者が出産した者に占める割合(男性)
産業・規模計	97.2 <97.1>	2.8 <2.9>	88.5 <73.1>	0.57 <0.44>
[規模]				
301人以上	98.0 <99.2>	2.0 <0.8>	94.1 <80.4>	0.43 <0.13>
30~300人	95.9 <94.1>	4.1 <5.9>	80.2 <64.1>	0.8 <0.83>

出典：平成18年度「女性雇用管理基本調査」(厚生労働省)
上段はH17年度、下段はH15年度

(注)：調査対象企業において、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間に出産した者又は配偶者が出産した者に占める、平成18年10月1日までの間に育児休業を開始した者(育児休業開始予定の申出をしている者を含む。以下同じ。)の割合



出典：「第1回「今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会」(H19年9月資料より)

なお、育児休業制度が利用できない理由は、「育児休業を取得できる雰囲気ではない」と「職場に迷惑がかかる」が6割を超え、2大理由となっています。男性の特徴的な理由は、職場への迷惑や昇進・昇格への影響が心配、女性は、職場復帰にあたっての自身の不安や職場の体制となっており、男女の相違が顕著に出ています。(P25~26)

このような職場における男性の立場を示すこととして、週あたりの就業時間があります。

男性の長時間労働(週60時間以上)は15%にのぼり、特に30歳代、40歳代男性の長時間労働が顕著です。結婚期にある20歳代も“週35~59時間”が多く、20歳代、30歳代女性の長時間労働も見られます。また、派遣・パート等においても、週60時間以上は2%見受けられるなど非正規雇用における問題点も見られます。(P15~16)

<参考>

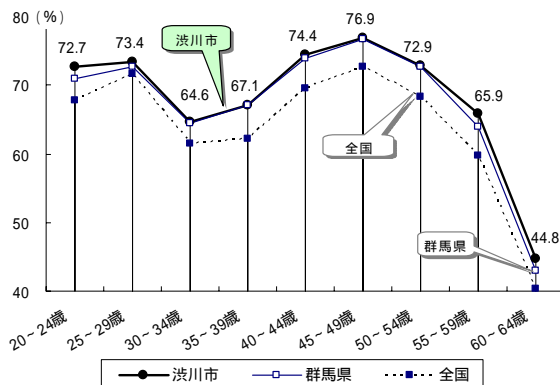
内閣府に設置した、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議¹において、「子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と生活の調和の確保度合い」が出産に影響を与えていると分析しています。また、特に第2子以降は家事・育児の分担度合い、育児不安の度合いを挙げています。

¹ 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議：

平成19年2月、第6回少子化社会対策会議(内閣府)の中で、関係大臣及び有識者から構成される「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議を開催し、すべての子ども、すべての家族を、世代を超えて国民みなで支援する社会の実現を目指すものとして、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を策定することとされました。

- 新人口推計の前提となっている今後の結婚や出産の動向と、国民の希望する結婚や出産には大きな乖離が存在する。
- この乖離を生み出している要因は、各種の調査や実証研究が示唆するところによれば、
 - (結婚) 経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通し、安定性
 - (出産) 子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と生活の調和の確保度合い(特に第2子以降) 夫婦間の家事・育児の分担度合い、育児不安の度合い
 - (特に第3子以降) 教育費の負担感(ただし1970年代以降生まれの世代では1人目、2人目からについても負担感が強く意識される傾向)

図表 本市の女性の年齢別労働力率



すべての年齢で県を上回るほか、65歳以上の高齢期においても本市は16.3%と群馬県(15.2%)、全国(15.2%)を上回ります。

(注): 数値は、合併前の各市町村の合計

図表 <参考> 人口動態統計(H18年)

都道府県	出生率 (人口千対)	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)	合計特殊 出生率(注)
全国	8.7	5.8	2.04	1.32
茨城	8.6	5.5	2	1.35
栃木	8.9	5.7	2.05	1.4
群馬	8.6	5.5	1.96	1.36
埼玉	8.8	5.9	2.02	1.24
千葉	8.6	6.1	2.07	1.23
東京	8.2	7.2	2.12	1.02
神奈川	9.1	6.5	2.12	1.23
山梨	8.2	5.3	1.97	1.34
長野	8.7	5.5	1.8	1.44
岐阜	8.8	5.2	1.67	1.35
静岡	8.8	5.8	1.96	1.39

(注): 合計特殊出生率とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯に生むとしたときの子どもの数に相当する

女性の就業とライフサイクル

女性が職業をもつことについて、「子どもが成長したら再び職業をもつ方がよい」(一時中断型)が52%と半数を超え、「子どもができて職業を続ける方がよい」(中断なし就業)の30%を大きく上回っており、男女差も見られません。全国調査との比較から一時中断型が顕著であることがわかります。(P40~41)

図表 女性が職業をもつことについての回答(全体)

(単位: %)

	一時中断型	中断なし就業
本市	52	30
全国	33	43

一方、家庭生活で優先することの結果を見ると、女性は希望も現実も「仕事と生活の両立」ですが、希望と現実の差はおよそ20ポイントあり、現実には「家庭優先」が「仕事と生活の両立」に迫っています。配偶者に対する希望も「仕事と生活の両立」が59%に上ります。

男性については、希望は女性と同様、「仕事と生活の両立」ですが、現実には「仕事や自分優先」が最も多くなっています。配偶者への希望としては「仕事と生活の両立」が37%、「家庭優先」が26%で、配偶者に仕事と生活の両立を希望するとはいえ、4分の1の男性は「家庭優先」を望んでいることを示しています。(P38~40)

<女性ランキング> (再掲)

(単位：%)

順位	<現実>		<希望>		<配偶者への希望>	
1	“仕事と生活の両立”	29.2	“仕事と生活の両立”	48.2	“仕事と生活の両立”	59.2
2	“家庭優先”	24.8	“家庭優先”	14.5	“仕事や自分優先”	8.8
3	“仕事や自分優先”	16.2	“自分の活動専念”	14.0	“自分の活動専念”	8.1
4	“家庭生活専念”	12.5	“家庭生活専念”	6.6	“家庭優先”	8.1
5	“自分の活動専念”	10.3	“仕事や自分優先”	4.9	“家庭生活専念”	2.2

<男性ランキング> (再掲)

(単位：%)

順位	<現実>		<希望>		<配偶者への希望>	
1	“仕事や自分優先”	38.1	“仕事と生活の両立”	50.0	“仕事と生活の両立”	37.4
2	“仕事と生活の両立”	29.4	“家庭優先”	15.5	“家庭優先”	25.5
3	“自分の活動専念”	14.2	“自分の活動専念”	14.2	“家庭生活専念”	14.2
4	“家庭優先”	8.7	“仕事や自分優先”	8.4	“自分の活動専念”	4.5
5	“家庭生活専念”	1.3	“家庭生活専念”	1.6	“仕事や自分優先”	1.9

男女が能力を発揮できる働きやすい環境

市民が望む職場環境としては、「育児・介護休業制度等、就業環境の整備」(45%)、「保育園、放課後児童クラブなどの充実」(39%)、「男性の家事・育児への参加促進」(38%)、「女性が働くことに対する家庭や地域の理解」(37%)が上位の4項目となっており、特に女性は「保育園、放課後児童クラブなどの充実」と「パートタイマーの労働条件の改善」を求めています。

保育などの子育て環境の整備とともに、企業に対しても理解を求めていく必要があります。

また、一時中断型の希望が多いという現状から、再就職への支援が必要であり、国の第二次男女共同参画基本計画で示された「女性のチャレンジ支援」の中に位置づけられている、子育てや介護等でいったん仕事を中断した女性の「再チャレンジ」の施策を本市の計画の中にどのように取り入れるか検討が必要です。(P26～28)

(4) 家庭生活に関する意識と現状

性別役割分担意識

“夫は外で働き妻は家庭を守るべき”という考え方(性別役割分担意識)について、全体では“反対”(46%)が“賛成”(40%)をやや上回り、全国と同様の結果です。しかし、男性については“賛成”が“反対”を上回り、逆転しています。また、年齢が高くなるほど性別役割分担意識も高くなりますが、本市の場合、「反対」が20歳代で36%、30歳代で32%と3割台に上るものの、一方では30歳代では「どちらか」と賛成が30.4%に上るなど、“賛成”とする人も決して少なくありません。若い世代は性別役割分担意識が解消されているのではないかといわれますが、この結果は若い世代にも性別役割分担意識があることを示しているといえます。男性や若い世代もターゲットとしたそれぞれの年代に応じた効果的な啓発が求められます。(P43～44)

このような意識は育児参加にも大きな影響を与えており、父親の育児参加について、全体では「育児を分担し積極的に関わるべき」が6割弱に上るものの、「時間の許す範囲内で育児に関わ

ればよい」とする消極派も3分の1を超えています。現実に育児中である末子が就学前の女性について、8割以上は父親の育児への積極参加を求めています。末子が就学前の男性の回答の5割は、「時間の許す範囲内で育児に関わればよい」と答えており、子育て中の男女の意識の違いを見せています。(P34～35)

結婚観・離婚観・家庭観等

全体では全国とほとんど変わらない結果となっています。(P42～49)

結婚観・離婚観等の結果のまとめ

項目	全国との比較による主な結果	本市の特徴
結婚は自由なのでしてもしなくてもよい	全国と同様、“賛成”が“反対”を上回るが、“賛成”は全国を下回る	男性の反対がやや多い
女性は結婚したら家族を中心に考えて生活する	全国と同様、“反対”が“賛成”を上回る	女性は“反対”が“賛成”を大きく上回るが、男性は逆転
結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない	全国と同様、“反対”が“賛成”を上回る	特に男性は強く反対
結婚して相手に満足できない時は離婚すればよい	全国と同様、“反対”が“賛成”を上回る	男性は反対、女性は賛成と反対が拮抗

また、家庭教育について、子どもにどのような人間に育ててほしいかとの設問では、男子にも女子にも思いやりや優しさを強く求めているものの、男子には責任感や自立心、女子には家庭・家族を大切にすることも望んでいます。男子に望む傾向として、男性では“素直さ”、女性では“決断力”や“経済力”、女子に望む傾向として、男性では“家庭や家族の重視”、女性では“自立心と思いやり・優しさ”としています。“男女共同参画のスタートは家庭から”という考えに立ち、家庭に対する啓発・支援が求められます。(P36～37)

<対象別ランキング> (再掲)

(単位：%)

順位	<男の子>		<女の子>	
1	思いやりや優しさのある人	65.5	思いやりや優しさのある人	84.9
2	責任感のある人	58.4	家庭・家族を大切にすること	56.2
3	家庭・家族を大切にすること	43.2	礼儀正しい人	35.0
4	自立心のある人	40.8	素直な人	34.5
5	礼儀正しい人	22.7	責任感のある人	27.7
6	経済力のある人	15.3	自立心のある人	23.6
7	素直な人	13.6	知性豊かな人	14.5
8	決断力のある人	11.6	決断力のある人	2.6
9	知性豊かな人	10.4	経済力のある人	2.4

家庭生活における役割分担

代表的な食事のしたく、育児・しつけ、看護・介護の理想と現実の分担を見ると、育児や介護などでは「男女(夫婦)とも同じくらい」が多数ですが、現実では理想を下回る結果となっています。

現実の生活において、共働き状況別に見ると、食事のしたく、育児・しつけでは共働き、準共働き家庭で「妻」の役割に大きな違いは見られません。看護・介護では「妻」の役割は共働き家庭と準共働き家庭が非共働き家庭を上回っており、共働き家庭における妻(女性)の負担が重いことをうかがわせています。(P56～63)

家庭生活における役割分担の理想と現実

(単位：%)

項目	理想		現実	
	女性(妻)	男女(夫婦)とも同じくらい	女性(妻)	男女(夫婦)とも同じくらい
食事のしたく	55	22	84	7
育児・しつけ	10	67	36	41
看護・介護	6	39	27	19

全国的に女性の介護者が多い現状について、本市の調査結果では「男性も女性とともに介護すべきである」が半数を超えていますが、男性の4分の1は女性が介護することは「やむを得ない」としており、男女の意識の差が見られました。

一般的には、女性は配偶者を家庭で介護しても自分が介護される時は施設入所を望む傾向が見られましたが、今回調査では44%の人が「夫または妻(パートナー)」に介護を望んでおり、前回調査(旧浜川市)と比べ、特に女性の在宅志向が高まっていることをうかがわせています。(P64～66)

平成17年度の介護保険制度改革においても、施設利用者を重度の要介護者に限定する方針を定めており、在宅介護並びに地域ケアシステムの構築に取り組んでいるところです。このため、公的サービスの充実・強化を図るとともに、地域住民の相互支援によって、要介護者やひとり暮らし高齢者、障害のある人などが自立した生活が営めるよう、地域活動の活発化が求められています。

(5) 地域活動における意識と現状

地域活動の参加について、男性が上回る参加活動は、「区・町内会・自治会、コミュニティ活動」「環境に関わる活動」「安全なまちづくりなどの市民活動」、女性が上回る参加活動は、「子ども会、PTAなどの青少年育成活動」「趣味・教養講座への参加」「文化・芸術活動」「女性団体・グループの活動」です。行政との協働の主体となるコミュニティ活動は、男性が中心である現状を反映した結果となっています。

今後の活動への参加意向をみても、「区・町内会・自治会、コミュニティ活動」は女性(6%)が男性(10%)を下回っており、女性は「趣味・教養講座への参加」(27%)や「健康づくりや介護予防の活動」「スポーツ・レクリエーション活動」(各18%)が高くなっています。また、男女いずれも参加状況と比べる

と活動への参加意向は低調です。

注目する点は、女性の参加意向として「環境に関わる活動」(15%)が「健康づくりや介護予防の活動」「スポーツ・レクリエーション活動」に続く順位に挙げられていることです。生活者の視点が重視される「安全なまちづくりなどの市民活動」なども今後、女性の活躍が期待されている分野です。(P99～100)

しかし、地域活動の現状については、「代表者は男性から選ばれる慣例がある」(39%)や「行事などの企画は主に男性がしている」(33%)、「お茶くみや食事準備など女性が担当している」(31%)など男性中心の慣習があると回答しています。特にこれらの指摘は男性からのものが多く、女性は「特にない」とする回答が27%に達しています。このことは女性の側に問題意識がないことも考えられます。(P93～98)

今後、女性の参画が必要な分野として挙げられているのは男女いずれも「地域づくり分野」で、男性で69%、女性で58%となっており、男性に比べ女性の関心はやや薄いともいえます。他の「環境分野」「職域の拡大など政策・方針決定の領域」「防災・災害復興分野」についても男性が全て上回る結果です。(P101～102)

(6) 市政への女性意見の反映

“市の政策に女性の意見が反映されていると思いますか”という設問については、「わからない」が45%にも上り、男女ともに最も多い回答となっています。これに次いで多い回答は、男性では「ある程度反映されている」(28%)、女性では「あまり反映されていない」(31%)となっています。年代別では、20～30歳代で「わからない」が特に多くなっているほか、「反映されていない」とする傾向があります。(P102～103)

<年代別市の政策に女性の意見が反映されているかの結果> (再掲)

(単位：人、%)

	合計	“反映されている”		“反映されていない”	わからない	無回答	
全体	740	22.9	<	29.7	44.6	2.8	
年齢	20歳代	104	15.4	<	31.7	51.9	1.0
	30歳代	125	15.2	<	27.2	57.6	0.0
	40歳代	154	25.3	<	38.3	35.1	1.3
	50歳代	152	22.3	<	28.3	44.7	4.6
	60歳以上	182	29.1	>	24.2	41.8	4.9

注：“反映されている”とは「十分反映されている」と「ある程度反映されている」の合計

“反映されていない”とは「全く反映されていない」と「あまり反映されていない」の合計です。

小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

市政に女性の意見が「十分反映されている」と回答した人以外(「わからない」は除く)に、女性の意見が反映されていない理由をきいたところ、「女性の市議会議員が少ない」(49%)、次いで「審議会などに女性委員が少ない」(40%)が挙げられました。40歳代は「女性の市議会議員が少ない」、50歳代は「審議会などに女性委員が少ない」、30歳代は「女性自身が消極的である」とする傾向です。また、20～30歳代では「男性の意識・理解が足りない」とする回答もみられます。(P104～105)

市政への女性の参画促進策を講じる上で、このような市民の意識を踏まえていくことが必要です。

(7) 女性の人権や暴力被害の現状

“女性の人権が尊重されていないと感じること”として、女性の第1位は「男女の固定的な役割分担意識」で50%、男性の第1位は「職場における男女の待遇の違い」で47%です。「職場における男女の待遇の違い」については男女の差がありませんが、「男女の固定的な役割分担意識」については男性で39%と女性に比べ低くなっており、ほとんどの項目で女性の回答が高い結果と合わせると、男女の認識が大きく異なる様子がうかがわれます。(P84～86)

“セクシュアル・ハラスメントとを感じる”については、男女ともに「地位や権限を利用し性的な関係を迫る」と「さわる、抱きつくなど肉体的接触をする」が70%台で男女でほとんど差はありません。(P87～88)

“配偶者や恋人から暴力を受けた経験”については、女性では「1、2度あった」が14%、「何度もあった」が10%に上ります。女性は精神的暴力が54%と最も多く、経済的暴力(19%)、性的暴力(16%)や医師の治療を必要とする程度の暴力(5%)のほか、命の危険を感じるくらいの暴力が3%に上ります。このような暴力被害に遭った女性の相談先としては、「自分の家族・親戚」(38%)、「友人・知人」(24%)、「相手の家族・親戚」(9%)など家族や友人に相談する人が多数となっており、公的機関を利用する人はわずかです。また、「相談しなかった」(18%)、「相談しようと思わなかった」(26%)とする女性が見られました。(P89～91)

その理由としては、「相談するほどのことではない」(41%)、「相談しても無駄」(39%)、「我慢すればやっていくことができる」(36%)が相談しない3大理由となっており、このほか「恥ずかしい」「自分に悪いところがある」が2割前後に上ります。(P92)

都道府県においては「配偶者暴力防止法」第2条の3の規定によりDV基本計画を策定することが義務化されており、群馬県においても「ぐんまDV対策基本計画」(平成18～20年度)を策定しています。配偶者暴力防止法の平成19年一部改正(平成20年1月11日施行)では、DV基本計画の策定を市町村の努力義務とすることが定められたほか、市町村配偶者暴力相談支援センターの設置も努力義務として明記されました。

群馬県のDV相談件数の推移

	相談件数	DV相談件数 (内数)
平成12年度	1,647	211
平成13年度	1,900	400
平成14年度	2,549	453
平成15年度	4,033	1,482
平成16年度	5,397	2,123
平成17年度	5,603	2,122
平成18年度	5,913	1,981

群馬県の保護件数の推移(女性相談所における入所人員)

	要保護女子	(同伴児)	夫等の暴力を理由する者(内数)	
平成12年度	62	(34)	48	77.4%
平成13年度	63	(34)	47	74.6%
平成14年度	84	(42)	43	51.2%
平成15年度	63	(50)	37	58.7%
平成16年度	53	(39)	32	60.4%
平成17年度	68	(46)	41	60.3%
平成18年度	79	(42)	41	51.9%

(注): 女性相談センター及び女性相談所で受け付けた配偶者からの暴力に関する相談件数(民間団体への委託分を含む)

(8) 男女共同参画社会を目指すための市の施策

「子育て支援の推進と保育サービスの充実」(32%)と「職場における両立支援の推進」(30%)が3割を超えています。男性は「子育て支援の推進と保育サービスの充実」(36%)を、女性は「職場における両立支援の推進」(36%)を第1位に挙げています。このほか、男性は「男女共同参画に関する広報・啓発の推進」、女性は「女性や子どもに対する暴力の根絶」が上位にあることから、施策を検討する上で留意する必要があります。(P106~108)

男女共同参画社会を目指すための市の施策

(単位：%)

順位	男性		女性	
1位	子育て支援の推進と保育サービスの充実	(35.5)	職場における両立支援の推進	(35.6)
2位	男女共同参画に関する広報・啓発の推進	(28.4)	子育て支援の推進と保育サービスの充実	(30.7)
3位	職場における両立支援の推進	(24.8)	高齢者や障害者などの生活安定と自立支援	(28.0)
4位	高齢者や障害者などの生活安定と自立支援	(23.5)	社会教育などにおける教育・学習の推進	(21.9)
5位	社会教育などにおける教育・学習の推進	(23.2)	女性や子どもに対する暴力の根絶	(18.9)

国においては「ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議」及びそのもとに設けられた「働き方を変える、日本を変える行動指針」策定作業部会において議論が行われ、行動指針が策定されたところです。また、これらの議論は「子どもと家族を応援する日本」重点戦略に反映していくこととなっています。

<参考>

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」
(平成19年12月18日決定)

<地方公共団体の取組>

- ・地方の実情に即した、仕事と生活の調和の実現に向けた住民の理解や合意形成を促進する。NPO等の活動を通じて中小企業経営者等の取組の促進を図る。
- ・仕事と生活の調和を実現している企業を社会的に評価する。
- ・多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を展開する。
- ・地域の実情に応じて、育児・介護等を行う家族を支える社会的基盤を形成する。

(一部掲載)

数値目標設定指標	現状	2012年(H24年)	2017年(H29年)
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	10.8%	2割減	半減
年次有給休暇取得率	46.6%	60%	完全取得
第1子出産前後の女性の継続就業率	38.0%	45%	55%
保育等の子育てサービスを提供している割合	保育サービス(3歳児未満児) 20.3%	29%	38%
	放課後児童クラブ(小学1~3年) 19.0%	40%	60%
男女の育児休業取得率	女性72.3% 男性0.50%	女性80% 男性5%	女性80% 男性10%
6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事関連時間	1日当たり60分	1時間45分	2時間30分

自由意見

ここに掲載した自由記述意見は、お寄せ頂いた全てではありません。また、要約している箇所もありますので、ご了承下さい。

政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

性別	年齢	自由意見
男性	20歳代	設問から察すると、よほど女性の参画が得られないらしいので、まず助役を女性にしたらいかがでしょう。
女性	20歳代	女性が活躍できる場所を作るようにする。
女性	20歳代	男女共同参画を進めるにあたって、女性の意見を多く取り入れ、慎重な議論して下さい。住みやすい渋川市を期待しています。
女性	20歳代	群馬は女性が強いと思いますが、リーダー的存在で活躍されている方は少ないように感じます。もっと女性も社会を引っ張っていけるような環境づくり・まちづくりができればいいと思います。
女性	20歳代	市議会議員が年寄りの男性が多すぎる。子育て世代の私にとっては、意見意向が反映してもらえないのか不安。 家計を支えるため、仕事をしている人が、ほとんどで、忙しい中で地域活動に参加するのは現実的に見て難しいと思う。 女性が参加していくには、周囲の環境を充実していくべき。 周りを固めてからでないと、女性が参画していくのは難しいのでは。
女性	30歳代	市議会や行政の各分野の担当者と一般市民(様々な立場の人)との公開意見交換会のようなものを行って、その中から有益な意見をまとめて、男女参画=3ヶ年計画(仮題)等指針を作成して、実行に向けた具体的プランを提案していったらいいかかと思えます。
女性	40歳代	女性が気軽に参加できることから始めていただきたいです。
男性	50歳代	参画機会を多くし、参加の少ない人には指名して参加させる。指名されれば参加する人も多い。
男性	50歳代	政治介入で県教委が手を引いたジェンダーフリーを市政委は積極的に推進すること。 市職幹部職員の審議会委員の半数を女性にする。
男性	60歳以上	もっと職員に女性を採用する。 三役に一人くらい女性を起用する。 各種委員会に女性をもっと多く。 女性市議が増えてほしい。 環境づくりが大切。
男性	60歳以上	町内の自治会等であるいは集会で(誰でも気軽に出席できる)進めることが必要です。より良い渋川市を作して下さい。
女性	60歳以上	女性が意見をいえる場を多くしてほしい。 女性の能力を活かせる職場、自治体他が多くほしい。 生活の場である自治体に女性役員の幅を拡げてほしい。
男性	30歳代	女性をかばったりフォローする政策を検討するのではなく、女性が自ら発起できるよう、女性の意識向上を高める方法を検討しては？まわりが「男女共同参画」と唱えても、同意して意識をはっきり見せられる女性が少ない。また、それができる環境整備も必要かと思えます。

男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革

性別	年齢	自由意見
男性	20歳代	私は大学でジェンダーを勉強しました。それまでは男女間の平等を気にもとめていませんでしたが、勉強して意識するようになりました。これからより良い環境を構築するには一人一人(特に男性)の意識改革が必要だと思います。それには若いうちからのジェンダー教育が必要だと思いますが、それ以上に年輩男性の改革が一番必要ではないかと思います。ジェンダーを身近なものにするためにも、気軽に勉強できるような場所をつくっていただけたらよいと思いました。
男性	20歳代	この質問内容は女性の意見を聞きたいような内容が多かったと思います。全て男性が問題でなく、人間性なのかと思います。その辺も考えて参画を考えてみてもよいのではないのでしょうか。
男性	20歳代	女性の中にも結婚したら仕事を辞めればよいと安易に考えている人がいるのも事実。家庭は夫婦で担っていくものだという(経済的にも精神的にも)意識を女性も持つ必要があると思います。本当の意味での平等を目指すならば、女性の自立心を養うことが大事ではないでしょうか。もちろんそれに対する男性の理解も必要であることはいうまでもありません。男女共に、意識改革が求められると思います。
女性	20歳代	「男女平等」と掲げても、身体や能力、精神面での根本的な違いがあるため、難しい部分も多々あるかと思います。各個人が持つ人間的魅力や前向きな意見を尊重し合える、そんな社会・地域が素敵だとも思います。
女性	20歳代	住民一人一人が(男女平等という)意識を持たなければいけないと思う。
女性	30歳代	男女関係なく、一人の人間として、尊重し合い励まし合って生きやすいまちづくりという考えの方が良いと思います。
女性	30歳代	男女平等、男女共同参画等、そのような社会というのはとても大切なことと思います。しかし、男女それぞれの役割も実際ある中で(例えば子どもを産むことは女性にしかできない)何が大事かという、一人一人男女共にお互いを思いやる気持ちが一番なのかもしれないと思います。男女にかかわらず、人と人はみな違うので、その違いを認め合ったり許し合ったりしなければ、とても難しいことではありますが、そう思います。
女性	30歳代	1日の家事がどれくらい手間と時間がかかるか男性が体験をもとに理解し、家庭内で協力することが大切であると考えます。これまでの慣習を考えると、女性は経済的な理由で働きながら、家事・育児を全て担うことが前提となる社会が当たり前になってしまいます。また、男性と同じ仕事が女性にも職場で課されていることを、あらゆる世代の男女に知ってもらうことも大切です。
女性	30歳代	まだまだ男社会。女性は家庭のこと等外に出る時間は少なく、視野も狭く、自分の時間などない。男性がもう少し社会人間でなく、女性の手助けをしなければ、難しいのでは？
女性	30歳代	現在、社会では男女平等になってきていると思いますが、家庭内では違うと思います。特に子どもが小さい家庭では、男性には休日というものがありますが、女性は常に家事に育児にと休む暇がありません。男性は社会に出て働いて疲れて帰ってくる...だから家では休みたい。それが当たり前だと思っています。何故、男性より女性の給料の方が安いのか？ 何故、上司には男性しかいないのか？ 男性は家庭に入ることはできないのか？ 男女とも同じ給料を支払ってもらえれば、男性にだって育児ができるのではないのでしょうか？ 子どもに与える影響も父母平等にした方が良いのではないのでしょうか？ 女性の意見をしっかりと反映した方が良いと思います。
女性	30歳代	渋川市は男女共同参画に積極的に取り組んでいると思います。市民にもっと周知することで、市民の意識も社会全体の意識も高まっていくと思います。

性別	年齢	自由意見
男性	40歳代	男女平等な社会は、問題があると思う。互いに尊敬できる環境を作っていくのが個人、行政の役目！形だけの平等を追求していくと互いに不幸になると思う。
男性	50歳代	男は男の持つ役割、女は女性としての役割を踏まえ、家庭でも社会でもお互いに協力していかないとメチャクチャなものになってしまうと思う。夫を妻が尊敬し、夫は妻を慈しみながら、授かった子どもを育てていくという、基本的なことをないがしろにし、現在のような夫不在、母親が父親のような家庭のあり方では駄目だと思う。まずは一人の人間が心身共にきちんとした大人となり、家庭を築き、社会(まちづくり)に貢献していくという図式が大切だと思います。
男性	50歳代	社会は男だけ、女だけで成り立っているわけではありません。有史以来、男女であり、これからも変わることはあり得ません。だからこそ、男性は女性を、女性は男性をより深く考え、理解し合い、共に助け、励ましながら、人生・時代を送らなければならないと考えます。どちらか一方が幸せでどちらか一方が不幸であることはないはずで、そうでなければ、人類は滅んでしまうはずで、行政としては、書類上、手続き上の平等が重要ですが、男女の得意はそれぞれあるはずですので、型にはまることなく、大きく広く、男女を捉えた施策が大事かと考えます。
男性	50歳代	男女に社会的な偏見と格差があってはならないし、女性も女であることに甘えがあってははいけません。平等である以上、権利も義務も同じであると思っております。
女性	50歳代	高齢の男女の中には、自治会の役員すら女性の参加を快く思わないような発言をする人がいます。女は力仕事などできないと思っているようですが、全部の女性がひ弱というわけではありません。高齢社会に入っている現在は、特に女性の力も必要ではないでしょうか。昔からの風習のまま暮らせる時代は過ぎています。特に後見者と同居でない家が多くなり、高齢者の多い現在は何をするにも協力が不可欠でしょう。まず、小さな所から男女の差をなくす必要があるのではないのでしょうか。男でなければ、女でなければできないこともあります。全てを同等であるという考え方には反対ですが。
女性	50歳代	まず、家庭から夫から変えないと始まらないと思います。私は50歳代、夫は60歳代でしたが、60歳代の男性は、女はこうあるべきだという考えが頭の中をかたまっていてそれを変えるのは大変です。夫は田舎の出身でそれが当たり前と思っていたのかしれませんが、小さい時からの教育(家庭も含めて)が大事だと思います。
女性	50歳代	男女参画社会ということで、何回か講演や集会に参加したことがありますが、女性を集めて話し合っても、男の意識が変わらない限り、難しいと思います。
女性	50歳代	初めて耳にする言葉なので内容が理解できていません。すみませんでした。
女性	50歳代	男女が共に生活することによって家庭生活がうまくいくような気がします。男性にできること、女性にしかできないことがあり、差別をしないで取り組むことではないですか？人はひとりでは生きていけないです。男でも女でもコミュニケーションをとること、そして、他人のために何かできるようになる社会になってほしいです。
男性	60歳以上	一重に男女の意識改革。
男性	60歳以上	気軽に参加できる男女共同参画に関する学習は、自治会単位でできればよい。
男性	60歳以上	現実と理想に差がありますが、男女共同参画社会には期待されるものがあります。私自身は古き考えや行動に支配された生活を現在まで送ってきたので、これからという部分は少ないのですが、次世代にはやはり男女共同参画は必要な社会だと考えています。自分の反省も含め、新しい時代には期待されるものだと信じています。
男性	60歳以上	男女の質の違いを正しく理解させる。教育訓練、自覚が必要。 女性の経済的地位を高めることは女性自身が過酷な環境に身を置くことになる。今大切なのは、女性の質的向上心に支援をすること(女性とは何かの教育が不足していると思う)。

性別	年齢	自由意見
男性	60歳以上	男女とも社会づくり、地域づくりの意識が大切。 行政は、意識づくりや組織づくりをどのように企画立案し、地域住民の意識の高揚を図ることが大切だと思う。
男性	60歳以上	まず第一にお互いに相手の人格を尊敬し合うこと、次に男女が共に参画できる環境を作ること、さらに経済的にも人為的にも子育て支援の充実した体制をつくる。
女性	60歳以上	まちづくりの基本は一人一人の人間を尊重すること。そして、地域がお互いに思いやりを持って生活できることだと思う。
女性	60歳以上	男女共同参画社会は重要ではあるが、男しかできない役割、女しかできない役割も重要であり、バランスをとることが必要だと思う。
女性	60歳以上	個人としての人格を認める社会(男女とも)。 男性の子育て支援(理解)が不可欠。 個人の能力を十分に活かせる(男女とも)社会。 根強い家制度や相続(男子)の習慣を改める。 家事・介護・子育てに女性の負担が重い。男性の協力や理解を進めてほしい(今からでは遅すぎますが...)。 男性も自分のことは自分でできるよう(日常生活)教育の見直し。 新しいものの考え方を理解し(保守的でなく)実行できる社会。
男性	30歳代	女性の権利を入れすぎた形での平等は本当の平等でない。例えば、母子家庭と父子家庭の支援を見ても、行政の対応はバラバラだったり、格差があったりする。男には男の役割、女には女の役割というのは実際仕方ないことだと思う。そうでないというなら、役所も積極的に女子職員のゴミ収集業務、汚い業務、力を使った業務に参加させるべき。実際そういったことを抜きにしての男女平等はうんざりだ。同じ目線での社会作りのしきり直しをしてもらいたい。支援するにも職場に女子トイレもない所や更衣室もないところもある。そういうところを支援することで女性の社会進出も進むと思う。
男性	60歳以上	男女共同参画社会とは具体的にどのような社会をいうのか。我々には見当もつきませんが、具体的には何をすればよいのか、気楽に誰でも参加できる雰囲気づくりが大切かと思えます。

雇用等の分野等における男女の均等な機会と待遇の確保

性別	年齢	自由意見
男性	60歳以上	男女が働きやすい環境は勤務先の理解が必要であり、子育て期間に休暇等付与、また、休職となっても復帰できる会社は少ないと思う。大企業は働く意志のある人は給与面で若干差がつくが、私の勤務していた所では、2、3名結婚と同時に、また出産を期に退職している。結婚後も働いている人は、子どもの面倒をみってくれるのは妻方の両親の場合が多かった。何かを犠牲(子育て・家庭等)にしないと今現在(特に女性)、参画できることは少ないと思う(両立支援の推進)。人口の少なくなる将来のために保育サービス(早朝～夜迄)全て予算が必要。
男性	20歳代	女性が社会に参加する事業、考え方は、全国的に広まってきていると思います。しかし、自分は保育士という仕事をしていますが、「男性だから」という理由で面接さえ受けさせてもらえなかったことが何度かあります(1カ所は洪川の保育園)。女性を守ることが大切だと思いますが、逆の立場の男性がいることも、もっと知ってもらいたいと思います。
女性	20歳代	給料から平等にしていくのはどうでしょう(女性はあきらかに少なすぎる)。若い人の考えも取り入れるべきではないでしょうか。
女性	30歳代	現在、転職を考えています。これから先、育児などを優先できる職場などを紹介していただける機会があればと思います。

男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援

性別	年齢	自由意見
男性	20歳代	出産・育児にもっと企業が協力(経済面、行政と企業との間で、出産・育児に関する制度の立案)。
男性	20歳代	男女の固定的な役割分担意識は、日本がまだ農業主体であった頃に生まれたものであり、その役割は女性が困難な力仕事を男性が行い、その間に女性が家事を行うという相互補完的なものでした。また、農作業においても同じことがいえ、一つの家族というコミュニティの中で仕事が行え、夫婦の信頼を確かめ合うことができたでしょう。しかし、家族とは別のコミュニティの仕事場がある現代では、役割分担がより明確に行われたことで夫婦間の共同作業が失われ、信頼関係が希薄になっているといえます。このことに対処するために、家族で過ごす時間を男女共に重要視し、それらの時間的余裕を考慮できる企業及び社会作りが大切だと思います。
男性	20歳代	妻が仕事をしながら、子どもが小さく、いつ復帰しようかと悩んでいる。子どもがいると病気やケガをした時に仕事を抜けなければならないので会社での目が気になっているようだ。
男性	20歳代	子どもを産み育てる洪川市にしていくには、医療の充実や(年齢上限を決めて治療を無料にするなど)遊び場をもっと増やしてほしいです。介護に関しては大型の介護センターなどをつくり、お年寄りの人達をもっと住みよい環境をつくってほしいです。若い世代の人達が少ないように感じます。個人的要望は伝統ある洪川祭を年に1回にしてもらいたいです。はっきりいってへそ祭なんかどうでもいいです。洪川祭を増やせば若い世代の活性化につながると思います。
女性	20歳代	出産費用をもっと上げてほしい。
女性	20歳代	結婚して子どもを産んでも社会の一員として働き続けることによって、女性も輝き続けることができるのだと思います。社会の中に居場所を持っていると、「自分は社会に貢献している。社会から必要とされている」という自信につながるため、女性も定年まで働き続けることが重要だと思います。また、夫から暴力をふるわれた場合、女性に経済力があれば夫と離別することも可能なので、経済的自立という観点から見ても、女性がきちんとした職業を持つことは重要だと思います。そのために最も必要なのは、行政による子育て支援の推進・保育サービスの充実だと思います。
女性	20歳代	母が子育てに専念できるだけの支援を望みます。現在3歳まで月額1万円の援助をいただけますが、一番お金がかかるのは学校に行ってから。医療費にしても、中学までは病院に通うことも多いです。共働きでなくても暮らせるような支援があるとありがたいです。また、1人目の子を保育園に入れたかったものの、近所の園は満員で入れず、働くにも保育園に入れなければ働くところも探せません。もっと人数を増やしてほしいと思います。
女性	30歳代	男女共にお互いの特徴を認め合い、理解し合えることが大切だと思う。現在では、女性が仕事を持つということは、どうしても女性への負担が大きくなると思うので、子育て支援の充実や職場の理解を得られる環境を作してほしい。また、男性が育児、介護をしやすい環境にも力を入れてほしい。
女性	20歳代	私は今年の11月第2子目を出産するため、今働いている職場を辞めます。私は甲状腺で第2子目を出産すると高確率で病状が悪化すると医師にいられています。上の子はそのまま保育園か幼稚園に入れようか悩んでいます。前年度の収入で保育料が決まるので、今年、約1年間働いた私の収入も夫の収入にプラスされて、来年度は保育料がかなり上がると思います。通院は群大まで通っているので、平日の午前中に仕事を休ませてくれる職場なんてなかなかないので再就職も難しく、保育料、治療費もかかり、経済的に厳しいのです。子どもを産んでも、子育てがしやすく、経済的にも優しい洪川市にしたいと思います。今年から3歳の誕生日まで児童手当が1万円になりましたが、もっともらえる期間を延ばしてほしいです。市民からお金をとるだけでなく、市民が暮らしやすい環境をつく

性別	年齢	自由意見
		ってほしいです。 市民が払った税金を無駄なく使ってほしいです。例えば、ジャスコの跡を市役所が買い取ったことや、美術館などです。この意見が繁荣されれば嬉しく思います。
男性	30歳代	5年程前になりますが、保育園に入所する時にとっても大変でした。生活のため妻が働くことにしたのですが、就職活動(パート)の時、小さい子どもがいるだけで駄目だったり、労働時間が合わなかったりして、子どもという存在があることで不利な状況でした。 子どもを預けようと、市で手続きしようとしても、どこも駄目で、採用可能そうな会社の面接時をお願いして、採用前にもかかわらず保育園の申込書に印を押してもらいました。この保育園入園システムは、新しく仕事をしようとしている人にとっては、とても利用できません。保育園を「働いている人」のためだけではなく「働いている人またはこれから働こうとしている人」のための制度にしてほしいです。
女性	30歳代	仕事を持ちながら去年母となり、今年の11月より職場復帰することになっています。自分の子は自分の手で育てたいという思いから、正規の職からパートとして働く決意もしました。もしそれで自分で子育てに支障が出れば、いつでもやめる覚悟はできています。そんな思いで保育園に子どもを預ける決心がつかず、やっと先日役所に行きました。そこで、とても不安に感じたのが、市職員の方の対応です。とても迷惑そう、面倒くさそうで、正直辛くなりました。何のために仕事をしているのか、少し考えていただきたいです。誰のために仕事をしているのでしょうか。あんなに不機嫌そうにされたらこちらがいたいこともいえませんし、渋川の保育所に預けることも不安になりそうです。関係のない話ですみません。男女参画、平等というなら、市職員の方々、女性には頑張っていたいただきたいですし、働く母親の味方でいてほしいと思いました。
女性	30歳代	もともと男女を全て平等にしようという考えには反対。男性の役割、女性の役割という枠はどうやってもはずせない。女性に力仕事は身体の構造上無理。子どもの発熱や突然の大きげに対応できるのは本能的に女性の方である。数年前から子育て中の女性が働きやすいようにサポートする場もでき、女性も働きやすくなったのではないかと思う。ただ保育園に夕方の延長をお願いすると「できるだけ、おばあちゃんに見てもらって。」という言葉がそえられるのはおかしいと感じる。場合によっては、その一言で、仕事に従事できない人もいるのでは。 私の職場は、男女参画よりも担任と担任外、普通教室と特別教室の区別をされていることのほうが気になる(市から)。職員室の担任へのコンピューター配布(担任はなし)。普通教室のみ扇風機の設置(1年間を通して各教室がどんな風に利用されているか見てほしい)。
女性	30歳代	日常が子育てだけで忙しくて社会の動き、活動等に参加しきれっていないのが現実です。今一番の問題は子育てのことで、赤ちゃんが生まれてから生じる母親の多忙(頼る身内無し)、心のバランスなど2人目の出産で心得ていたつもりでも大変でした。できれば、小中高と学校教育の中で、出産・育児を積極的に取り入れ学び体験するののも一つの方法かと思えます。 保育園等の問題として、なぜ等体調のすぐれない子どもも別部屋で面倒見ていただけるなど親が勤めを休まなくてもすむ保育を希望します。
男性	40歳代	父子家庭への協力・理解・支援。
男性	40歳代	義務教育中の子どもは、医療費を無料化へ。
男性	40歳代	育児に関する経済的支援。保育サービスの充実による主婦の余暇時間創出。
女性	40歳代	子育てがあと少しで一段落というところで、介護という問題に直面しています。共働きをやめることはできず、また病院や施設を探すのも一苦勞です。介護保険や医療費の負担も大きいのしかかかってきます。主人が仕事を休むよりも私が休んで、平日、手続きや介護に行くのです。そういう負担はやはり、女性になるのかと思っています。

性別	年齢	自由意見
女性	40歳代	子ども達が親が集まれる場がほしい(乳幼児だけでなく、小中学生が)。学習室を備えた図書館がほしい(土・日開いている)。
女性	40歳代	男性にとっても、女性にとっても、安定した収入を得られる職場が近くにあって、子どもや高齢者の福祉が充実した安全なまちに住むのが理想だと思います。群馬は全体的に見てそのように便利で安心できて安全なまちが少なく、特に職場・学校・病院などは充実していない地域がほとんどであると感じます。山村を開発するという意味ではなく、「安心できる」制度作り、高齢者対策と共に次世代を担うべき子ども達のための対策(教育・環境・子育て支援・医療等)を、家庭内にまでもっと身近に感じられるようにしてほしい。そして、子育て世代、介護世代である30～50代への積極的な支援が望まれます。もっと「現場の生の声」を市政に反映していただきたいです。
女性	40歳代	男女参画のために、様々な子育て支援や介護施設が手厚くされてきている近年、果たしてそれが良いのか？男女参画のために何が犠牲になるのか？子育て支援施設・介護施設が便利になればなるほど、家族の本来あるべき、絆・子どものしつけ・愛情etc...が欠けていく原因になってしまうと思います。夫婦へだたりなく、協力して家庭を守り、次の世代の子どもをしっかり育てることが国の財産になると思います。また、夫婦が年老いた両親を介護する姿を子ども達に見せてあげることで、将来に対する考えをしっかり持たせることができるのだと思います。働くのに楽な世の中を作ることが世の中を滅ぼしてしまうこともあるので、その点に注意しながら、考えていくべきだと思います。
女性	40歳代	子どもを保育園に預けて働いていますが、仕事がサービス業のため、土・日やお盆・年末等、保育希望の申請をすると、必ず「身内でどうにかならないか」といわれてしまいます。保育園側としては、園児は身内と一緒にが一番という考えだというのはわかるのですが、身内で見てもらえないから希望しているのです。市立保育園だからなのでしょう？毎日感謝していますが、いろいろな勤務形態がありますので、できる限り対応していただけたらと思います。現実問題としては、母親が子どもの送迎等をしている方がほとんどです。男女共同参画社会は足もとから固めていかないと、絵に書いたもちでしかありません。
男性	50歳代	全ての保育を必要としている家庭に保育サービスを低料金で保証すること。介護を必要としている家庭に十分な介護サービスを保証すること。
女性	50歳代	1時間でも2時間でも自分の時間を使い働けると、老人でも家庭内にいる主婦でも生活が豊かになる。

高齢者等が安心して暮らせる条件の整備

性別	年齢	自由意見
男性	60歳以上	地域あるいは公民館活動、ボランティアの充実。独居老人の衣食住の充実。
男性	60歳以上	高齢社会ですが、丈夫で十分活動できる人がたくさんいます。環境に関わるボランティア活動を計画して自治会単位で実行させるよう市役所より指導、または要望したらどうでしょうか。
女性	50歳代	20代の頃、主人の母の介護を経験しています。今はデイサービス、ホームヘルパーが充実して良くなってきたと思いますが、まだまだ現実には女性(妻)が在宅介護、また、送迎等に当たっていると思います。男性は生活のためと外で働くから仕方がないと、休みは休みで身体を休ませなければなりません。しかし、病んでいる方は1日も休みなく介護を必要とします。私達の年齢の方は、みな老後は自分達が経験した介護を、子ども達に望んでいないと思います。老人が多くなっていく社会、若い方に「頼る」のではなく、元気な老人がデイサービス、ホームヘルパーに携わる制度、活動があってもよいのではないかと思います。

女性	30歳代	住民が生活しやすい市となるようよろしくお願いします。 特に介護は力仕事も多いので男性の参加しやすい環境を作ってください。
男性	60歳以上	高齢社会で、高齢者が高齢者を介護しなくてはならない現状です。まず、介護する人が健康管理をしていかなければなりません。医療費を節約するためには、家族が団結しなければなりません。市に負担をかけないように頑張りたいと話しています。介護保険料の件でも、年金もあまりいただけていないのに心配です。市民が毎日安心して生活していくことができるよう願っています。
男性	60歳以上	60歳以上の高齢者でも健康で働ける人の仕事を作ってもらいたい。
男性	60歳以上	高齢社会に伴い、介護が必要最小限になる取り組みが渋川全体を活性化に導く大きなポイントになることと考えます。簡単なハイキング・体操、寝たきりにならない保健社会を目指すことが、大変重要な課題だと思います。
男性	60歳以上	私が住んでいる地域にも高齢者(ひとり暮らし)が多いですが、自治会やその他の組織においても実存は内容が乏しいように思います。 もっと行政側が思いやりある指導力を発揮してほしい。
女性	60歳以上	高齢社会が進むなか、元気な高齢者のボランティア活動の組織化がなされるとよいと思う。元気なうちは、手助けをする。
女性	60歳以上	小さい車で細い狭い道くるくる廻るパスを高齢者が望んでいます。(くるりんパス: 小型でよいから)
女性	60歳以上	保険税(介護)等の保健が上がっているの、今以上は上がらないようにしてほしいです。年金生活者にとっては税の値上がりは大変なことです。それから渋川が大きくなって、市民が暮らしやすい、また、渋川に住んでいて良かったと、渋川の「誇り」というものがあっても良いと思います。これからの渋川を期待します。
女性	60歳以上	子どもと一緒に参加できるような計画、または育児してくれる人の配置等、気軽に参加できる工夫をする。 年齢を考慮した作業計画をする。

男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

性別	年齢	自由意見
男性	50歳代	すぐには変わることはない。今後の子どもの教育に期待します。

その他

性別	年齢	自由意見
男性	20歳代	市民が気軽に相談できる窓口が少ない。 専門相談ではなく、総合的な相談窓口が必要。また、窓口があるのなら、広報が不足。閉鎖的なものではなく、開放的である必要がある。 福祉関係社会資源の不足。 誰もが、自分らしく生活でき、社会という中で共に生きられるようにしてほしい。 市民の声が聴けるような、行政・議会にしてほしい。 市民の声を傾聴できる体制づくり。
女性	40歳代	安心して生活できる地域づくりにもっと力を入れてほしい。 子ども達が安全で有意義に義務教育が受けられるような地域にしていかなければ伸びるものも伸びないと思う。 例えば、中学生の部活動など、大雨の中の自転車移動、すごく大変だと思った。危険も伴うので考えてほしい。

アンケート票

男女共同参画に関する市民意識調査 《アンケートご協力をお願い》



日頃より、市民の皆様には、市政へのご理解とご協力をいただきありがとうございます。

渋川市は、一人ひとりの考え方や生き方が尊重され、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現するため、様々な施策に取り組んでいます。さらに、平成18年2月の合併をふまえ、新たな渋川市としての男女共同参画計画を作成していこうと考えております。

そこで、市民の皆様のお考えをより反映させた計画づくりをするために、市民意識調査を実施することになりました。日頃、家庭、職場、地域などでどのように感じているか率直なお考えをうかがい、今後の基礎資料とさせていただきます。

今回、調査にご協力いただく方は、市内にお住まいの20歳以上70歳未満の方の中から2,000人を無作為で選ばせていただいています。なお、この調査は無記名であり、集計結果は統計的に扱うもので、ご回答いただいた方にご迷惑をおかけすることはありません。

お忙しいところ、お手数をおかけいたしますが、調査の趣旨をご理解いただきますとともにご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

平成19年7月

渋川市長 木暮 治一

ご記入にあたって

- 1 この調査票は、必ず封筒のあて名の方ご本人が記入して下さい。
- 2 各設問に対しては、それぞれの説明にしたがって、あてはまる項目の番号に 印をつけて下さい。
- 3 設問によっては、回答していただく方が限られる場合がありますので、矢印や説明にしたがって最後までお進み下さい。
- 4 ご記入いただいた調査票は、**8月15日(水)まで**に同封の返信用封筒(切手不要)に入れ、ご投函下さい。お名前・ご住所の記入は必要ありません。
- 5 調査票はすべて統計処理され、調査以外の目的に使用したり、調査内容が他に漏れることはありませんので、ありのままを記入して下さい。

《問い合わせ先》 渋川市役所市民部市民生活課コミュニティグループ
〒377-8501 群馬県渋川市石原80番地
電話：0279-22-2463 FAX：0279-24-6541
e-mail：shiminseikatsu@city.shibukawa.gunma.jp

問1 あなたの職業は何ですか。(1つに 印)

自営・自由業など	会社・組織などに勤めている方	無職・学生の方
1 農林漁業	5 管理職	12 専業主婦・専業主夫 (収入を得る仕事をしていない方)
2 商・工・サービス業などの 自営業主	6 正社員・正職員	13 学生 (専門学校生、大学生など)
3 自由業 (作家、芸術家、弁護士など)	7 派遣・契約社員	14 その他の無職 (年金生活者、失業中の方など)
4 上記「1～3」の家族従業者	8 パートタイム	
	9 アルバイト	
	10 内職・在宅就業	
	11 その他()	

↓
1～11を選択した方 問2へ

↓
12～14を選択した方 問6へ

問2から問5は、現在仕事についている方(問1で1～11のいずれかを選択した方)におたずねします。

問2 あなたは、平均すると週に何時間ぐらい働いていますか。(残業時間は含みますが、休憩時間は除きます。)また、日数では週に何日働いていますか。(1日1時間でも働いていれば、1日と数えてお答え下さい。)

(1)時間(1つに 印)

1 週1～14時間	5 週43～48時間
2 週15～29時間	6 週49～59時間
3 週30～34時間	7 週60時間以上
4 週35～42時間	

(2)日数(1つに 印)

1 週1日	5 週5日
2 週2日	6 週6日
3 週3日	7 週7日
4 週4日	8 週1日未満

問3 あなたが現在働いているのはどのような理由からですか。(3つまで 印)

1 生計を維持するため
2 家計の足しにするため
3 住宅ローンなど借金の返済のため
4 教育資金を得るため
5 将来に備えて貯蓄するため
6 自分で自由に使えるお金を得るため
7 生きがいを得るため
8 自分の能力・技能・資格をいかすため
9 視野を広げたり、友人を得るため
10 社会に貢献するため
11 仕事をすることが好きだから
12 働くのが当然だから
13 時間的に余裕があるから
14 家業であるから
15 その他()

問4 あなたの職場についておたずねします。それぞれあてはまる方に 印をつけて下さい。

	はい	いいえ
賃金に男女差がある	1	2
昇給、昇格に男女差がある	1	2
男性の能力を正当に評価しない	1	2
女性の能力を正当に評価しない	1	2
お茶くみや雑用は女性がする	1	2
育児休業を取得できない、または取得しにくい	1	2
セクシュアル・ハラスメント防止のための規定がない	1	2
セクシュアル・ハラスメントを受けた経験がある	1	2
結婚や出産すると勤めを続けにくい雰囲気がある	1	2
女性は定年まで勤め続けにくい雰囲気がある	1	2
希望職種につく機会に男女差がある	1	2
教育・研修を受ける機会に男女差がある	1	2
女性と男性で違いはない	1	2
その他()		

問5 あなたの職場は育児休業制度がありますか。(1つに 印)

1 ある	}▶ 問6へ
2 ない	
3 制度があるかどうか知らない	

▶ 問5(1) 問5で「1」と回答した方におたずねします。

法律では男性も女性も育児休業を利用することができますが、現実には、あなたの職場では育児休業制度を利用することができますか。(1つに 印)

1 利用できる
2 利用は難しい・できない
3 わからない

▶ 問5(2) 育児休業を利用できない理由はなぜだと思いますか。(2つまで 印)

1 職場に迷惑がかかる
2 育児休業を取得できる雰囲気ではない
3 「育児休業中の能力低下」「職場の変化等(システムの変更等)への対応」等、復帰後職場に対応できるか不安がある
4 元の仕事(職場)に復帰できるとは限らない
5 昇進・昇格への影響が心配
6 収入の減少
7 その他()

問6へお進み下さい。

すべての方におたずねします。

問6 あなたは、男性にとっても女性にとっても働きやすい環境をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(3つまで 印)

- 1 女性が働くことに対する家庭や地域の理解を深める
- 2 男性の家事・育児への参加を促進する
- 3 保育園、放課後児童クラブなどを充実させる
- 4 ホームヘルパーの派遣など、子育て家庭の家事支援を行う
- 5 育児・介護休業制度、労働時間の短縮やフレックスタイム等、就業環境を整える
- 6 求人情報の提供やセミナーの開催など、再就職のための支援を充実する
- 7 昇給・昇格など、職場での男女平等を進める
- 8 自らの職業意識・職業能力を高める
- 9 パートタイマーの労働条件を改善する
- 10 NPOの育成・支援、起業支援など、地域に女性の職場づくりを促進する
- 11 テレワーク²、在宅ワークなどの就労環境の適正化を促進する
- 12 その他()

問7 全国的に少子化が進んでおり、本市においても年々、出生率が低下しています。安心して子どもを産み育てる渋川市とするため、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。(3つまで 印)

- 1 出産・育児に対する経済的な支援の拡充
- 2 保育サービスの充実
- 3 ファミリーサポートセンター事業や学童保育など地域の子育て支援の充実
- 4 働きながら子育てができるよう、柔軟な勤務形態の普及
- 5 父親が子育てに十分関わることができる職場環境の整備
- 6 出産・子育て後に再就職しやすい制度づくり
- 7 子育て中の仲間づくり支援
- 8 子育ての悩み相談の充実
- 9 子育て中の専業主婦のリフレッシュ支援
- 10 ひとり親家庭の支援
- 11 その他()

問8 あなたは、父親が育児参加することについてどう思いますか。子どもの有無にかかわらずお答え下さい。(1つに 印)

- 1 父親も母親と育児を分担して積極的に関わるべき
- 2 父親は時間の許す範囲内で育児に関わればよい
- 3 父親は外で働き、母親が育児に専念するべきだ
- 4 その他()

² テレワーク：

ICT(情報通信技術)を活用した、時間と場所にとらわれない柔軟な働き方

問9 は子どもがいる、いないにかかわらずお答え下さい。

問9 あなたは、子どもにどのような人間に育ってほしいと思いますか。男の子、女の子それぞれ3つまで選んで番号に 印をつけて下さい。

男の子の場合	女の子の場合
1 自立心のある人	1 自立心のある人
2 責任感のある人	2 責任感のある人
3 決断力のある人	3 決断力のある人
4 思いやりや優しさのある人	4 思いやりや優しさのある人
5 素直な人	5 素直な人
6 礼儀正しい人	6 礼儀正しい人
7 知性豊かな人	7 知性豊かな人
8 経済力のある人	8 経済力のある人
9 家庭・家族を大切にすること	9 家庭・家族を大切にすること

問10 あなたの家庭生活について、あなたのお考えをうかがいます。

あなたは、「現実」では何を優先していますか。また、希望としては何を優先させたいですか。未婚・既婚にかかわらず、「現実」と「希望」とそれぞれにお答え下さい。

また、配偶者にはどのような家庭生活を望みますか。未婚・既婚にかかわらずお答え下さい。

(1つに 印)

	あなた		配偶者
	現実	希望	希望
① 仕事や趣味・ボランティアなど自分の活動に専念	1	1	1
どちらかといえば、家庭生活よりも仕事や自分の活動を優先	2	2	2
仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視	3	3	3
どちらかといえば、仕事や自分の活動よりも家庭生活を優先	4	4	4
家庭生活(家事・子育て・介護)に専念	5	5	5

問11 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどうお考えですか。(1つに 印)

1 女性は職業をもたない方がよい
2 結婚するまでは職業をもつ方がよい
3 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
4 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
5 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
6 その他()

問12 あなたは、結婚、家庭、離婚についてどう思いますか。次の ~⑤についてそれぞれ1つずつ選んで、番号に 印をつけて下さい。

	賛成	どちらかとい うと賛成	どちらかとい うと反対	反対	わからない
結婚は個人の自由であるから、結婚して もしなくてもどちらでもよい	1	2	3	4	5
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	1	2	3	4	5
女性は結婚したら、自分自身のことより、 夫や子どもなど家族を中心に考えて生活 した方がよい	1	2	3	4	5
結婚しても必ずしも子どもをもつ必要は ない	1	2	3	4	5
結婚しても相手に満足できないときは離 婚すればよい	1	2	3	4	5

問13 あなたは、次にあげるような家庭内の仕事を、主に誰が分担するのが理想だと思いませんか。
次の ~ についてそれぞれ1つずつ選んで、番号に 印をつけて下さい。

<理想>	男性(夫)	女性(妻)	男女(夫婦) とも同じぐら い	子ども	家族全員	その他 の人	わから ない
食事のしたく	1	2	3	4	5	6	7
食事の後片付け、食器洗い	1	2	3	4	5	6	7
掃除	1	2	3	4	5	6	7
洗濯	1	2	3	4	5	6	7
育児・しつけ	1	2	3	4	5	6	7
看護・介護	1	2	3	4	5	6	7

問14 現在結婚(事実婚や別居中を含む)している方にうかがいます。(該当しない場合は問15へ)
あなたの家庭では、次にあげるような家庭内の仕事を、現実には主に誰が分担していますか。
次の ~ についてそれぞれ1つずつ選んで、番号に 印をつけて下さい。

<現実>	夫	妻	夫婦とも 同じくらい	子ども	家族全員	その他 の人	わから ない
食事のしたく	1	2	3	4	5	6	7
食事の後片付け、食器洗い	1	2	3	4	5	6	7
掃除	1	2	3	4	5	6	7
洗濯	1	2	3	4	5	6	7
育児・しつけ	1	2	3	4	5	6	7
看護・介護	1	2	3	4	5	6	7

問15 もし、あなたが介護が必要になったら、主に誰に世話をしてもらいたいですか。

(1つに 印)

- | | |
|----------------|------------------------|
| 1 夫または妻(パートナー) | 6 その他の親族 |
| 2 娘 | 7 ホームヘルパーや公的な介護制度を利用する |
| 3 息子 | 8 病院や老人ホームなどの施設に入所する |
| 4 娘の夫 | 9 その他 |
| 5 息子の妻 | |

問16 厚生労働省が実施した国民生活基礎調査によると、介護する人の76.4%が女性という実態が示されています。

あなたは、高齢者などの介護について、どのように考えますか。(1つに 印)

- | |
|------------------------------|
| 1 女性の役割だと思う |
| 2 問題があるが、現状ではやむをえない |
| 3 男性も女性とともに介護するべきである |
| 4 男女にかかわらず、主に実の子どもが介護するべきである |
| 5 原則として社会が行うべきである |
| 6 その他() |

問17 あなたは、今の社会において、次の各分野で男女の地位はどのようになっていると思いますか。

次の ~ についてあなたの気持ちに最も近いものをそれぞれ1つずつ選んで、番号に 印をつけて下さい。

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない
家庭生活では	1	2	3	4	5	6
職場では	1	2	3	4	5	6
学校教育の場では	1	2	3	4	5	6
政治の場では	1	2	3	4	5	6
地域活動の場では	1	2	3	4	5	6
法律や制度では	1	2	3	4	5	6
社会通念、慣習・しきたりなどでは	1	2	3	4	5	6
社会全体では	1	2	3	4	5	6

問18 あなたは、これらの言葉をご存じですか。次の ~ についてそれぞれ1つずつ選んで、番号に印をつけて下さい。

	知っている	聞いたことはある	知らない
男女共同参画社会	1	2	3
男女共同参画社会基本法	1	2	3
男女雇用機会均等法	1	2	3
育児・介護休業法	1	2	3
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(改正 DV 防止法)	1	2	3
ポジティブ・アクション(積極的改善措置)	1	2	3
ジェンダー(社会的性別)	1	2	3
リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する女性の健康/権利)	1	2	3
配偶者暴力相談支援センター	1	2	3
「男女共生講座・女と男の地域セミナー」(市の事業)	1	2	3

問19 あなたは、次のうちで、女性の人権が尊重されていないと感じるものはありますか。

(あてはまるものすべてに 印)

- 1 男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)
- 2 昇給・昇格の格差や仕事内容など、職場における男女の待遇の違い
- 3 女性の社会進出のための支援制度の不備
- 4 家庭内での夫婦間の暴力やパートナーからの暴力
- 5 職場におけるセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)
- 6 ストーカー行為
- 7 売春・買春、援助交際
- 8 アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など
- 9 公共の場(電車内)などにおける性情報の氾濫
- 10 容姿を競うコンテスト
- 11 その他()
- 12 特にない

問20 あなたが、セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)だと思えるものはありますか。

(あてはまるものすべてに 印)

- 1 地位や権限を利用して、性的な関係を迫ること
- 2 さわる、抱きつくなど肉体的接触をすること
- 3 性的冗談や質問、ひやかしなどの言葉をかけること
- 4 宴席で、お酌、デュエット、ダンスなどを強要すること
- 5 結婚予定や出産予定をたびたび聞くこと
- 6 目につきやすい所に、ヌード写真やカレンダーを置いておくこと
- 7 その他()
- 8 特にない

問21 あなたは、これまでに、あなたの恋人や配偶者(事実婚や別居中、離婚後を含む)から、身体的・精神的・性的・経済的暴力を受けたことがありますか。(1つに 印)

- 1 何度もあった
- 2 1、2度あった
- 3 まったくない▶ 問22へ

▶ 問21(1) 問21で「1」または「2」と回答した方におたずねします。

あなたは、どのような暴力を受けたことがありますか。(あてはまるものすべてに 印)

- 1 命の危険を感じるくらいの暴力
- 2 医師の治療を必要とするくらいの暴力
- 3 医師の治療を必要としないくらいの暴力
- 4 精神的暴力(おどす、ののしる、無視する、監視するなど)
- 5 性的暴力(性行為や中絶を強要する、避妊に協力しないなど)
- 6 経済的暴力(生活費を渡さない、外で働くことを妨害するなど)

▶ 問21(2) あなたは、暴力を受けたときに、誰(どこ)に相談をしましたか。

(あてはまるものすべてに 印)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1 自分の家族・親戚 | 9 弁護士 |
| 2 相手の家族・親戚 | 10 医師・カウンセラー |
| 3 友人・知人 | 11 民間の相談機関 |
| 4 警察 | 12 民生委員 |
| 5 市役所の窓口 | 13 人権擁護委員 |
| 6 配偶者暴力相談支援センター | 14 その他() |
| 7 病院 | 15 相談しなかった(できなかった) |
| 8 家庭裁判所 | 16 相談しようと思わなかった |

▶ 問21(3) 問21(2)で「15」または「16」と回答した方におたずねします。

あなたは、その理由はなんだと思いますか。(あてはまるものすべてに 印)

- 1 誰(どこ)に相談してよいのかわからなかったから
- 2 恥ずかしくて誰にも言えなかったから
- 3 相談しても無駄だと思ったから
- 4 相談したことがわかると、仕返しやもっとひどい暴力を受けると思ったから
- 5 相談相手の言動により、不快な思いをさせられると思ったから
- 6 自分さえ我慢すれば、このまま何とかやっていくことができると思ったから
- 7 世間体が悪いと思ったから
- 8 他人を巻き込みたくなかったから
- 9 自分に悪いところがあると思ったから
- 10 相談するほどのことではないと思ったから
- 11 その他()

すべての方におたずねします。

問22 あなたは、次のような地域活動に参加したことがありますか。

また、今後参加したい地域活動はありますか。(あてはまるものすべてに 印)

	参加している (いた)	今後参加したい
① 趣味・教養講座への参加	1	1
女性団体・グループの活動	2	2
子ども会、PTA などの青少年育成活動	3	3
消費者団体、生活協同組合などの活動	4	4
福祉ボランティアやNPOなどの活動	5	5
健康づくりや介護予防の活動	6	6
安全なまちづくりなどの市民活動	7	7
区・町内会・自治会、コミュニティ活動	8	8
文化・芸術活動	9	9
スポーツ・レクリエーション活動	10	10
環境に関わる活動	11	11
～ のいずれの活動にも参加していなかった	12	

.....▶問22(1)問22の「参加している(いた)」について、～ を回答された方におたずねします。

参加した地域活動の場で次のようなことがありましたか。

(あてはまるものすべてに 印)

1 行事などの企画は主に男性がしている
2 代表者は男性から選ばれる慣例がある
3 誰もが自由に発言できる雰囲気がない
4 責任ある役を女性が引き受けない
5 お茶くみや食事の準備などは女性が担当することになっている
6 名簿上では男性が会員になっているが、実際は女性(配偶者)が参加・活動している
7 その他()
8 特にない

すべての方におたずねします。

問23 あなたは、今後どのような分野、領域で女性の参画が必要になるとお考えですか。
(あてはまるものすべてに 印)

- 1 防災・災害復興分野における男女共同参画の推進
- 2 地域づくり分野における男女共同参画の推進
- 3 環境分野における男女共同参画の推進
- 4 審議会委員などへの任命、管理職への登用、職域の拡大など政策・方針決定の領域
- 5 その他()

問24 あなたは、市の政策に女性の意見が反映されているとお考えですか。(1つに 印)

- 1 十分反映されている
- 2 ある程度反映されている
- 3 あまり反映されていない
- 4 全く反映されていない
- 5 わからない

→問24(1)問24で「2～4」に回答した方におたずねします。

あなたは、十分に反映されていない理由は何だとお考えですか。(3つまで 印)

- 1 政策・方針決定にかかわる審議会などに女性委員が少ない
- 2 女性の市議会議員が少ない
- 3 区・町内会・自治会などの地域組織で、女性の参加が少ない
- 4 女性自身が消極的である
- 5 男性の意識・理解が足りない
- 6 社会の仕組みが女性に不利
- 7 気軽な意見提案の方法の周知・活用が足りない
- 8 女性の意見や考えが期待されていない
- 9 その他()

問25 あなたは、男女共同参画社会を形成していくため、今後、市はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(3つまで 印)

- 1 男女共同参画に関する広報・啓発の推進
- 2 社会教育などにおける男女平等・男女共同参画に関する教育・学習の推進
- 3 女性のための各種相談の充実
- 4 各種活動のリーダーとなる女性の養成
- 5 生涯を通じた心身の健康維持と増進
- 6 母性保護の向上と母子保健の充実
- 7 子育て支援の推進と保育サービスの充実
- 8 職場における両立支援の推進(仕事と家庭の両立)
- 9 高齢者や障害者などの生活安定と自立支援
- 10 学校教育における男女平等の推進
- 11 職場における男女の均等な取り扱いについての周知徹底
- 12 女性のチャレンジ支援の推進
- 13 政策・方針決定の場への女性の参画を拡充
- 14 女性や子どもに対する暴力の根絶
(ドメスティック・バイオレンス、ストーカー、セクシュアル・ハラスメント等の対策)
- 15 各国の女性との交流や情報提供など、国際交流の推進
- 16 その他()
- 17 特になし

問26 あなたの性別は。(1つに 印)

- | | |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

問27 平成19年4月1日現在のあなたの年齢(満年齢)は。(1つに 印)

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1 20～24歳 | 5 40～44歳 | 9 60～64歳 |
| 2 25～29歳 | 6 45～49歳 | 10 65歳以上 |
| 3 30～34歳 | 7 50～54歳 | |
| 4 35～39歳 | 8 55～59歳 | |

問28 あなたには、配偶者(妻または夫、あるいはそれに相当する人を含む)はいますか。

(1つに 印)

1 いる(事実婚や別居中を含む)	2 死別した	3 離別した	4 未婚
------------------	--------	--------	------

問28(1)問28で「1」と回答した方におたずねします。あなたの配偶者(妻または夫、あるいはそれに相当する人を含む)の主となる職業は何ですか。(1つに 印)

自営・自由業など	会社・組織などに勤めている方	無職・学生の方
1 農林漁業	5 管理職	12 専業主婦・専業主夫 (収入を得る仕事をしていない方)
2 商・工・サービス業などの自営業主	6 正社員・正職員	13 学生 (専門学校生、大学生など)
3 自由業 (作家、芸術家、弁護士など)	7 派遣・契約社員	14 その他の無職 (年金生活者、失業中の方など)
4 上記「1～3」の家族従業者	8 パートタイム	
	9 アルバイト	
	10 内職・在宅就業	
	11 その他()	

すべての方におたずねします。

問29 現在のあなたの世帯の家族構成はどれにあたりますか。(1つに 印)

1 一人暮らし
2 夫婦(事実婚も含む)のみ、兄弟姉妹のみ
3 親と子ども、夫婦とその親(二世帯)
4 親と子と孫など(三世帯)
5 その他

問30 あなたには、お子さん(同居していないお子さんを含む)がいますか。(1つに 印)

1 いる	2 いない
------	-------

▶ 問30(1)あなたが一番下のお子さん(同居していないお子さんも含む)は、現在おいくつですか。(平成19年4月2日現在)。(1つに 印)

1 1歳未満	5 小学4～6年生
2 1歳～3歳未満	6 中学生・高校生
3 3歳～小学校入学前	7 18歳以上
4 小学1～3年生	

男女共同参画に関する市民意識調査 結果報告書

発行日：平成 20 年 3 月

発 行：渋川市

住 所：〒377-8501 渋川市石原 80 番地

T E L : 0279-22-2111 (代) F A X : 0279-24-6541

E-MAIL : shiminseikatsu@city.shibukawa.gunma.jp

U R L : <http://www.city.shibukawa.gunma.jp/>